令和4年度 (2022年度)

# 東京都予算案の概要

令和 4 年 2 月 東 京 都

- \* 本書は、令和4年1月28日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
- \* 本書における令和4年度の予算額は、当初予算案の数値です。
- \* 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- \* 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- \* 事業名などに一部仮称のものを含みます。

# 目次

# 〈1〉予算のポイント 1

- 2 令和4年度予算のポイント
- 4 令和4年度予算における施策展開の視点
- 6 令和4年度予算の主要事項

# 〈2〉歳入歳出予算の状況 13

- 14 財政規模
- 16 歳入の状況(一般会計)
- 18 歳出の状況 (一般会計)

# 〈3〉持続可能な財政運営 23

24 持続可能な財政運営の推進

# 〈4〉主要な施策

35

- 41 世界一安全・安心な都市
- 52 自然と調和した持続可能な都市
- 60 世界から選ばれる金融・経済・文化都市
- 83 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる 共生社会の実現
- 102 子供の笑顔があふれる都市
- 112 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進
- 120 多摩・島しょの振興

# (5) 政策評価・事業評価の取組12

# (6) 令和3年度最終 補正予算(案) **143**

## 〈付属資料〉

149

- 150 令和 4 年度 予算編成方針
- 154 使用料・手数料の改定等

# 〈計数表〉

157

- 158 会計別総括表
- 159 一般会計 局別内訳(一般歳出)
- 160 一般会計 歳入予算 款別内訳
- 161 都税収入 税目別内訳
- 162 一般会計 歳出予算 款別内訳
- 163 一般会計 歲出予算 性質別内訳
- 164 積立基金の状況
- 166 財政の状況(普通会計決算)
- 168 令和4年度 都の予算、地方財政計画、 国の予算の比較
- 169 財源調整措置等による影響額

表

予算のポイント

価価

終

# 令和4年度予算のポイント

# 予算編成方針



令和4年度予算は、

「都政に課された使命を確実に果たし、 次なるステージへと力強く歩みを進めることで、 希望ある未来を切り拓いていく予算」

と位置付け、次の点を基本に編成しました。



- 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない 持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆 な発想で果敢に取組を進めていくこと
- 社会変革に適応した制度や仕組みへの抜本的な見直しを進めるとともに、事業の 見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促すことにより、将来にわたる財政の対応力 を堅持すること
- 東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させ、 都民の豊かな生活につなげていくこと

## ◆ 令和4年度予算フレーム等の概要



## -般会計歳出総額

7 兆 8,010 億円

(前年度当初予算比 +3,760億円、+5.1%)

● 一般会計の予算規模は、持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を 実現する取組や、東京2020大会のレガシーを発展させる取組に重点的に予算配分した ことなどにより、前年度に比べて3,760億円の増と、過去最大となりました。



### -般歳出(政策的経費)

5 兆 8,407 億円

(前年度当初予算比 +2,286億円、+4.1%)

● 一般歳出は、「サステナブル・リカバリー」の実現や東京2020大会のレガシーの発展 に向けた取組などにより、前年度に比べて2,286億円の増と2年連続のプラスとなり ました。



## 税収

5 兆 6,308 億円

(前年度当初予算比 +5,858億円、+11.6%)

● 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、**約5,900億円増加** し、令和元年度決算に次ぐ、5兆6,308億円となりました。

耒



# 政策評価・事業評価の推進

- ✓ 政策評価 公表件数 9 事業ユニット✓ 事業評価 公表件数 1,368 件(ユニット内事業 97 事業)財源確保額 1,117 億円
- 政策評価と事業評価の一体的な実施や、DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する見直しなど、施策の新陳代謝を促進し、政策評価では9事業ユニット、事業評価では1,368件の評価結果を公表、事業評価の取組を通じて1,117億円の財源確保へとつなげました。
- 確保した財源の活用などにより、568件、約1,900億 円の新規事業を構築しました。





## 基金残高

# 1 兆 697 億円

(前年度最終補正後予算比 ▲4,808億円、▲31.0%)

\* 普通会計ベース

- 令和4年度予算では、社会資本等の整備や、防災まちづくり、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、「『未来の 東京』戦略」で掲げる政策を着実に進めていくための 財源などとして、戦略的に基金を活用していきます。







# 都債残高

4 兆 9,744 億円

(前年度最終補正後予算比 ▲95億円、▲0.2%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に 努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた 都債の発行調整を行ってきました。
- 令和4年度予算では、税収増を活用し**発行を抑制した** ことから、4年度末の都債残高は減少する見込みです。



-3 -

政

事政

業策

■平 ■平

付

属

# 令和4年度予算における施策展開の視点

- 長引く感染症の影響、激甚化する自然災害、脱炭素・デジタル化の潮流、東京2020大会の開催など、都政は大きな転換期を迎えています。このような中、都は、大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップし、希望ある未来を切り拓いていかなければなりません。
- 令和4年度予算では、以下の視点を踏まえ施策を展開していきます。また、東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させるとともに、あらゆる産業や生活の場面でデジタルの力を活用し、都民生活の豊かさや生産性向上へとつなげていきます。
  - ① **感染症や気候変動などの危機への備えを強化**するため、東京の特性を踏まえた**実効的な対策を迅速に講じる**とともに、**長期的視点に立ち、対策の強化**を図ります。
  - ② コロナ禍により多大な影響を受けている**経済を再生・回復させ、サステナブル・リカバリーを実現**するため、**イノベーション創出、脱炭素に向けた取組**など、東京の持続的成長につながる取組を積極的に推進していきます。
  - ③ 年齢や性別、障害の有無などに関わらず誰もが輝くことができる、あらゆるバリアが 取り除かれた「段差」のない共生社会を創るため、総合的に施策を展開します。



# 危機管理体制を強化し、安全・安心な東京を実現

## 感染症に強い都市

- 感染拡大下でも都民の命と健康を確実に守ることができる**医療提供体制の確保**に加え、**ワクチン接種の推進や検査体制の充実**など、新型コロナウイルス感染症の予防・早期発見の徹底が重要です。
- さらに、今後も世界レベルで大きな脅威となり得る新興感染症への備えも万全にしなければなりません。



## 自然災害の脅威から都民を守る都市の強靭化

- 気候変動により激甚化・頻発化している風水害への対策や、建物の耐 震化や無電柱化等の首都直下地震への備えなど、都市の強靭化に向け た取組の加速化が急務であり、計画的な推進が求められます。
- さらに、大都市特有の課題である帰宅困難者対策など、災害対応力の強化も求められています。



終

# 「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化

• 脱炭素化やデジタル化など、世界の潮流に乗り遅れることのないよう、コロナ前の姿に戻るだけでなく、持続可能な成長を実現することが重要です。

## ゼロエミッション東京の実現

• 2030年の「カーボンハーフ」達成に向け、ZEVの普及拡大、太陽 光発電等の再工ネ活用など、社会全体で脱炭素化を進めることが必要 です。



### 世界から選ばれる経済・金融都市

コロナ禍により大きな影響を受けた事業者への支援を行うとともに、 中小企業の稼ぐ力の向上、国際金融都市の地位の確立に向けた取組の 推進など、経済再生への確かな道筋をつくらなければなりません。



都がなすべき施策を迅速かつ着実に実施するため、デジタルの力を一層活用し、生産性の向上や行政サービスの効率化・質の向上を図ることが必要です。



## あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成

# 社会のバリアを取り除き、誰もが輝ける社会

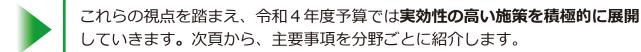
- ・ 「多様性と調和」を掲げた東京2020大会を契機として、**子供から高 齢者まで、性別や障害の有無に関わらず、誰もが活躍でき、やさしさ を感じられるまちづくり**を進める必要があります。
- とりわけ、コロナ禍が長期化し、人とのつながりの減少、非正規雇用を中心とした離職の増加など、深刻な影響が及んでおり、困難を抱える方の状況に応じた支援体制の構築が求められます。



## 子供の笑顔があふれる社会

• こども基本条例やコロナ禍の影響等を踏まえ、改めて子供の目線を大切にし、いかなる状況においても、全ての子供が健やかに成長できるよう、**社会全体で子供に寄り添う**ことが必要です。





政

事政 業策

付

# 令和4年度予算の主要事項

## 【危機管理】 コロナ対策を万全にする医療提供体制等の構築

新型コロナウイルス感染症から**都民の命と健康を守る**ため、医療提供体制等を強化・充実し、 感染の収束に向けた取組を進めます。

項目	予算額	主な内容					
検査体制	607 億円	検査体制を整備するとともに、感染拡大の傾向が見られる場合の検査の 無料化を実施					
病床確保	1,578 億円	必要な方が迅速に病床や臨時の医療施設等に受け入れられ、確実に入院 につながる体制を整備					
宿泊療養	832 億円	保健・医療提供体制確保計画を踏まえ、宿泊療養施設を確保					
自宅療養	235 億円	安心して自宅療養生活を送れるよう、自宅療養者へのフォローアップ 体制を確保					
保健所	15 億円	保健所業務の負担軽減や効率化などを推進					
ワクチン接種	308 億円	希望する全都民の確実な接種に向け、区市町村等と連携しワクチン接種 を推進					
区市町村	34 億円	区市町村が地域の実情に応じて実施する取組を支援					
合計	3,610 億円						

\* 上記金額には、病院会計に計上している15億円を含みます。

コロナ対策経費のうち、医療提供体制等の強化・充実などに係る経費を当初予算に概ね3か月分計上 します。さらに、直近の感染状況等に応じて、補正予算の編成等により対策を迅速に講じていきます。

# 【<sup>危機管理</sup>】 自然災害の脅威から都民を守る都市の強靭化 2,927億円(+348億円、+13.5%)

激甚化する**風水害をはじめとした気候変動対策や首都直下地震への 備え**など、将来にわたり都民の安全・安心を守り抜くため、**新たな 施設整備に着手**するなど、取組を強化します。



気候変動対策 (台風・豪雨への備え) 首都直下地震など への備え

災害対応力の強化

#### 主な取組

新たな調節池の整備(P43)

新 東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策 (P44) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 (P45)

無電柱化の推進 (P46)

新 防災リーダー制度の創設(P48) 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築(P49) ④14億円(③10億円)

④58億円

④42億円(③39億円)

④368億円 (③340億円)

41億円

④ 3 億円 (③ 2 億円)

付

## ゼロエミッション東京の実現

### 971億円(+722億円、+289.8%)

2030年までに都内温室効果ガス排出量を50%を削減する「カーボン **ハーフ」実現**に向けて、あらゆる分野で**脱炭素化、省エネ・再エネの** 利用を強力に推進します。



## 水素エネルギーの 普及拡大

### 省エネルギー対策・ ZEVの普及促進

### 再生可能エネルギーの 導入拡大

### 主な取組

水素ステーション設備等導入促進事業 (P53)

④177億円(③21億円)

燃料電池バス導入促進事業 (P53)

④76億円(③8億円)

充電設備導入促進事業 (P54)

④55億円 (③13億円)

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅

普及拡大事業(P56)

④247億円

新 都有施設の再工ネ100%化につながる

島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業(P57) ④ 6 億円

都有施設等への太陽光発電設備設置事業 (P58)

④95億円(③2億円)

# 世界から選ばれる経済・金融都市

4,733億円(+367億円、+8.4%)

「国際金融都市・東京」構想に基づく施策を積極的に展開するととも に、**企業のDX化や稼ぐ力の強化**など、東京の経済成長に向けた取組 を進めます。



### 国際金融都市の実現・ 海外企業誘致

デジタルを活用した イノベーション創出 稼ぐ力の向上・ 金融支援

### 主な取組

ソーシャルインパクト投資ファンド(仮称) (P60)

④10億円

企業の英文情報開示支援 (P61) 新

40.5億円

ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援(P65)

4)60億円

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業(P65)

④101億円(③56億円)

地域産業デジタル化推進事業 (P65)

④12億円

スタートアップ知的財産支援事業(P67)

④0.9億円

業策評

価価

## 社会の隅々までデジタル化を浸透

## 2,334億円(+596億円、+34.3%)

「スマート東京」の実現や都政の構造改革の取組など、**各分野でDXを強力に推進**することで、東京の潜在力を引き出し、都民のQOL (クオリティ・オブ・ライフ)を高めていきます。



### 「スマート東京」の実現

### 都政の構造改革 「シン・トセイ」の推進

### システム維持管理等

- 令和4年度予算における、「スマート東京」の実現など、東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は2,334億円となり、前年度に比べて596億円増加しました。
- ・ デジタル関連経費を、**ヒト(人材育成等)・モノ(機器購入等)・ソフトウェア(クラウドサービスやシステム導入等)の内訳で見ると、どの分野も増加**しています。
- 防災、教育などあらゆる分野におけるデジタル化や職員全体のデジタルスキルの向上など、都政のDXを進めQOS(クオリティ・オブ・サービス)を飛躍的に高めていきます。

#### デジタル関連経費 (億円) ■ ヒト ■ モノ ■ ソフトウェア 「スマート東京」の実現 3,000 · 5 GやA I 活用といったスマートサービスの 2,334 充実など、豊かで便利な暮らしを実現 780億円 2,000 1,737 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進 ・未来型オフィス実現やオープンデータ徹底活用 など、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築 422億円 1,000 システム維持管理等 ・既存システムの運用や維持管理などを実施 1,502億円 0 令和3年度 令和4年度 \*一部重複(371億円)があるため、内訳と合計が一致しない。

### 主な取組

新 島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業 (P112)	④ 4 億円
新 点群データ取得事業 (P114)	④ 7 億円
新 スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進(P114)	④ 3 億円
新 パーキング・チケット発給設備等の開発(P115)	④ 3 億円
新 官民共創デジタルプラットフォーム創出事業(P118)	④0.2億円
新 東京デジタルアカデミー(仮称)の取組(P119)	④ 3 億円

表

# 8,248億円(+651億円、+8.6%)

年齢や性別、障害の有無などに関わらず誰もが輝ける、あらゆるバリア が取り除かれた「段差」のない共生社会を創るため、総合的に施策を 展開します。



## 誰もが安心して 暮らせる社会

「段差」のない共生社会の実現

### 誰もがいきいきと 働ける社会

### 誰もが優しさを 感じられるまちづくり

### 主な取組

高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業 (P83) 4)4億円

医療的ケア児支援センター事業 (P89) 新

④0.4億円

デジタル・ビジネススキル習得支援(P93)

4)5億円

ヤングケアラー対策(P98)

④13億円(③8億円)

不登校の未然防止に向けた相談体制の強化(P98)

④ 2 億円

新 東京都同性パートナーシップ制度(仮称)の導入(P100)

④0.4億円

# 「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- 未来の東京を創り、東京の活力を生み出すのは「人」の力です。
- 都では、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、3C (Children、 Chōju、Community)を戦略の核に据えており、「人」が輝く東京に向け、3つのC を推進する施策を積極的に展開していきます。

### Children ~ チルドレンファースト ~

④4,798億円(+235億円)

子供の目線を大切にしなが ら、社会全体で子供を育み、 明るい未来を紡いでいく

- 東京ユースヘルスケア推進事業(P102)
- 一人1台端末の整備・デジタル利活用支援員の配置(P107等)
- 受験生チャレンジ支援貸付事業 (P110)

など

### Chōiu ~ 世界に誇る長寿社会へ ~

4819億円(+176億円)

高齢者が経験を活かしながら 元気に活躍し、心豊かに暮ら すことのできる東京へ

- 人生100年時代社会参加マッチング事業 (P83)
- 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業(P84)
- 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業(P84)

### Community ~ つながりを保ち、支え合う ~ ④177億円(+29億円)

不安や悩みを抱える方に支援 の手が行き届く社会へ

- ひとりじゃない!若者応援プロジェクト (P98)
- 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援(P99)
- 町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成(P101) など

最

終



# 日本各地との連携と共存共栄への取組



- 東京は、首都として日本経済を牽引する役割を担っている一方で、食料や資源の多くを 地方からの供給によって賄っています。相互に支え、高め合う関係にある東京と地方が、 それぞれの強みや個性を活かして連携することが求められています。
- 東京2020大会では、復興に向け力強く歩む被災地の姿を発信しており、大会をきっかけ に育んできた全国各地との絆をレガシーとして、各地との連携を深めることが重要です。
- 今後も、東京と日本各地がオールジャパンで連携し、持続可能な開発目標(SDGs) の達成に向けた取組等を推進することで、地域の活性化や諸課題の解決につなげ、日本 経済全体の拡大を図りながら、持続的成長を実現していきます。
- ■日本各地との連携に係る主な取組

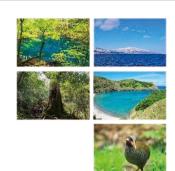
### 産業・観光振興等

4年度予算額: **64** 億円 (+16億円)

日本各地と東京がそれぞれの魅力を高め、お互いに協力し合う ことで、ともに栄え、成長していく取組を一層強化していきます。

- 世界自然遺産を活用した観光振興被災地応援・復興の発信
- 東京と近隣県の魅力再発見事業
- レガシーを活用した国内観光 促進事業
- 全国特産品等の展示紹介事業
- 他自治体等との連携事業 (仮称)
- スポーツを通じた被災地 交流事業

など



### 国産木材の活用

4年度予算額: 88 億円(+36億円)

木材の大消費地である東京から、災害の防止や林業振興など 幅広い効果が期待される国産木材の利用拡大を図っていきます。

- 中・大規模建築物の木造木質化 支援事業
- 木材利用ポイント事業
- 都営住宅における木塀設置
- 都立学校における木塀・木柵 の設置
- 林業先進技術導入事業
- 林業機械化促進事業
- 野川公園自然観察園に おける木道改修
- その他国産木材等の 積極的な利用促進

など





表

### 施策効果の早期発現に向けた事業執行の迅速化

- ・ 令和4年度予算では、**事業効果をできる限り早期に都民に還元する**観点から、**事業計画やスケジュールの加速化を追求**するとともに、必要に応じて**債務負担行為**\*なども積極的に活用します。 \* 複数年度にわたる契約を結ぶ必要がある場合などに、あらかじめ将来の支出予定額の限度を予算の中で定めておくもの
- 例えば、各種工事については調査から工事着手までの一連の手順を切れ目なく実施していく とともに、補助事業等については年度当初から早期に事業着手します。

### ■ 各種工事の前倒しイメージ



各種工事やシステム開発、補助事業など、各施策の計画的かつ迅速な執行を図り、**施策の 目的や効果を早期に実現**させることで、都政の00Sをスピード面でも高めていきます。

## 都財政の見える化への取組

- ・ 都財政の情報を分かりやすく伝えるため、「TOKYO予算見える化ボード」をはじめ、予算 や決算の主要なデータを可視化する「都財政のダッシュボード」を公開しています。
- 令和3年1月に予算・決算・財務諸表のダッシュボードを公開し、掲載項目の追加やレイアウトの工夫など、継続的に改善を重ね、都財政を多面的に見える化してきました。4年度予算案の公表に合わせ、新たに、政策評価・事業評価の取組もダッシュボードで公表します。
- 都財政のダッシュボード

政策評価・事業評価 見える化ボード【新規】



ユーザーレビューを踏まえ、**より使いやすいダッシュボードへ改良**していきます。 「都財政のダッシュボード」は、財務局ホームページからアクセスできます。 https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html



価価



# 都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題 を解決することを目的とした制度です。

### 都民による事業提案制度【令和4年度予算額 3.1億円】

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。

・ <b>477件</b> の提案か	ら、都民投票を踏まえ、 <b>7件</b> の事業を選定しました。	予算額
感染症に強い都市	手洗い場の設置等支援事業 (P42)	5,000万円
スポーツや文化を 楽しめる環境整備	子供の外遊び運動等促進事業 (P79)	4,000万円
女性の活躍促進	男性育休取得促進に向けた普及啓発事業 (P87)	1億1,100万円
	だれもが使いやすい駅づくり (P96)	4,000万円
誰もが優しさを 感じられる まちづくり	ラストワンマイルの経路情報提供基盤の構築(P96)	800万円
	公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業 (P97)	5,000万円
子供にやさしい 社会の実現	チャットボットによる子育て支援情報の発信 (P103)	1,400万円

・都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、2,904件の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。 https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/4tomin.html



### ■ 大学研究者による事業提案制度【令和4年度予算額 1.3億円、総事業費 6.4億円】

- 研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- ・43件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、5件の事業を選定しました。

		予算額	総事業費 (見込み)
感染症に強い都市	中小病院におけるポストコロナ時代の 感染症健康危機への対応能力強化事業(P42)	3,000万円	1億5,000万円
災害の脅威から 都民を守る	東京都地域防災計画の I o D化による防災力向上(P47)	1,700万円	6,000万円
都市づくり	大規模災害発生時の帰宅困難者 民間一時滞在施設の対応力強化支援事業(P49)	1,100万円	4,000万円
ゼロエミッション 東京の実現	廃棄物処理等の自動化推進事業(P58)	3,000万円	3億円
誰もが優しさを感じ られるまちづくり	医療現場への「やさしい日本語」導入・普及 事業 (P100)	4,600万円	9,000万円
		·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

### 職員による事業提案制度

・東京都の職員が着用する「マタニティ作業服の導入」など、4件を予算に反映しています。

# 歳入歳出予算の状況

終

# 財政規模

## 一般会計予算規模 7 兆8,010億円(前年度比 +3,760億円、+5.1%)

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の7兆8,010億円で、**過去最大**となりました。
- 都税収入は、前年度に比べて11.6%増の5兆6,308億円で、**3年ぶりのプラス**となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、危機管理体制の強化により安全・安心な東京を実現する 取組や、「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化させる取組、あ らゆる面で「段差」のない共生社会を形成する取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円となりました。

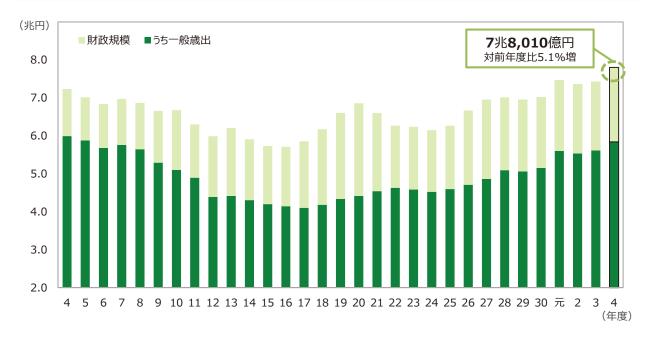
	Þ	<u> </u>	<del>5.</del>	<del>)</del>		令 和	4 年 5	<b></b>	令 和	3	年月	芰	増	減	額	増	減	率
	歳				入	<b>7</b> 兆 <b>8</b>	<b>8,010</b> 億	円	<b>7</b> 兆	4,2	.50億	押		3,76	<b>50</b> 億円			<b>5.1</b> %
— 般		う	ち :	都	税	<b>5</b> 兆(	<b>6,308</b> 億	円	<b>5</b> 兆	4	.50億	i円		5,85	<b>8</b> 億円		1	<b>11.6</b> %
会計	歳				出	<b>7</b> 兆 <b>8</b>	8,010億	i円	<b>7</b> 兆	4,2	.50億	i円		3,76	50億円			<b>5.1</b> %
		う	ち	一般,	歳出	<b>5</b> ୬ <b>୯ 8</b>	8 <b>,407</b> 億	i用	<b>5</b> 兆	6,1	. <b>22</b> 億	押		2,28	<b>36</b> 億円			4.1%

特 別 会 計 [17会計]	<b>5</b> 兆 <b>8,382</b> 億円	<b>5</b> 兆 <b>8,317</b> 億円	<b>65</b> 億円	0.1%
公営企業会計 [11会計]	<b>1</b> 兆 <b>7,547</b> 億円	<b>1</b> 兆 <b>9,012</b> 億円	▲ <b>1,465</b> 億円	<b>▲ 7.7</b> %
全会計合計 [29会計]	<b>15</b> 兆 <b>3,939</b> 億円	<b>15</b> 兆 <b>1,579</b> 億円	<b>2,360</b> 億円	1.6%

<sup>\*</sup> 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費(税連動経費)などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

最

# 財政規模・一般歳出の推移(一般会計当初予算)



×	至 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財規		6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円	7兆8,010億円 5.1%
一	- 般	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%

<sup>\*</sup> いずれも、当初予算ベースの数値です。

### ■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区			分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財	政	規	模	7兆8,010億円 (5.1%)	107兆5,964億円 (0.9%)	90兆5,918億円 (0.9%)
_	般	歳	出	5兆8,407億円 (4.1%)	67兆3,746億円 (0.7%)	75兆8,761億円 (0.6%)
税			収	5兆6,308億円 (11.6%)	65兆2,350億円 (13.6%)	41兆2,305億円(8.3%)
起	債 亿	文 存	度	3.8% ▲4.1ポイント	34.3% ▲6.6ポイント	8.4% ▲4.1ポイント
起	債	残	高	5.0兆円 税収比0.9倍	1,026兆円 税収比15.7倍	189兆円 税収比4.6倍

<sup>\*()</sup>内の数値は、対前年度増減率です。

<sup>\*</sup> 下段の数値は、対前年度増減率です。

<sup>\*</sup> 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

<sup>\*</sup> 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

<sup>\*</sup> 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

<sup>\*</sup> 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

# 歳入の状況(一般会計)

### 歳入合計 7兆8,010億円(前年度比 +3,760億円、+5.1%)

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより前年度に比べて5,858 億円、11.6%の増となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の交付金の増などにより前年度に比べて 3,605億円、94.5%の増となりました。
- 繰入金は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金の減などにより前年 度に比べて2,685億円、32.1%の減となりました。
- 都債は、税収増を活用し、**発行額を抑制**した結果、前年度に比べて2,930億円、49.9% の減となりました。一方で、**ESG債**については、**昨年度と同水準の1,000億円程度を発行**し、ESG投資の更なる促進と、金融分野からのSDGs実現を後押しします。

## 歳入の状況

区					分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増	減率
都					税	5兆 6,308億円	<b>5</b> 兆 <b>450</b> 億円	5,858億円		11.6%
地	方	譲	SHX.	与	税	<b>492</b> 億円	<b>448</b> 億円	<b>44</b> 億円		9.9%
国	庫	支	<u>.</u>	出	金	<b>7,422</b> 億円	<b>3,817</b> 億円	3,605億円		94.5%
繰		入			金	5,673億円	8,357億円	▲ 2,685億円	<b>A</b>	32.1%
都					債	2,946億円	5,876億円	▲ 2,930億円	<b>A</b>	49.9%
7	の	他	の	収	入	5,170億円	5,302億円	▲ 132億円	<b>A</b>	2.5%
合					計	<b>7</b> 兆 <b>8,010</b> 億円	<b>7</b> 兆 <b>4,250</b> 億円	3,760億円		<b>5.1</b> %

終

## 都税

● 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などに より、前年度に比べて5,858億円、11.6%の増で、令和元年度決算に次ぐ、5兆6,308億円と なりました。

### ■ 都税の内訳

	X			分		令 和	] 4	年 度	令	和	3	年	度	増	洞	ţ	額	増	減		率
都					税	<b>5</b> 兆	6,3	08億円	5	兆	4	50億	門		5,8	858	億円		1	L1.6	5%
	法	人		_	税	<b>1</b> 兆	9,1	.38億円	1	.兆	4,3	88億	門		4,	750	億円		3	33.0	)%
	繰	入地	方	肖費	<b></b> 稅		6,5	<b>67</b> 億円			6,8	<b>15</b> 億	訊	•	2	248	億円	•		3.6	5%
		定市				<b>1</b> 兆	6,2	. <b>83</b> 億円	1	.兆	5,7	<b>72</b> 億	語		Į	511	.億円			3.2	2%
	そ	の	他	の	税	<b>1</b> 兆	4,3	<b>19</b> 億円	1	.兆	3,4	<b>75</b> 億	語		8	844	億円			6.3	3%

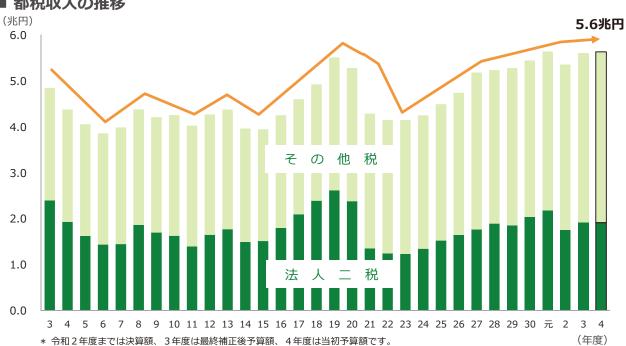
### [社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率(国・地 方)が5%から8%(うち地方消費税率1.7%)に、また、令和元年10月1日から、8%から10%(うち地方消費 税率2.2%) に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしてい ます。

### [固定資産税等の負担軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置(小規模非住宅用地の2割減免等)については、令和4年度も継続します。

### ■ 都税収入の推移



事政

# 歳出の状況(一般会計)

### 一般歳出 5兆8,407億円(前年度比 +2,286億円、+4.1%)

- 一般歳出は、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円となりました。
- **経常経費**は、医療提供体制の確保など新型コロナウイルス感染症対策や、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組、社会の隅々までデジタル化を浸透させる取組などにより、前年度に比べて**4.1%増**の**4兆8,631億円**となりました。
- 投資的経費は、災害の脅威から都民を守る都市づくりや、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて4.0%増の9,776億円となり、 3年ぶりの増となりました。
- 公債費は、過去に発行した都債の償還を進めた結果、前年度に比べて4.0%増の3,456 億円となりました。

## 歳出の状況

区	分 令和	4 年 度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳	出 5兆	<b>8,407</b> 億円	<b>5</b> 兆 <b>6,122</b> 億円	<b>2,286</b> 億円	4.1%
経 常 経	費 <b>4</b> 兆	8,631億円	<b>4</b> 兆 <b>6,719</b> 億円	<b>1,912</b> 億円	4.1%
給 与 関 係	費 <b>1</b> 兆	<b>6,188</b> 億円	<b>1</b> 兆 <b>6,299</b> 億円	▲ 110億円	<b>0.7</b> %
その他の経常経	費 <b>3</b> 兆	<b>2,443</b> 億円	<b>3</b> 兆 <b>420</b> 億円	<b>2,023</b> 億円	6.7%
投 資 的 経	費	9,776億円	9,403億円	<b>373</b> 億円	4.0%
公債	費	<b>3,456</b> 億円	3,323億円	<b>134</b> 億円	4.0%
税連動経費	等 <b>1</b> 兆	<b>6,146</b> 億円	<b>1</b> 兆 <b>4,806</b> 億円	<b>1,341</b> 億円	9.1%
合	計 <b>7</b> 兆	8,010億円	<b>7</b> 兆 <b>4,250</b> 億円	3,760億円	5.1%

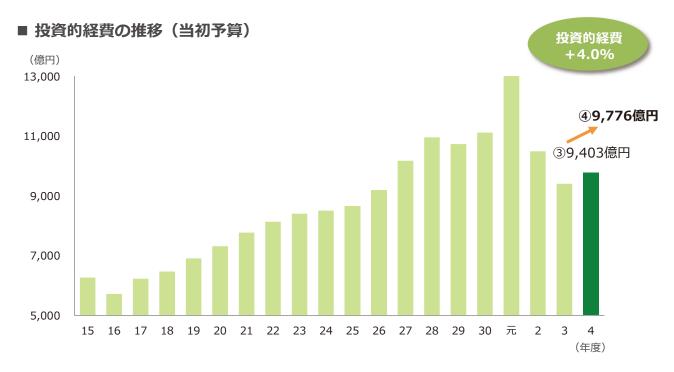
## 給与関係費

● 給与関係費は、退職手当の減などにより、前年度に比べて110億円の減となり、2年連続で減 少しました。



# 投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、風水害等の災害に強いまちづくりや、骨格幹線道路の整 備等の交通・物流ネットワークを強化する取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に 財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて4.0%増の9,776億円となりました。



政

補正

## 目的別内訳

 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が4,128億円、31.8%の増、 「生活環境」が796億円、40.1%の増となりました。限りある財源を重点的・効率的に配分 し、都民生活の質の向上に努めています。

	-				令 和 4 :	年 度	令 和 3 :	年 度	1혀 1~ 호프	166 \	+ <del>-/-</del> -
	区		分			構成比		構成比	増 減 額	増派	哉 率
福	祉	٢	保	健	<b>1</b> 兆 <b>7,107</b> 億円	29.3%	<b>1</b> 兆 <b>2,979</b> 億円	23.1%	4,128億円		31.8%
教	育	٢	文	化	<b>1</b> 兆 <b>1,771</b> 億円	20.2%	<b>1</b> 兆 <b>1,654</b> 億円	20.8%	<b>117</b> 億円		1.0%
労	働	٢	経	済	5,764億円	9.9%	5,333億円	9.5%	431億円		8.1%
生	活		環	境	2,783億円	4.8%	<b>1,987</b> 億円	3.5%	796億円		40.1%
都	市	の	整	備	8,491億円	14.5%	8,286億円	14.8%	205億円		2.5%
警	察	٢	消	防	9,115億円	15.6%	9,032億円	16.1%	83億円		0.9%
企	画	•	総	務	3,376億円	5.8%	6,850億円	12.2%	▲ 3,474億円	•	50.7%
-	般		歳	出	<b>5</b> 兆 <b>8,407</b> 億円	100.0%	<b>5</b> 兆 <b>6,122</b> 億円	100.0%	2,286億円		4.1%
公		債		費	3,456億円		3,323億円	_	134億円		4.0%
税	連重	<b>ታ</b> ጸ	径 費	等	<b>1</b> 兆 <b>6,146</b> 億円	_	<b>1</b> 兆 <b>4,806</b> 億円	_	1,341億円		9.1%
	歳		出		<b>7</b> 兆 <b>8,010</b> 億円	_	<b>7</b> 兆 <b>4,250</b> 億円	_	3,760億円		<b>5.1</b> %

### ■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健

新型コロナウイルス感染症対策の増や、受験生チャレンジ支援貸付事業の拡充などにより、31.8%の増となりました。

教育と文化

都立学校用地の取得費用の増や、子供を笑顔にするプロジェクト(仮称)の開始などにより、1.0%の増となりました。

労働と経済

中小企業制度融資の増や、ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援の開始などにより、8.1%の増となりました。

生活環境

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業の開始や、水素ステーション設備等導入促進事業の拡充などにより、40.1%の増となりました。

都市の整備

街路整備や個性豊かな都立公園の整備に係る経費の増などにより、2.5%の増となりました。

警察と消防

警察、消防施設の整備費の増や、行政手続等のデジタルシフトに係る経費の増などにより、0.9%の増となりました。

企画・総務

共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への負担金等の減などにより、50.7%の減となりました。

政

# 都民1人当たりの予算

- 令和4年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や 学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成4年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「福祉と保健」が大きく増加する一方、事業の重点化により「都市の整備」は減少しています。
- このように、時代とともに変化する都民の二一ズを的確に把握し、**限られた都税収入などの 財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

	分 野	令和4年度 (2022年度) 予算	平成4年度 (1992年度) 予算
	少子高齢化対策など <b>「福祉と保健」</b> に -	122,214円	51,451円
	学校教育の充実など <b>「教育と文化」</b> に	84,089円	94,418円
	産業の活性化など <b>「労働と経済」</b> に -	41,175円	43,145円
0000	廃棄物対策など <b>「生活環境」</b> に	19,879円	42,409円
	道路の整備など <b>「都市の整備」</b> に	60,658円	151,864円
	警察活動・消防活動など <b>「警察と消防」</b> に	65,118円	69,522円
	職員の研修・福利厚生など <b>「企画・総務」</b> に	24,121円	51,469円
<b>1</b> 0	都債の元利償還など <b>「公債費」</b> に	24,691円	19,061円
Company of the Compan	区市町村への交付金など <b>「税連動経費等」</b> に	115,348円	85,155円
	合 計	557,294円	608,494円
	都税	402,255円	417,074円

- \* 令和4年度の都内総人口は、「東京都の人口(推計)」(東京都総務局)における令和3年12月1日現在です。
- \* 平成4年度の都内総人口は、「東京都の人口(推計)」(東京都総務局)における平成4年12月1日現在です。

# 持続可能な財政運営

# 持続可能な財政運営の推進

### 令和4年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、基調としては持ち直しており、令和4年度予算における都税収入は約5.6 兆円と、過去最大であった令和元年度決算の水準近くまで回復する見込みです。
- 一方で将来を見据えると、風水害・震災対策など都市インフラの強靭化に係る経費として今 後10年で少なくとも約2兆円が見込まれることに加え、老朽化が進む社会資本ストックの維 持・更新、社会保障関係経費の増加など、**避けることのできない財政需要**が存在しています。
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進める ため、中長期を見据えた財政運営の下、**大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップ**し ていくことが必要です。
- 令和4年度予算では、こうした課題認識の下、危機管理体制の強化や世界をリードする東京 へ進化させる「サステナブル・リカバリー」の実現など積極的な施策展開を図り、**一般会計** の歳出総額は過去最大となりました。
- 同時に、将来の財政需要を見据え、健全な財政基盤の堅持に向けた取組も行いました。具体 的には、成果指標を設定し、事業ユニット単位で評価する政策評価と、一つひとつの事業を 評価する事業評価を一体的に実施することで、**施策の新陳代謝を一層強化**しました。
- また、基金については、積極的に活用しつつも一定程度の残高を確保し、都債については、 発行額を抑制することで、将来に向けた財政対応力を培いました。

#### ■ 積極的な施策展開を支える持続可能な財政運営の推進

### 施策の新陳代謝

- 政策評価と事業評価の 一体的な実施
- 9 事業ユニット(97事 業)の政策評価
- 財源確保額は昨年度と同 水準(1,117億円)
- 生み出した財源等で、新 規事業を構築(568件)

#### 基金の積極的な活用

3シティ基金の取崩し

取崩額

5,270 億円

● 残高は一定程度確保

基金残高

1 兆 697億円

(財政再建後の平成19年度 とほぼ同水準)

### 都債の戦略的な活用

ESG債の発行

発行額

1,000 億円程度 (昨年度と同水準)

都債の発行抑制

発行額

2,946 億円

(前年度当初予算比50%減)



財政対応力に磨きをかけ、積極的な施策展開によって希望ある未来を切り拓いていく

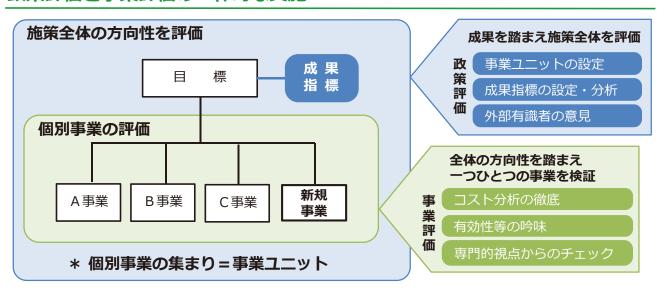
耒

正

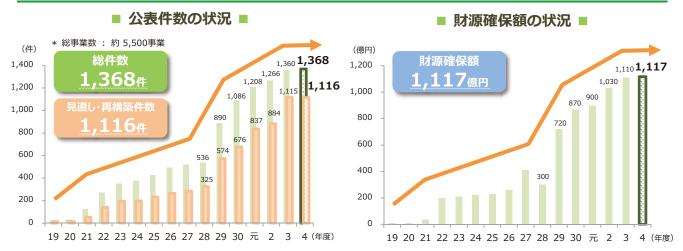
## 政策評価・事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、 目標の達成度や外部有識者の意見を踏まえ、新たな事業の構築など施策全体の方向性を評価 する「政策評価」と、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」 を、令和4年度予算編成から一体的に実施するなど、施策の新陳代謝を促進しています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む9事業ユニットを指定した上で、より成果重視の視点から目標に対する各事業の効果や今後注力すべき新たな課題などを分析・評価し、施策単位での見直しを行うことにより、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、DXによる業務効率化やQOSの向上の視点も踏まえ、終期が到来する事業の事後検証を徹底することなどにより、1,368件の評価結果を公表するとともに、1,116件の見直し・再構築を行いました。こうした取組を通じて、1,117億円の財源確保、568件の新規事業の構築へとつなげました。

### 政策評価と事業評価の一体的な実施



## 事業評価の評価結果の公表



政

補

正

事政

表

## 政策評価 ~政策評価の流れと事業ユニット一覧~

### ■ 政策評価の流れ

### 【政策評価】事業ユニットの設定

✓ 同じ施策目標の達成を目指した、複数の事業 から構成される「事業ユニット」を設定

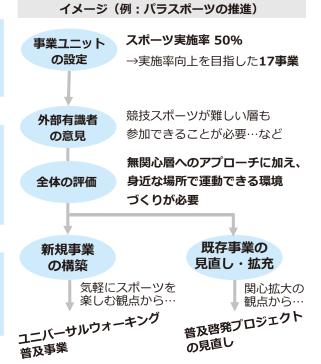
### 【政策評価】事業ユニット全体の評価

- ✓ 各分野の有識者から意見を聴取
- ✓ 新規事業の構築なども含め、事業ユニット 全体の方向性を評価

### 【事業評価】方向性を踏まえた個別事業の評価

✓ 目標に対する個別事業の効果や効率性・ 実効性など、一つひとつの事業を評価

## ■ 事業ユニット一覧



■ 事果ユーット一覧		
事業ユニット	事業数	主な成果指標
パラスポーツの推進 【生活文化スポーツ局】	17 事業	障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率 2020年度 31.9% → 2030年度 50% を目指す
MICE誘致の推進 【産業労働局】	14 事業	国際会議開催件数 2019年 305件 → 2024年 330件 を目指す
子供の安全・安心な放課後の居場所の確保 [福祉保健局・教育庁]	7 事業	学童クラブ待機児童数 2021年度 3,361人 → 早期に解消 を目指す
デジタルを活用した教育の推進 【教育庁・生活文化スポーツ局】	11 事業	授業でのデジタル活用頻度(2日に1回以上) 2021年度 51.5% → 2024年度 100% を目指す
空き家施策【住宅政策本部】	8 事業	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合 2018年度 2.35% → 2025年度 2.31% を目指す
救急搬送・受入体制の充実に 向けた取組 【東京消防庁・福祉保健局】	8 事業	通報から現場到着までの時間 2020年 10.5分 → 2030年 全国平均(2019年 8.7分) 以下 を目指す
水素社会実現に向けた取組 【環境局】	18 事業	水素ステーション数 2020年度 21か所 → 2030年 150か所 を目指す
世界で活躍するアーティスト の育成 【生活文化スポーツ局】	7 事業	Tokyo Contemporary Art Award受賞者の海外展覧会への出展数(累計) 2020年度 0件 → 2030年度 12件 を目指す
無電柱化の推進 【建設局・港湾局・都市整備局】	7 事業	都道の整備対象全体の地中化率 2020年度 44% → 2040年代 100% を目指す
合計 9事業ユニット	97 事業	

# 事業評価 ~評価手法の一覧と公表件数の状況~

● 評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。具体的な評価の事例については、 <5>政策評価・事業評価の取組(P129以降)で紹介しています。

評価の種類	連携部署	公表件数	概    要
事後検証による評価	事業局	864	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	451	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型 的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的 な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局デジ	17	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局グル戦	9	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、 必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直し を伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制 を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の 活用を図る事業 評価	事業局 経理	15	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベー ス(客観的指標) による評価	事業局 グル戦 財運 建保	11	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース(客観的指標)により事業の妥当性等を検証
合	計	1,368	

連携部署 …デジ:デジタルサービス局戦略部、グル戦:総務局総務部グループ経営戦略課、

人事:総務局人事部、経理:財務局経理部、財運:財務局財産運用部、建保:財務局建築保全部

政策評価・事業評価の公表案件については、財務局ホームページ「政策評価・事業評価見える化ボード」をご覧ください。 <a href="https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html">https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html</a>



付

属資

表

## 基金の活用

- 都は、これまで着実な基金の積立を行ってきており、新型コロナウイルス感染症対策においても、基金を活用することで、累次にわたる補正予算の編成に迅速かつ的確な対応が可能となりました。
- 令和4年度予算では、防災まちづくり、社会資本等の整備、福祉先進都市の実現などに向け、 3つのシティ実現に向けた基金5,270億円を取り崩して積極的に活用し、4年度末における 基金残高は、1兆697億円となる見込みです。
- 希望ある未来を切り拓くための施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などを しっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、戦略的な基金の活用を図って いきます。

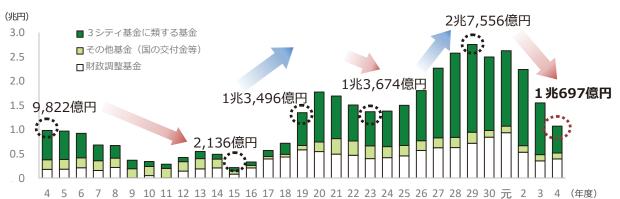
### 令和3年度最終補正予算における基金の積立

令和3年度最終補正予算では、条例の規定により、税収増の一定額である1,944億円について、財政調整基金への義務積立を行います。これにより、財政調整基金の令和3年度末残高見込額は、3,521億円となります。

## 令和4年度当初予算における基金の活用

- 令和4年度当初予算では、社会資本等整備基金を2,807億円、防災街づくり基金を1,014億円など、 合計で5,604億円を取り崩して活用します。
- 財政調整基金については、令和4年度当初予算で404億円の義務積立を行い、**4年度末残高見込額** は3,927億円となります。
- 令和4年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、 1兆697億円**となり、財政再建後の平成19年度とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政 運営の観点から、一定の残高を確保しています。

### ■ 基金の残高推移(普通会計ベース)



- \* 令和2年度までは決算額、3年度以降は年度末残高見込額です。
- \* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

# 令和4年度における基金の積立・取崩状況(普通会計ベース)

### ■ 3つのシティ実現に向けた基金

		<b>A和2左</b> 库	<u> </u>	ı́n		4	<b>/</b> -		应
	令和2年度	令和3年度	令	和	+	4	年	rd-	度
区 分	年     度     末       残     高	年     度     末       残     高	積	立 額	<b>耳</b>	崩 額	年残	度	末高
h 75-,	( 決 算 )	(最終補正後)	( }	当 初 )	_		(	当 初	) <del>=</del> m
セーフシティ	2,602億円	2,491億円	-		+	1,097億円	$\vdash$	1,395億	_
防災街づくり基金 	2,304億円	2,304億円		_	1	1,014億円		1,290億	急円
無電柱化推進基金	297億円	187億円		_	1	83億円		104(	急円
スマート シティ	6,719億円	6,324億円		162億円	1 4	3,193億円		3,294億	急円
社会資本等整備基金	4,865億円	4,894億円		118億円	4	2,807億円		2,206億	急円
芸術文化振興基金	21億円	16億円		_	4	5億円		10(	急円
おもてなし・観光基金	29億円	15億円		_	4	15億円			_
鉄道新線建設等準備基金	760億円	802億円		43億円	4	12億円		834(	意円.
スマート東京推進基金	448億円	218億円		_	4	218億円			_
緑あふれる東京基金	300億円	278億円		_	1	34億円		244(	意円.
ゼロエミッション東京推進基金	295億円	103億円		-	4	103億円			-
ダイバーシティ	2,132億円	1,479億円		-	4	916億円		564億	意円
人に優しく快適な街づくり基金	143億円	112億円		_	4	71億円		40	急円
福祉先進都市実現基金	1,947億円	1,350億円		_	4	827億円		523億	急円.
障害者スポーツ振興基金	42億円	17億円		_	4	17億円			-
東京オリンピック ・パラリンピック開催準備基金	4,290億円	374億円		_	4	64億円		311(	急円
大会経費	4,281億円	374億円		-	1	64億円		311(	意円.
うちパラリンピック経費国費分	336億円	25億円		-		_		25億	意円.
うちパラリンピック経費都費分	336億円	25億円		_		_		25億	意円.
うち新型コロナ対策経費国費分	559億円	4億円		-		_		4(	意円.
うち新型コロナ対策経費都費分	400億円	5億円		-		_		5億	意円.
都内のホストタウン関連経費 (国負担)	9億円	-		-		-			-
小 計	1兆5,742億円	1兆 669億円		162億円	1 4	5,270億円		5,563億	司意

### ■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,348億円	1,314億円	227億円 ▲	344 億円	1,207億円
-------	---------	---------	---------	--------	---------

### ■ 財政調整基金

財政調整基金	5,327億円	3,521億円	404億円	_	3,927億円

合 計	2兆2,417億円	1兆5,505億円	793億円	<b>A</b>	5,604億円	1兆	697億円
一般会計	2兆2,092億円	1兆5,217億円	793億円	<b>A</b>	5,568億円	1兆	445億円
特別会計	325億円	287億円	_	<b>A</b>	35億円		252億円

<sup>\*</sup> 積立額は利子積立を含まないため、令和4年度の年度未残高は、3年度未残高と4年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

最終

表

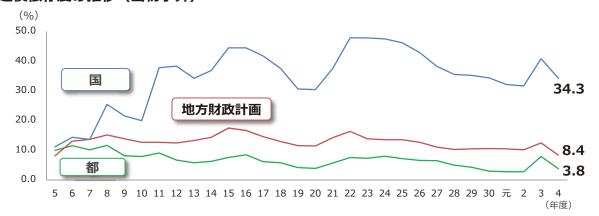
## 都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、 都税収入の増減に応じた都債の発行調整を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和4年度予算では、税収増を活用し、都債の発行額を抑制することで、都債は前年度当初 予算に比べて2,930億円減の2,946億円となりました。一方で、ESG債については、昨年 度と同水準の1,000億円程度を発行し、ESG投資の更なる促進と金融分野からのSDGs 実現を後押しします。
- 新型コロナウイルス感染症対策としても都債を積極的に活用した結果、令和2年度末時点の 都債残高は増加に転じたものの、3年度最終補正予算及び4年度当初予算において発行額を 抑制することにより、4年度末における都債残高は減少する見込みです。
- ◆ 令和4年度における起債依存度は3.8%と、前年度に比べて4.1ポイント低下しており、国 (34.3%)や地方(8.4%)と比べて、低い水準を維持しています。

### ■ 都債発行額と都債残高の推移



#### ■ 起債依存度の推移(当初予算)



<sup>\*</sup> 平成6年度、11年度及び15年度の都の数値は、同時補正後です。



# コ ラ ム ESG債(グリーンボンド・ソーシャルボンド)の発行

### ■ 東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドの発行

- 東京都では、環境施策の強力な推進や、環境施策に対する企業・都民のオーナーシップ 意識の喚起等を目的として、平成29年度から全国の地方自治体に先駆けて、「東京グ リーンボンド」を発行しています。
- また、令和3年度からは、サステナブル・リカバリーを進めていく中、社会的に支援が 必要な都民や事業者を支えるため、国内自治体として初めて「東京ソーシャルボンド」 の発行を始めました。
- これら都による環境改善や社会課題解決を目的としたESG債の発行は、ESG投資 ニーズの高まりを受け、新規先も含めて様々な業態の投資家が参加するなど、多くの 支持を得ています。
- 令和4年度は、都債の発行総額を抑制する中においても、ESG債については、**昨年度** と同水準の1,000億円程度を発行し、ESG市場の更なる活性化に貢献していきます。

左 莳	機関投資	資家向け	個人向け	△=↓───			
年度	発行額	応募倍率	発行額	合計発行額			
東京グリーンボ	東京グリーンボンド						
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	200億円			
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	200億円			
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	200億円			
令和2年度	200億円	8.0倍	100億円	300億円			
令和3年度	300億円	8.9倍	100億円	400億円			
東京ソーシャルボンド							
令和3年度	600億円程度	11.4倍 <sup>(</sup> *)	_	600億円程度			

<sup>\*</sup> 第1回(300億円)の結果であり、第2回を2月以降に予定。

#### ■ ESG債の主な充当対象事業(令和4年度予定)

### ● 東京グリーンボンド

- > 河川護岸や調節池の整備
- ▶ 都有施設への再生可能エネルギー導入
- ➤ ZEVの充電設備の整備【追加】
- ZEV(EVバイク等)の導入 [追加] など

### ● 東京ソーシャルボンド

- > 無電柱化の推進
- > 特別支援学校の整備
- ▶ 特別養護老人ホームの整備費補助【追加】
- ▶ 道路のバリアフリー化【追加】
- ▶ 防災公園施設整備【追加】

など

\* 【追加】新たに充当対象として追加する事業

運

正

事政

## 地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直し (いわゆる「偏在是正措置」)により、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の「偏在是正措置」による令和4年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、▲1兆1,387億円となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財 政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

### ■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額

							令和 4 年度当初予算
法人	法	人	事	業	税		▲ 5,677 億円
脱	法	人	住	民	税		▲ 6,056 億円
譲与税	特別	法 人	事業	譲与	⋾ 税		457 億円
	小				計		▲ 1兆 1,275 億円
	法 人	事 業	税交	₹付	金		▲ 112 億円
	合				計		▲ 1兆 1,387 億円

### ■ 地方法人課税の「偏在是正措置」の概要

法人事業税の 一部国税化	・法人事業税(所得割・収入割)の一部を特別法人事業税として国税化し、譲与税として都道府県に配分 ・地方交付税の不交付団体に対して、最大75%を譲与額から控除する制限あり 【令和元年度税制改正で創設】 *都は地方交付税の不交付団体 令和元年度までは、法人事業税(所得割・収入割)の一部を地方法人特別税 として暫定的に国税化し、譲与税として都道府県に配分 【平成20年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で廃止】
法人住民税の 交付税原資化	・法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税として地方自治体に配分 【平成26年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で拡大】 *都は地方交付税の不交付団体
法人事業税 交付金	・法人事業税の一定割合を、都道府県下の市町村に配分 【平成28年度税制改正で創設】

最

## 

#### 将来の財政需要

- 都は、都市機能の強靭化や社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加といった避けることのできない財政需要を抱えており、**中長期を見据えた財政運営**が必要です。
- 都市機能の強靭化に係る想定事業費(試算)
  - ➤ 風水害対策(R4~13)…約1.3兆円 中小河川や海岸保全施設整備、 下水道の整備、土砂災害対策 など
  - 震災対策(R4~13)…約0.7兆円 無電柱化の推進、建物の耐震化 など
  - \*都の各種計画を基に推計した試算値

**今後10年間** で 少なくとも **約2兆円** 

気候変動に伴い激甚化・頻発化する台 風や豪雨による風水害や、いつ起こっ てもおかしくない首都直下地震等への 備えを強化するため、各種施設の新設 や機能強化等を推進する必要がありま す。

#### ■ 社会資本ストックの維持・更新経費

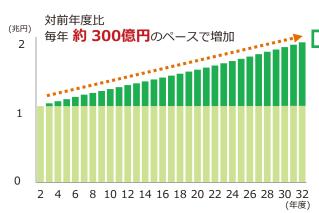


**今後30年間** で 累計 **約3兆円** 増加

都が保有する施設は、高度経済成長期と平成一桁台に整備されたものが多く、 急速に老朽化が進んでいます。機能性 と安全性を確保するため、計画的な維 持・更新を進めていく必要があります。

\* 令和 2 年度は社会資本ストックの維持更新に係る決算額であり、本推計は公会計情報などを基に、社会資本ストックのうち耐用年数30年以上の資産について、長寿命化対策を行って更新するなどの仮定をした場合の試算

#### ■ 社会保障関係経費



#### 今後30年間 で

累計 約14兆円 增加

本格的な**少子高齢・人口減少社会**が到来する中、少子化の克服に向けた取組など子供家庭分野や高齢者分野といった社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。

\* 令和 2 年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続するほか、新規事業の構築や既存事業の拡充などを反映し、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を推計した試算

表

# 主要な施策

政

補正

事政

## 主要な施策

- ▶ 施策展開の視点を踏まえ、主要な施策を5つの柱に分類
  - 危機管理体制の強化による安全・安心な東京の実現 ⇒ I
  - 「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化 ⇒ II・III
  - あらゆる面で「段差」のない共生社会の形成 ⇒ IV・V
- ▶ さらに、分野横断的な施策群(VI・VII)を加え、合計7つの柱で整理

I	世界一安全・安心な都市	
		予算額(前年度増減)
1	感染症に強い都市	<b>3,700</b> 億円(+3,576億円)
2	災害の脅威から都民を守る都市づくり	<b>3,470</b> 億円(+211億円)
3	暮らしの安全・安心の確保	<b>466</b> 億円(+189億円)
п	自然と調和した持続可能な都市	
		予算額(前年度増減)
1	ゼロエミッション東京の実現	<b>971</b> 億円(+722億円)
2	水と緑あふれる都市環境の形成	<b>530</b> 億円(+52億円)
Ш	世界から選ばれる金融・経済・文化都市	
		予算額(前年度増減)
1	世界経済を牽引する都市の実現	<b>270</b> 億円(+86億円)
2	中小企業・地域産業等の支援	<b>4,335</b> 億円 (+319億円)

3,439億円 (+211億円)

215億円 (+51億円)

264億円 (+131億円)

## IV 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現

	予算額(前年度増減)
1 世界に誇る長寿社会の実現	<b>819</b> 億円 (+176億円)
2 女性の活躍促進	<b>57</b> 億円(+23億円)
3 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	<b>721</b> 億円(+153億円)
4 医療体制の充実・がん対策等の実施	<b>619</b> 億円(+20億円)
5 誰もがいきいきと働ける社会の実現	<b>276</b> 億円 (+27億円)
6 誰もが優しさを感じられるまちづくり	<b>270</b> 億円 (+37億円)

#### V 子供の笑顔があふれる都市

3 便利で快適な東京の実現

4 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現

5 スポーツや文化を楽しめる環境整備

		予算額(前年度増減)
1	子供にやさしい社会の実現	<b>2,448</b> 億円(+111億円)
2	新しい時代を切り拓く人材の育成	<b>3,039</b> 億円(+104億円)

#### VI 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

	予算額(前年度増減)
1 「スマート東京」の実現	<b>780</b> 億円(+413億円)
2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進	<b>422</b> 億円(+148億円)

#### VII 多摩・島しょの振興

	予算額(前年度増減)
1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	<b>2,101</b> 億円(+76億円)
2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	282億円(+37億円)

運営

補正

表

## SDGsの視点で施策を展開

- SDGs (持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連 サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、 持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、 全ての国々の共通目標となっています。
- 令和4年度予算には、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組や、あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成する取組をはじめとして、SDGsの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。

## SUSTAINABLE GOALS

1.貧困をなくそう	10.人や国の不平等をなくそう
2.飢餓をゼロに	11.住み続けられるまちづくりを
3.すべての人に健康と福祉を	12.つくる責任つかう責任
4.質の高い教育をみんなに	13.気候変動に具体的な対策を
5.ジェンダー平等を実現しよう	14.海の豊かさを守ろう
6.安全な水とトイレを世界中に	15.陸の豊かさも守ろう
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16.平和と公正をすべての人に
8.働きがいも経済成長も	17.パートナーシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	

1 5%   <b>ÎVÎTÎ</b>	2 *:2¢	3 TATALI	4 RORPETE	5 ************************************	6 ************************************	7 Shirt Backet Controlle	8 #4602 ************************************	9 designation	10 ANGESTON ( CARE)	11 greens	12 CORRE	13 bree:	14 *******  **********	15 #05****	16 PARMET	17 34527	I
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
									•								1
																	2
		•	•					•	•						•		3
																	П
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		•	•			•	•	•		•	•	•	•	•		•	1
			•		•			•		•	•	•	•				2
																	Ш
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•				•	1
	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	2
		•					•	•		•	•	•	•			•	3
		•					•	•	•	•		•	•	•			5
			•	•		•	•	•	•	•	•				•	•	
				_													IV
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1
		•	•	•			•	•								•	2
		•	•	•			•	•	•							•	3
		•															4
•	•	•	•	•			•	•	•							•	5
		•		•	•			•	•						•	•	6
																	V
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	•
•	•	•	•	•			•	•		•						•	1
		•	•				•		•								2
																	VI
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
			•			•	•	•							•		2
																	VII
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
																	2

政 運

終 補

事政

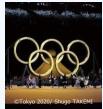
## 東京2020大会に向けて磨き上げてきた 数々の取組を都市のレガシーへと発展させる

• 東京2020大会は、新型コロナという未曽有の災禍の中で、多くの方々の協力のもと、安全・安心 に成し遂げることができました。

#### 未来へつなぐTOKYO2020の記憶

日本の総力を結集して安全・安心な大会を





大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への 道筋を示した

聖火台・聖火リレートーチに、 燃料として初めて水素を使用





都市鉱山からつくる!みんなの

(右) ©Tokyo 2020

アスリートが躍動し、スポーツのすばらしさ を全世界が共有





東京・日本の魅力をアスリートたちが世界に

全国の伝統工芸品を公式ライセンス商品として販売 ゲーム音楽やアニメなど世界に誇る文化が大会と融合





- パラアスリートが競い合う姿 に「共生社会」を実感
- 大会に向けた取組で、「まち」や 「暮らし」が変わり始めた
- ボランティアの真摯な活 動が人々を笑顔に



都内全公立学校2,300校、100 万人の児童・生徒にオリンピック・ パラリンピック教育を実施



競技会場等の周辺を中心に、 鉄道駅や道路のバリアフリー化 を推進





最先端テクノロジーに、ワクワクする「未来」



バリアフリーVR観戦の機会を 都内の特別支援学校で実施



被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた



オリンピック聖火リレーは福島県 からスタートし、全国を巡った



- 都政は今、大会を通じて生み出された様々なレガシーを発展させ、 「未来の東京」の実現に向けた歩みを本格的に進める、新たなス テージに立っています。
- 全力で競ったアスリートたち、それを支えた多くの方々の記憶とと もに、大会に向けた取組を振り返り、大会が開催都市・東京にもた らしたものを共有し、その成果を都市の発展へとつなげていきます。





VII

#### 都市のレガシーへと発展させる

- 大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、安全・安心な都市の実現に向け、あらゆる災害への備えを強化する
- ・ 参画を通じた人々の行動変容と先進的な 取組を発展させ、CO2排出量実質ゼロの 「ゼロエミッション東京」を実現
- 大会で拡がった東京の魅力をレガシーとして、アート・伝統芸能・食などの強みを活かし何度でも訪れたくなる東京へと進化
- 大会で得たスポーツとのつながりを日常に 溶け込ませ、「スポーツフィールド・ 東京」を実現する
- 大会での"気づき"を一人ひとりのアクションへとつなげ、多様な人々が共に暮らし、 互いを認め合う「インクルーシブシティ東京」を実現する
- 誰もが安全で快適に過ごし、いきいきと 生活できる都市へ
- ボランティアを文化として定着させ、みんなで支える共助社会へ
- ・ 大会で活用された最先端テクノロジーを都市に実装し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」を実現する
- 被災地と共有した、大きな感動と心の絆を 未来へとつなげていく

#### 令和4年度予算の柱

#### I 世界一安全・安心な都市

- 1 感染症に強い都市
- 2 災害の脅威から都民を守る都市づくり
- 3 暮らしの安全・安心の確保

#### Ⅱ 自然と調和した持続可能な 都市

- 1 ゼロエミッション東京の実現
- 2 水と緑あふれる都市環境の形成

#### Ⅲ 世界から選ばれる金融・ 経済・文化都市

- 1 世界経済を牽引する都市の実現
- 2 中小企業・地域産業等の支援
- 3 便利で快適な東京の実現
- 4 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現
- 5 スポーツや文化を楽しめる環境整備

#### IV 「人」が輝く、誰もがいき いきと活躍できる共生社会 の実現

- 1 世界に誇る長寿社会の実現
- 2 女性の活躍促進
- 3 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現
- 4 医療体制の充実・がん対策等の実施
- 5 誰もがいきいきと働ける社会の実現
- 6 誰もが優しさを感じられるまちづくり

#### V 子供の笑顔があふれる都市

- 1 子供にやさしい社会の実現
- 2 新しい時代を切り拓く人材の育成

#### VI 「スマート東京」「シン・ トセイ」の推進

- 1 「スマート東京」の実現
- 2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

#### 日本各地との連携と共存共栄 への取組

域づくり

終

補

#### 凡例

新 : 令和4年度新規事業(令和3年度補正予算 において計上した事業を除く)

大学 : 大学研究者による事業提案制度(大学提案) (③ ● ●億円) : 令和3年度当初予算において により構築した事業

都民 : 都民による事業提案制度(都民提案) により構築した事業

④ ● 億円 : 令和 4 年度当初予算において

計上した額

計上した額

(③補正計上) : 令和3年度補正予算において

計上した事業

●●●●●●事業【●●】 ④●●億円(新規) 

●●●●●●事業【●●】 ④●●億円(③●●億円)

▶ ●●●●●●事業【●●】 4 ● ● 億円 (新規) 

> ●●●●●●事業【●●】 ④ ● 億円 (③補正計上)

表 記 事業所管局 政 企政 策 企 画 局 子 供 子 供 政 策 連 携 室 総 務総 務 局 デ ジデジタルサービス局 主 税主 税 局 生スポ生活文化スポーツ局 都 整都 市 整 備 局 住 政住 宅 政 策 本 部 環 境環 境 局 福 保福 祉 保 健 局

表	記		事	業	所	管	局	
病	院	病	院	経		営	本	部
産	労	産	業		労		働	局
建	設	建			設			局
港	湾	港			湾			局
教	育	教			育			庁
警	視	警			視			庁
消	防	東	京		消		防	庁
交	通	交			通			局
水	道	水			道			局
下	水	下		水		道		局

資

#### I 世界一安全・安心な都市

感染症に強く、暮らしの安全・安心が守られた東京、気候変動の影響により激甚化・頻 発化する台風・豪雨や、切迫する巨大地震から都民の命と暮らしが守られる東京の実現 に向けた施策を展開していきます。

#### 1 感染症に強い都市

#### ④3,700億円(③124億円)

▶ 東京 i C D C 専門家ボード 【福保】

42億円(33億円)

感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施

▶ PCR等検査無料化事業【福保】

4337億円 (3補正計上)

陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に、感染不安を感じている方などに対する検査を無料化

▶ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業【福保】

**④1,131億円(③補正計上)** 

医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れられる体制を確保するため、空 床確保料の補助や、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などを実施

> 宿泊施設活用事業【福保】

**④830億円(③補正計上)** 

ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保

> 自宅療養の適切な実施に向けた支援【福保】

**④175億円(③補正計上)** 

保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養生活を送れる体制を構築

> 保健所支援体制の強化【福保】

④18億円(③補正計上)

東京都保健所支援拠点における会計年度任用職員の活用や保健所業務の一部の外部委託化など により、保健所業務の負担軽減を図る

▶ 大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの集団接種事業【福保】

④218億円(③補正計上)

ワクチン接種を希望する方への接種を迅速に行うため、都が主体となって都内複数箇所に大規模接種会場を設置し、ワクチンの集団接種を実施

#### - 令和4年度の取組 -----

[会場]6か所(都庁北展望室・南展望室、行幸地下通路等)

[対象]前回、都の大規模接種会場や職域接種の一部でワクチン接種 した都民等を想定

[ 規模 ] 約240万人分





運

営

事政

業策 評評

価価 最

#### ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福保】

#### ④65億円(③補正計上)

区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中 的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力金を支給

#### 支給要件の概要

単価:2,000円/回 ・週100回以上の接種を実施 ・週150回以上の接種を実施 単価:3,000円/回 単価:100,000円/日 ・1日当たり50回以上の接種を実施





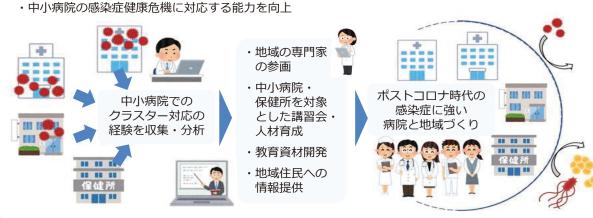
➢ 新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業【福保】 ④2億円(③補正計上) 都民等のワクチン接種を後押しするため、特設サイトを通じたワクチンに関する正しい知識等 の情報提供を行うとともに、ワクチン接種記録を登録できるアプリを活用した取組等を展開

中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業【福保】

40.3億円(新規)

中小病院での新型コロナウイルス感染症クラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資 材の開発や感染症対策を担う人材の育成を実施

#### 字内掌



#### ▶ 公衆衛生医師確保事業【福保】

40.3億円(新規)

東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施

手洗い場の設置等支援事業【福保】

40.5億円(新規)

多くの人が利用する公共の場に手洗い場を設置し、こまめな手洗いができる環境整備に取り組 む区市町村を支援

#### 将来の感染症対策に資する研究【総務】

40.5億円(新規)

都立大と都医学総合研究所の強みを活かし、感染症対策に資する3テーマ(家庭でも実施でき る感染症の検査方法等)の研究を開始

正

付

#### 2 災害の脅威から都民を守る都市づくり

④3,470億円(③3,259億円)

#### ■ 台風・豪雨への備え

④1,425億円(③1,401億円)

**新** > 気候変動を踏まえた河川施設・海岸保全施設のあり方策定に向けた取組【建設・港湾】

**41億円(新規)** 

気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の大型化等を考慮し、今後目指すべき整備目標の設定や地下河川を含めた施設整備方針等を決定するための取組を実施

#### > 中小河川の整備【建設】

④467億円 (③491億円)

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20(区部時間最大75ミリ、多摩65ミリ)の降雨\*に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進\*毎年、1年間にその規模を超える降雨の発生する確率が1/20(5%)

#### > 新たな調節池の整備【建設】

④14億円 (③10億円)

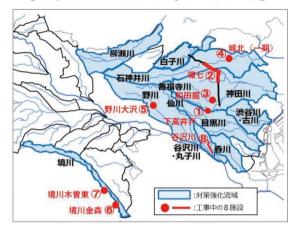
年超過確率1/20(区部時間最大75ミリ、多摩65ミリ)の降雨に対応する調節池の整備を一層 推進するため、事業化に向けた取組を加速

#### 近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

#### 調節池等の整備状況

施設名	事業期間	4年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26∼R 6	13億円	73億円
50ミリ対応 1施	設 合計	13億円	73億円
② 環状七号線地下 広域調節池	H26~R10	124億円	987億円
③ 和田堀公園調節池	H26∼R4	1億円	19億円
④ 城北中央公園 調節池(一期)	H26∼R7	60億円	292億円
⑤ 野川大沢調節池	H26∼R5	7億円	43億円
⑥ 境川金森調節池	H26∼R7	47億円	243億円
⑦ 境川木曽東調節池	H27∼R8	7億円	108億円
⑧ 谷沢川分水路	H27∼R6	65億円	279億円
75/65ミリ対応 71	施設 合計	311億円	1,971億円

#### [対策強化流域における工事中の調節池等]





上記の取組に加え

近年の台風・豪雨の被害状況を踏まえ、新たな調節池の整備を推進

#### 新たな調節池の整備

- ・新たな調節池の事業化に向けた取組を加速
  - → 2030年度までに総容量約150万㎡の調節池の 新規事業化を目指す
- ・令和4年度は1流域で新規事業化(基本設計に着手)
- 新 目黒川流域調節池(仮称) (貯留量47.2万㎡)
  - →3つの支川に計画している調節池を地下トンネル式で一体的に整備し、環状七号線地下広域調節池と接続



事政

業策

運

īF

数

表

#### > 下水道の整備【下水】

#### ④386億円(③471億円)

時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、区部において甚大な被害が発生して いる地区などでは時間75ミリ降雨に対応する施設整備を推進

#### 空堀川上流雨水幹線の整備

- 浸水被害が多発する、市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地 域において、流域下水道雨水幹線整備に向けた設計を実施
- ・令和4年度から整備工事に着手し、東大和市、武蔵村山市、立川市と連携 し、浸水被害の早期軽減に向けた取組を推進



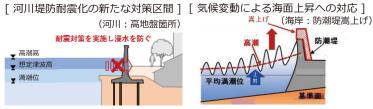
#### 東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策【建設・港湾】 **458億円(新規)**

地震に伴う津波や高潮等の水害から都民を守るため、堤防や水門などの河川施設や海岸保全施 設の耐震・耐水対策を推進

#### 東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策 --

- 令和4年度から新たに10か年の整備 計画を策定し、耐震・耐水対策をレ ベルアップして推進
- ・新たな10か年計画では、高地盤\*箇 所の耐震対策や、気候変動による海 面上昇などに対応する防潮堤の嵩上





げ等を推進 \* 高地盤: A.P. (荒川工事基準面) +3.7m~5.1mの箇所。想定津波高よりは高いが、高潮被害の可能性はある地域

#### > 山岳道路の防災力向上【建設】

#### 410億円(36億円)

既設斜面対策施設の経年劣化対策を拡充するほか、近年の災害の教訓を踏まえ、優先路線で道 路流失対策(擁壁等)や土砂流出対策(リングネット等)を新規に整備

#### 豪雨・台風に伴う土砂災害対策 ---

#### 山岳道路の防災力向上

・令和4年度は実 [道路流失対策] 施計画の策定や 施設健全度調 査、早期に整備 が必要な箇所で 対策に着手

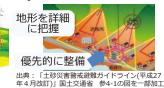


・各局の共通基盤として取得 [ 点群データ測量イメージ ] [ 対策箇所抽出イメージ ] した高精度な点群データを 山岳道路の事業や砂防事業 において、効果的な要対策 箇所の抽出に活用し、令和 4年度から順次対策に着手



画像提供 株式会社パスコ

高精度な地形データを活用した効果的な防災対策



#### ▶ 土砂災害危険渓流における簡易的な土石流対策の実施【建設】 ④0.2億円(新規)

土砂を捕捉するワイヤネット等の簡易的な対策により、土砂災害危険渓流における一定の安全 性を早期に確保(令和4年度は実施箇所等を調査し、早期に整備が必要な箇所で対策に着手)

▶ AI等を活用したインフラ運営における危機管理の取組【建設・港湾・下水】

**④11億円(③10億円)** 

水門、河川、樋門\*、道路などの各インフラ運営において、AI等を活用し、災害対応の迅速 化を図る \* 用水の取入れや悪水の排除のため堤防を横断して作られたゲート

#### ▶ DXによる農業基盤の防災力強化【産労】

44億円 (新規)

都内全域の防災重点ため池について、災害発生時における人的被害の防止等を図るため、デジ タル技術を活用した監視体制を強化

補

#### 新 ▶ 離島港湾DX【港湾】

43億円(新規)

各港へのライブカメラ設置、発災時のドローン活用による水中被害箇所の早期把握、また、各種情報を集約するプラットフォームの構築により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を図る

#### **大学** ▶ 市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイディアの実践【都整】

④3百万円(③4百万円)

都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を具体化

など

#### ■ 震災に強いまちづくり

④1,567億円(③1,415億円)

#### > 不燃化特区制度【都整】

430億円(328億円)

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な 支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進

#### > 特定整備路線の整備【都整·建設】

④566億円 (③543億円)

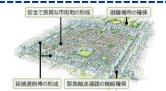
延焼遮断帯を形成し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路(幅員15m以上)を整備

#### - 木密地域における不燃化の推進 -

整備地域 の不燃化 ・28地域で取組を推進。令和7年度までに半数以上で 不燃領域率を70%以上に(令和元年度実績64%)

特定整備路線

- ・用地取得の推進、全箇所の工事着手
- ・令和7年度末までに全線整備



#### > 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】

442億円 (339億円)

緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を補助

#### 補助拡充により所有者負担を軽減

①一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化補助

区市町村が現行の助成率に上乗せして助成を行う場合、その上乗せ部分も都が1/2を新たに補助

②緊急輸送道路沿道建築物のうち、分譲マンションの耐震化補助

分譲マンションにおける耐震改修について、新たに延べ面積10,000㎡超部分を補助対象に追加

#### > 練馬城址公園の整備【建設】

④130億円(③20億円)

用地取得に関する契約を締結し、当初開園エリアの約半分の用地費を支出するとともに、既存施設の解体工事及び当初開園エリアの整備工事を実施し、広域防災拠点等の機能を早期に発現

#### - 練馬城址公園の整備 -

- ・令和4年度は、引き続き既存施設の解体工事を実施するとともに、 当初開園エリアの整備工事を実施
- ・令和5年度に、スタジオツアー施設に隣接する区域の一部を開園し、 緑と水、広域防災拠点、にぎわいの3つの機能を早期に発現させる



営

業策

■平 ■平

価価

#### ■無電柱化の推進

#### ④368億円 (3340億円)

#### > 無電柱化の推進【建設】

4266億円(3252億円)

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路 の無電柱化を推進

#### > 無電柱化の推進【港湾】

④16億円(③16億円)

緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進

#### > 区市町村無電柱化補助【建設】

④14億円(③12億円)

区市町村道の無電柱化事業に対して補助

#### > 宅地開発無電柱化推進事業【都整】

43億円(31億円)

開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に 向け、事業者に対する補助を実施

#### ▶ 木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】

40.5億円(新規)

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内の私道等の

島しよ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】

49億円(34億円)

都道の緊急整備区間全線で設計に着手するとともに、空港・港敷地内等の無電柱化も推進

#### 無電柱化の推進

#### 公道(都道・区市町村道等)の無電柱化

- ・都道及び臨港道路等は、令和7年度までに年間の整備規模を倍増 (都道:年50km、臨港道路等:年4km)
- ・緊急輸送道路を中心に面的整備
- ・区市町村道は、まず無電柱化に取り掛かる自治体を増やすべく、 チャレンジ補助等を拡充

道路の種類	整備対象延長	2年度末 実績
都道	2,328km	1,021km
臨港道路等	85.3km	37.3km

#### 私道(宅地開発・木密地域)の無電柱化

- ・宅地開発における無電柱化の取組を促進するため、補助額を拡充 するとともに、補助規模を拡大(③10件→④20件)
- ・重点整備地域(不燃化特区)において、新たに土地所有者の依頼 に基づき無電柱化を行う区に対して、整備に係る経費を都が支援 (補助率:10/10、規模:2地区)



#### 島しよ地域における無電柱化

④ 7億円(③ 4億円) ▶ 港湾施設等

④1億円(③0.4億円)

・緊急整備区間約10kmの全線で設計着手

・空港・港における敷地内の無電柱化を推進(5施設)

#### **新 島しょ地域の特性を踏まえた島内完全無電柱化の推進**

④0.5億円(新規)

・「電柱のない島」の実現に向け、町村や電線管理者等 と調整のうえ、先行実施する島を選定し、取組を推進

・島しょ地域特有の課題に対処するための調査に加え、 測量・設計作業に着手





運

補

表

#### ■ 災害対応力・災害医療対策の強化

#### ④111億円(③103億円)

- 新 東京都業務継続計画(都政のBCP)の改定【総務】 ④0.2億円(新規) 風水害等や複合災害にも対応できるよう既存BCPの対象を大幅に拡大し、全庁体制での抜本
- 的な見直しを推進
- ▶ 東京都地域防災計画のIoD化による防災力向上【総務】 ④0.2億円(新規) 都立産業技術大学院大学と連携し、地域防災計画や各種関連計画を効率的に修正する仕組みを 構築するとともに、地域防災計画内の情報を様々な視点から検索・抽出できるようインター ネット上に公開
- 新 **気候変動を踏まえた大規模風水害対策の充実・強化【総務】** ④0.2億円(新規) 都民の適切な避難行動につながる情報発信のあり方について、令和4年度末を目途にとりまとめ
- 新 発災初動期における被害情報収集の高度化【総務】 ④ 2 億円(新規) 最も重要である発災初動期に、発災直後の被災情報を迅速かつ的確に把握するために、都庁本庁舎屋上等に設置した高所カメラを高度化
  - デジタル技術を活用した初動体制の充実強化【総務】
     ④0.4億円(③0.3億円)
     被害情報等のリアルタイムでの共有や遠隔での災害対策本部会議への参加を可能とするなど、
     災害時でも迅速かつ確実に初動対応ができる体制を整備
- \* デジタルツインを活用した水害シミュレーション【総務】 ④0.8億円(新規) 将来的な大規模水害に備えるため、3D都市モデル上で災害を疑似的に発生させることができるシミュレーターを制作し、防災施策への反映を図る

#### - シミュレートのイメージ ------

- ・浸水エリアの広がりや浸水の深さなどの変化をシミュレート
- ・避難誘導や救出救助のシミュレートなどにより、防災施策 へ反映





#### ▶ 東京DMAT(災害医療派遣チーム)【福保】

41億円 (31億円)

大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を 行うため、災害医療派遣チームを整備

#### ·- 事業内容 ·--

- ・災害時の医療体制強化のため、令和4年度に 新たに1病院を東京DMAT指定病院に指定予定 (計27病院となる予定)
- ・各病院に東京DMATカーを1台配備
- ・災害医療の経験豊富な約1,000名の隊員で組織
- ・災害医療の中心を担うことができる救命救急 センター等を指定し、その機能を最大限に活用





東京DMATカー

活動の様子

政

運

補正

事政

数

表

#### 新 > 特別区消防団員の費用弁償(災害時加算分) 【消防】

40.4億円(新規)

費用弁償の支払い区分に新たに「災害時加算」を追加することで、団員の処遇改善につなげるとともに、入団を促進(現行4,000円に災害時加算分4,000円を加えると合計8,000円)

#### 新 > 災害対策車両等の整備【警視・消防】

4 2 億円 (新規)

大規模災害(土砂災害・水害等)に備えた車両や資器材を整備し、災害への備えを強化

#### 整備車両等 -

#### 後方支援車(トイレ付)

活動隊員の後方支援用車両



#### ミニクローラークレーン

狭あいな災害現場で、遠隔操作に より活動可能な資器材



#### オフロードコンテナ車

山岳救助・林野火災に特化して、 資器材搬送できる車両

#### 土砂吸引車 (仮称)

水だけでなく、土砂・砂・瓦礫等を 大量に吸引することができる車両





#### 新 ▶ 防災リーダー制度の創設【総務】

41億円(新規)

各企業において都と相互に連携して、平時からの備えとともに、発災時の従業員の安全確保や 一斉帰宅の抑制等の対策を推進する防災リーダー制度を創設

### 防災リーダーの取組例

時点	取組例
平時	職場の備蓄や転倒防止策の意識付け、訓練やBCP等の確認
発災時	大規模地震発生時における従業員への一斉帰宅抑制の呼び掛け、台風接近時の出勤抑制(テレワークの実施)など



補

正

表

#### > 帰宅困難者対策の普及啓発【総務】

#### ④0.9億円(③0.4億円)

都民の命を守り、首都機能の迅速な回復を図るため、様々な媒体・コンテンツを活用して効果 的な周知キャンペーンを実施することにより、帰宅ルールの実効性を確保



▶ 大規模災害発生時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化支援事業【総務】

40.1億円(新規)

大規模災害発生時に帰宅困難者の民間一時滞在施設として、区市町村と協定を締結した民間施設の対応力を強化するため、大学と連携し、施設のニーズに応じた受入準備、対応訓練、マニュアル作成等のための支援を実施

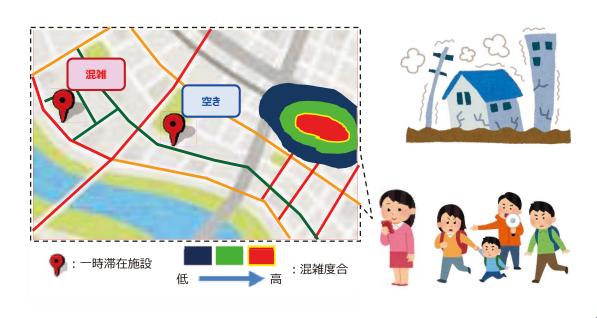
#### ▶ 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築【総務】

43億円(32億円)

道路や一時滞在施設の混雑状況をGPS等で収集し、群衆雪崩などの危険性の把握等を行うシステムを構築

#### システムのイメージ --

- ・オペレーションの土台となる全体作戦図(COP\*)の構築を進め、令和4年度中に一部機能の暫定 運用を開始 \* COP:人流や施設の情報を地図上に可視化した図
- ・民間事業者のアプリ等との連携機能の開発に着手 ➡ 将来的に地図アプリと連携



#### **新** > 小規模複合防火対象物等を対象とした映像制作【消防】

40.3億円(新規)

不特定多数の人が出入りし、屋内階段が1系統の建物を対象として、火災予防等についての映像コンテンツを作成し、リーフレット等とともに配布し、普及啓発を実施

#### **新** > テナントビル等安全対策強化支援事業【産労】

4 2 億円 (新規)

中小企業が火災の初期対応を確実に実施するため、高性能な消火器等を導入する際に要する経費の一部を助成

政

運

事政 業策

付 属

#### 3 暮らしの安全・安心の確保

#### ④466億円(3277億円)

#### ■ 救急活動・救急医療体制の充実

**④111億円(③107億円)** 





#### 救急相談センターの運営・広報【消防】

④ 7億円(③ 7億円)

急な病気やケガをした場合、救急車を呼ぶべきか病院に行くべきかなど迷った際の相談窓口で ある「東京消防庁救急相談センター(#7119)」について、認知率の低い若年層向けの広報 を強化

#### ▶ 指令管制システムの更新【消防】

43億円(30.4億円)

令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの円滑な更新のため、次期システム構築 に向けた構想を策定(8年度末運用開始予定)

デイタイム救急隊の増強【消防】

**41億円(31億円)** 

更なる現着時間の短縮に向け、昼間の救急需要へ対応するため増員(4隊増強)

救命救急センター運営費補助【福保】

**④11億円(③11億円)** 

必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助しており、令和4年度に 新たに2病院を指定予定(26病院→28病院)

東京都ドクターへリ運航事業【福保】

44億円(32億円)

ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と 連携して活用する体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制を拡充

[ 運航体制 ] ・基地病院: 杏林大学医学部付属病院

・協力病院:東京医科大学八王子医療センター、

都立多摩総合医療センター

・発進基地:東京消防庁多摩航空センター(立川広域防災基地内)

[ 令和4年度の取組 ] ・年間を通じた東京都ドクターへリ運用の本格実施

・近隣県との協定による広域連携



終

#### ■ まちの安全・安心の確保

#### 4355億円(3170億円)

**新** > 子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助【生スポ】

40.3億円(新規)

「区市町村・教育委員会・警察署」の三者協議体を設置し、子供の安全対策に必要と認める箇所に防犯力メラを設置する際、当該経費を補助

#### - 防犯設備整備補助に関する取組 -----

- ・平成26年度から令和3年度にかけて、区市町村が実施する通学路等への 防犯カメラ設置に対して補助を行い、約7,300台を設置
- ・今後は**帰宅後の放課後活動時に危険と思われる箇所に防犯カメラを設置**し、 犯罪等の抑止力を高めることで、子供の安全確保が必要
- ・令和4年度の取組 「想定場所]**住宅街から塾や児童公園等に向かう経路**など

[補助率]都:1/2 区市町村:1/2

「規 模 ] 200台



#### > 特殊詐欺被害防止施策【生スポ】

40.7億円(30.8億円)

オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺への対策を実施し、被害拡大の防止を図るとともに、若者の加害防止策を推進

#### 特殊詐欺被害の防止に向けた取組・

新 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業 ④0.2億円(新規) [ 体験型啓発事業のイメージ ]

被害 防止

- ・特殊詐欺を模した電話・SMSを受信することで危険性 を実感してもらい注意喚起
- ・子供世代等から申込みを受け付けることで、家族で特殊 詐欺対策を考える機会を創出



東京都からのお知らせです。 昨年度の医療費の支払い状況を調査した 協しい状況を調査した はいいがあったにめ、払戻金があります。

加害 防止

#### **新** 若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発 ④0.5億円(新規)

- ・「闇バイト」等と検索する若者に対しWEB広告を表示し、闇バイト等に応募する行為を 思いとどまらせる水際対策(ターゲティング広告)を実施
- ・気軽に相談できるAIチャットボットを活用した特殊詐欺加害防止のための相談窓口を設置
- 「キャンパス内メディア広告の活用」等により、闇バイトの危険性等を啓発

#### > 警察総合庁舎の改築【警視】

④29億円(315億円)

老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎(霞が関)を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化

#### > サイバー関連集約施設の移転【警視】

40.7億円(31百万円)

サイバーセキュリティ対策に係る関連部門が集約された庁舎を新築・移転し、複雑多様化する サイバー空間の脅威に対する捜査体制等をより強化

#### 新 ▶ 東京消防庁本部庁舎の改築【消防】

④0.2億円(新規)

老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎(大手町)を改築し、免震機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化

業策

付属

#### Ⅱ 自然と調和した持続可能な都市

2050年CO<sub>2</sub>実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向け、2030年までの脱炭素化の取組をより一層加速し、社会の抜本的な変革を促していくとともに、人々に憩いと活力を与え、水と緑にあふれる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

#### 1 ゼロエミッション東京の実現

4971億円(3249億円)

#### ゼロエミッション東京の実現に向けた施策展開

- 2050年「ゼロエミッション東京」の実現のために、都内温室効果ガス排出量を**2030年まで** (**250%削減** (2000年比) することを目指し、**脱炭素化の取組を加速**
- 2030年カーボンハーフ達成に向けて、あらゆる分野において、**更なる省エネ・再エネ利用等** を強力に推進する施策の実現が必須

水素モビリティ・自動車の脱炭素化を拡大



FCバス・水素STを倍以上に誘導

建築物のゼロエミッション化を大胆に推進



2050年の省エネ建築物を形づくる

再生可能エネルギーを基幹エネルギーに



太陽光発電の設置を当たり前に

プラスチック対策等の資源循環利用を促進

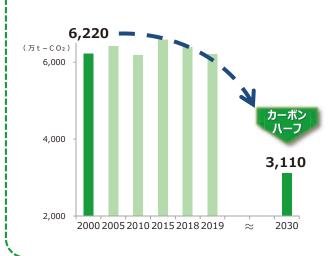


官民挙げたプラスチック対策を推進

#### [都内温室効果ガス排出量の推移]

[エネルギー消費量の部門別削減目標(案)]

(2000年比)



## 

数

表

#### ■ 水素エネルギーの普及拡大

4269億円(330億円)

#### > 水素ステーション設備等導入促進事業 【環境】

**④177億円(③21億円)** 

水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、整備費及び運営費等の補助を実施 (4年分を一括出えん)

#### 拡充内容 --

#### 4年間で30か所の水素ステーションを整備するため、支援内容を拡充

水素販売価格 低減への支援

新 水素ステーションに対し、水素と軽油の価格差を補助

[対象]都内登録のFCバス

「補助額」水素と軽油の価格差

《水素》 2倍以上の グログルー 価格差を補助 110円/km 50円/km

土地賃借料 の補助

都内の高額な土地利用コストを緩和するため、 土地賃借料補助を見直し

[補助率]大企業:4/5 (既設分は1/4)

中小企業:10/10(既設分は1/4)

(例) 土地賃借料2,800万円の場合 中小企業 大企業 事業者 2800 560万円

万円 都補助4/5

2800 万円 都補助全額

小型水素ステー ションの設置促進 新 狭小地での設置が期待される小型水素ステーションの 整備費等を補助

「規模]5か所

[補助率] 国補助含め、大企業: 4/5、中小企業: 10/10

整備費補助 上限額の見直し ◆ バス対応水素ステーションの整備費による自己 負担が発生しないよう補助上限額を見直し

[補助額]国補助含め上限10億円(現行7.8億円) 見直し後

事業者 国 都 3.9億円 3.9億円 2.2 (上限額) (上限額) 億円 3.9億円 6.1億円 (上限額)

#### 燃料電池バス導入促進事業【環境】

476億円 (38億円)

水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費の補助を実施 (4年分を一括出えん)

#### 拡充内容 --

[現在の補助制度]

玉 5,320万円 (補助率1/2) 都事業者

3,320万円

2,000万円 (ディーゼルバス並み)

現行

FCバス購入価格 1億640万円のケース

#### 令和4年度 拡充内容

#### 新 ① F Cバス導入台数に応じた補助

・導入台数に応じて事業者に上乗せ補助 [要件] 5年以内に5台以上導入する 計画書を提出した場合

[補助額] 導入数に応じて上乗せ

10台目まで(導入初期): 2,000万円 11台目から(拡 大 期): 1,000万円

[規模]新規50台(4年間)

#### 新 ② 水素 S T と連動した F Cバス補助

・新たに導入するFCバスの自己負担分が概ね ゼロになるよう上乗せ補助

[要件]バス事業者が営業所等に水素STの 整備(誘致)を図り、一般のFCV も受け入れる場合

[補助額] 2,000万円

[規模] F Cバス新規50台(4年間)

運営

業策評

資

#### **新** 空白地解消に向けた水素ステーション整備事業【環境】

41億円(新規)

水素ステーションの空白地において、都有地を活用し、移動式水素ステーションによる充填や 普及啓発事業を実施

新 ➤ ZEVトラック早期実装化事業【環境】

413億円(新規)

商用FCモビリティの実装化に向け、FCトラックの導入支援を実施

#### 事業内容

FCトラックによる水素需要の拡大と 水素供給インフラ整備の好循環を創出





FCトラック





配送センタ・

各配送知

「規模]100台

-

燃料電池フォークリフト導入促進事業 【環境】

-----

**41億円(新規)** 

燃料電池フォークリフトを現場で利用する導入促進調査等を行い、導入拡大を推進

#### ■ ゼロエミッション・ビークル(ZEV)の普及促進

④176億円(③86億円)

#### 充電設備導入促進事業【環境】

④55億円 (③13億円)

ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を実施

#### 拡充内容 --

公共用充電器設置目標 2025年に充電設備 **5,000基**(2年度末:2,746基)

2030年に急速充電設備 **1,000基**(2年度末: 326基)

#### 新 超急速充電器

・超急速充電器(出力90kW以上)の設置費用を新たに補助 「補助額 ] 1,000万円(標準額) 「規模 ] 公共用100基

#### 新 戸建て住宅における充電器の補助

・既存戸建て住宅における普通充電器の設置費用を新たに補助

[補助額] 2.5万円 [規模] 4,800基 [条件] 再工ネ電力の利用

① 急速充電器235件(3年度比 +100件)② 普通充電器520件(3年度比 +100件)③ 受変電設備200件(3年度比 +195件)④ 集合住宅における太陽光発電設備100件(3年度比 + 90件)



#### > 都有施設における充電設備設置事業 (環境)

44億円(33億円)

ZEVの普及拡大に向けて、都有施設の駐車場などに公共用の充電設備を設置 (規模:急速充電器35基、普通充電器140基)

耒

補

#### ➤ ZEV導入促進事業【環境】

468億円 (360億円)

走行時にCO2を排出しないZEVの導入促進のため、購入費等を補助

#### 拡充内容

・ Z E V の導入促進を加速させるために補助の規模を拡大 「 規 模 ]

種別	3 年度	4年度				
[乗用車]EV・PHV・FCV	20,000台	25,050台				
「バイク1FV	1 250台	2 003⇔				

#### 「補助額]

乗用車	ΕV	PHV	FCV
単価	45万円	45万円	110万円
(再エネ導入時)	(60万円)	(60万円)	(135万円)

\*家庭等の電力の再工ネ化を行う場合、補助額を増額

#### [都内乗用車のZEV化の推移]



バイク	原付一種	原付二種	原付三輪
上限	18万円	48万円	48万円

#### 新 > E Vバイク等利活用促進事業【環境】

43億円(新規)

E Vバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組を民間事業者から公募し、車両補助等との相乗効果により、需給両面からバイクの非ガソリン化に向けた取組を共同で実施

#### 事業内容

・都内の新車販売について、**2035年二輪車非ガソリン化100%実現**に向け、EVバイクの普及を促進

#### [都負担額]

	初年度	次年度
上限額	4,000万円	2,000万円

\*バッテリー交換機を導入する場合は、上限1.5億円上乗せ

[規模]3件/年程度

[ 想定事例 ] 観光施設や駅周辺等における E Vバイクシェアリング、公共・民間施設におけるバッテリーシェア

#### ZEV庁有車の導入【環境ほか】

④10億円 (34億円)

庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクに切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進

次世代タクシー導入促進事業【環境】

426億円(30.2億円)

環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO2削減とバリアフリー化を推進

#### 事業内容 ------

[期間]補助期間を令和4年度末まで1年延長

[補助額] UDタクシー:60万円(中小規模事業者は100万円)、ただし国補助併用時は40万円 EV・PHVタクシー:上限額100万円(中小規模事業者は上限額160万円) ただし国補助併用時は上限額60万円

▶ ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業【産労】 ④7億円(③2億円)

ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し、幅広く支援 など

最

#### ■ 省エネルギー対策の推進

#### ④393億円 (3117億円)

#### 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 (環境)

④108億円(③25億円)

東京の地域特性を踏まえて省工ネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす 新築住宅に対して、環境性能に応じた補助を実施

- 一層高い省エネ性能を備え、太陽光発電設備(PV)が標準設置されたゼロエミ住宅を一挙に拡大
- 環境性能(水準)の多段階化によるゼロエミ住宅の更なる促進とバージョンアップ

「水準1(現行)」 エネルギー削減率30%(従来の東京ゼロエミ住宅の水準)

[水準2(新設)] エネルギー削減率35%(一定のPV設置で削減率75%も可能) [水準3(新設)] エネルギー削減率40%(一定のPV設置でプラスエネルギーも可能)

補助事業の強化と税制措置の創設による東京ゼロエミ住宅の普及拡大

#### 補助事業による支援

環境性能(水準)の階層に応じた新築住宅への補助

#### 税制措置による支援

不動産取得税を最大全額減免

戸建住宅への補助		集合住宅への補助			P V 設置なし	P V 設置あり
補助額/戸	規模	補助額/戸	規模		FV放直なし	F V IXIEのソ
30万円	10.005=	20万円	4 225 🗔	水準1	_	1/2減免
50万円	10,805戸	40万円	4,225戸 前年比3倍超	水準 2	1/2減免	全額減免
210万円	前年比3倍超	170万円	削牛比3行起	水準3	1/2減免	全額減免

#### PV設置による上乗せ補助を強化

[補助額] 3年度 10万円/kW → 4年度 12万円/kW [規模] 3年度 1,412件 → 4年度 11,650件

[適用]令和4年度から

[対象]一定の要件を満たす 新築の東京ゼロエミ住宅

- 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】 ④247億円(新規) 都内住宅の断熱性向上や太陽光発電等の設置を進め、住宅の省エネ・再エネ化を促進
  - 既存住宅の省エネ・再エネ促進に向けた取組 ------

#### 家庭部門でのカーボンハーフに向けて、都内住宅の断熱性向上(部分改修)及び再エネ導入促進を推進



- 補助額と上限
  - ・断熱性向上(部分改修)に対する補助など [断熱改修]補助率1/3(上限116万円/戸) [蓄電池] 補助率1/2(上限10万円/kWh、60万円/戸)
- ・太陽光発電\*を設置した場合の補助

「太陽光発電 ] 既築15万円/kW(上限45万円)

- \*断熱改修又は蓄電池、V2Hもしくはエコキュートの いずれかを設置した場合
- モデルケース(リビング用窓1枚、居室用窓3枚の断熱改修と3kWの太陽光パネルの設置を行う場合)

都補助 国補肋 本人負扣 断熱改修 設備費45万円 15万円 15万円 15万円 太陽光発電 設備費120万円 本人負担 75万円

\* 設備費は既存住宅での推計に基づく。

都補助 45万円

営

終

#### 既存住宅省工ネ改修促進事業【住政】

411億円 (新規)

既存住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修 に対し補助を行う区市町村を支援

(補助率:国1/6、都1/6、区市町村1/12、事業者7/12 等)

#### 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム【住政】

41億円(新規)

住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを構築し、住宅 の省工ネ性能向上や再工ネの利用拡大を促進

#### > 我が家の環境局長事業【環境】

④0.2億円(新規)

家庭部門対策を進めるため、日々の暮らしにおいて様々な環境配慮行動を実践できるよう、主 に子供をターゲットに、分かりやすい情報発信と楽しみながら取り組めるための仕掛けを提供

#### **事業内容 ---**-

- ・我が家の環境局長の任命と ゼロエミファミリーの募集
- ・ゼロエミアクションサイトの制作 (省エネ、ごみ・食品ロス削減など) など



▶ キャップ&トレード制度(大規模事業所対策) 【環境】

44億円(35億円)

大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を運用

など

#### ■ 再生可能エネルギーの導入拡大

4127億円(312億円)

太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築【環境】④0.1億円(③1億円) 高度な3R技術を駆使し、使用済み太陽光パネルを高度循環利用できる社会システムを構築

#### 事業内容 --

- ・取外しから運搬、リサイクルに至るまで の各段階での課題を整理の上、技術的に 可能なリサイクルルートを確立
- ・関係団体と情報を共有し、連携してリサ イクルを推進

#### 使用済パネルのリサイクルルート(大学提案事業の成果) リサイクル リサイクル ガラス パネル リサイクル ガラス/セル ヤル

都有施設の再エネ100%化につながる島しよ地域における太陽光発電設備等導入事業

【環境】46億円(新規)

都有施設の再工ネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光パネルと 蓄電池設置を促進

#### **事業内容 ----**

「規模]家庭等 45件

都有施設 4施設(令和5年度末まで)

[補助率]3/4(家庭等への設置)



環境価値の融通



都有施設

営

īF

付

表

#### ▶ 地産地消型再工ネ増強プロジェクト【環境】

412億円 (34億円)

民間事業者及び区市町村が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助 することで、再生可能エネルギーの普及を拡大

再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【環境】

④10億円(③2億円)

都内の電力需要家が行う都外での新規再工ネ電源設置に対して整備費を補助し、再工ネ電源を 創出(対象:都内の電力需要家、補助率:1/2(補助上限2億円)、規模:6件)

> 都有施設等への太陽光発電設備設置事業【住政・環境・教育・警視・消防】

495億円 (32億円)

設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備設置を加速

- 事業内容 -----

・令和4年度は、281施設で 太陽光発電設備の設置に着手

	都営住宅	公社住宅	警察署・ 消防署等	都立学校	都有 事業所	合計
施設数	100	25	102	4	50	281

など

#### ■プラスチック対策等

46億円 (34億円)

> プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】

43億円(33億円)

区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向け、実施自治体へのレベルアップ支援を行うと ともに、未実施自治体へのスタートアップ支援を実施

#### . 事業内容 -----

- ・都は、2030年度までに廃プラスチック焼却量4割削減の目標を設定し、区市町村を支援
- ・令和4年度は、プラスチック製容器包装(容リプラ)に加え、製品プラスチック(製品プラ)を補助対象に追加

#### スタートアップ支援(合計4年間)

1年目(準備事業)

容リプラ・製品プラに係る調査費等の補助(上限500万円(補助率1/2))

2~4年目 (分別収集の実施事業) [補助率] 2年目:1/2 [補助単価] 容リプラ: 800円/人×人口 3年目:1/3 製品プラ: 500円/人×人口

4年目:1/4 同時実施:1,300円/人×人口

レベルアップ支援(合計2年間)

プラスチックの分別収集を実施している自治体向け補助(上限1,000万円(補助率 1/2))

#### ▶ 革新的技術・ビジネス推進プロジェクト【環境】

41億円(30.6億円)

プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネスの共創・実装に取り組む企業による ネットワークを立ち上げ、社会実装に向けた取組を支援

新 大学

▶ 廃棄物処理等の自動化推進事業【環境】

40.3億円(新規)

労働力不足が深刻化する廃棄物処理・リサイクル分野において、AIを活用した非接触化・自動化を実現する選別ロボットを開発

新 ▶ フードテックを活用したアップサイクル(資源の高度循環)促進事業【環境】

40.3億円(新規)

不要となった食品等にフードテックを活用し、製品等としてアップサイクルし、食品ロス削減 に寄与する新たなビジネスを促進

運

終

補

表

#### 2 水と緑あふれる都市環境の形成

#### ④530億円(③478億円)

#### 生産緑地買取・活用支援事業【産労】

④20億円 (③10億円)

農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援(補助率:都1/2、区市1/2等)

#### 生産緑地公園補助制度【都整】

④10億円 (③10億円)

2022年以降に急速に減少が見込まれる生産緑地を公園・緑地として保全するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を実施 (補助率:国1/3、都1/3、区市1/3)

#### > 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】

44億円 (34億円)

重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図るため、都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施(補助率: 都1/4、区市町3/4)

#### 都民の自然体験活動の促進【環境】

43億円(32億円)

保全地域の生物多様性や魅力を向上するため、有識者の意見を踏まえ、ボランティア団体や地元自治体等多様な主体と連携を図りながら、効果的な保全策等を推進するコーディネート事業 を実施

#### **新 ▶ 自然環境デジタルミュージアム構想【環境】**

41億円(新規)

東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と 共感、行動につながる効果的な取組を推進

#### 重業内突

デジタル技術を活用した情報発信

・令和4年度は、自然環境デジタルミュージアムの 構想を行い、DXコンテンツを作成・発信





#### ▶ 人々が憩う外濠の水辺再生事業【都整・建設】

4 2 億円 (3 5 億円)

歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、外濠への導水等水質改善策に関する取組を展開

#### · 事業内容 ------

- ・ 令和4年度は、導水に向けて必要 となる施設の基本設計に着手
- ・ 当面の対策として、暫定的な水質 改善対策等を実施





業策評価価

#### Ⅲ 世界から選ばれる金融・経済・文化都市

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンで強い経済・金融都市の実現に向けた施策を強化するとともに、東京2020大会の経験を活かし、スポーツ・芸術文化による新たな感動や楽しみ、賑わいを創出する都市の実現に向けた取組を展開していきます。

#### 1 世界経済を牽引する都市の実現

④270億円(③184億円)

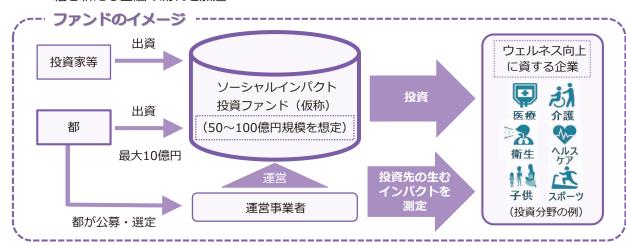
■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進

④40億円 (③27億円)

新 > ソーシャルインパクト投資ファンド(仮称)【政企】

410億円(新規)

都の出資を呼び水とする官民連携ファンドのスキームにより、社会的課題解決型企業を育成し、インパクト投資のリーディングケースとして発信することで、社会課題解決に官民協働で取り組む新たな金融の流れを加速



新 **都内新興フィンテック企業に対するイノベーション支援事業【政企】 ④0.2億円(新規)** フィンテック企業の誘致、創業、定着支援を進め、金融機関等のサービス水準を向上するとともに革新的な新サービスを創出

#### · 事業内容

区分	概要	補助率・規模等
マッチングイベント	企業間マッチングの実現に資する新たなイ ベントに対する支援	上限100万円(補助率1/2) ・4 テーマを想定
金融機関等との事業化に向けた補助	企業間マッチング後の新たなサービス等の 事業化に向けた費用を補助することで、 フィンテック企業の成長を後押し	上限300万円(補助率2/3) ・5 件
ピッチイベント	業界大手のピッチイベントに副賞「東京都賞(仮称)」を新設し、受賞企業(5社程度)のビジネス展開を支援	上限100万円(副賞) ・ビジネスプラン策定支援等

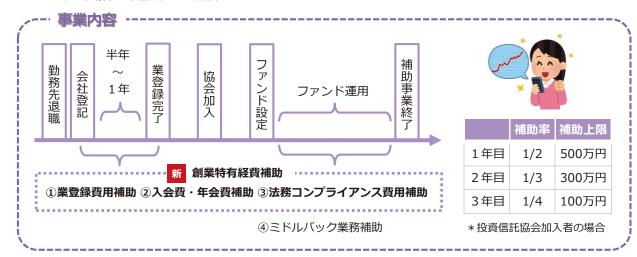
表

正

#### **新** > 資産運用業の創業に係る補助金制度【政企】

#### 40.5億円(新規)

都民の資産形成や投資の促進、成長産業への資金供給など重要な役割を担う資産運用業者の参入を加速するため、会社登記後の業登録など創業特有の経費から運用開始後の経費まで切れ目なく支援する補助金を創設



## 新 ⇒ 金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業 【政企】 ④0.3-

#### 40.3億円(新規)

金融機関による「サステナビリティ・リンク・ローン\*」の組成時などにおいて、都内中小企業のサステナビリティ経営を促進する目標設定等に係る経費への新たな補助金を創設\*借り手がサステナビリティに関する野心的な目標を設定し、その達成度合いと融資条件が連動するローン

#### 新 > 企業の英文情報開示支援【政企】

#### 40.5億円(新規)

FinCity.Tokyoと連携して、企業の英文情報開示を推進するとともに、海外IR活動の支援による都内企業の海外販路拡大や海外からの投資を促進

#### **新** ▶ 新規グローバルイベントの開催【政企】

44億円 (新規)

グローバル企業、国内外スタートアップ企業と投資家等とのマッチングを促進し、東京への企業誘致・投資を一層促進するため、グローバルイベントを開催 (開催時期:令和4年度後半の2日間程度)

#### 金融系外国企業重点分野支援補助金【政企】

46億円(33億円)

グリーンファイナンスに取り組む金融系外国企業が都内で事業を開始する際の新たな投資等に対し、重点的・集中的に支援(規模:③5社→④7社)

#### 新 ▶ 若者向け金融セミナー【政企】

40.1億円(新規)

貯蓄から投資への流れを形成する中で、若者向けに金融リテラシー向上に資するためのセミナー等を実施

#### 新 > 企業誘致や英語力の向上に向けた施策の展開【政企】

**41億円(新規)** 

海外企業・外国人の誘致、海外への情報発信を一層促進するため、実用的な英語力の向上に向けた取組等を推進

**新** > 持続可能な社会の実現に向けた調査研究機能の強化【総務】

4 1 億円 (新規)

都立大等の研究力を活用し、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策などの様々な都政課題の解決に貢献するスタートアップ調査研究を実施

政

終

#### ■ 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

#### ④214億円 (③148億円)

#### 主な拠点の将来像

#### 〇 大手町

国際金融拠点機能や、情報通信・メディア機能 の融合及び通信基盤を生かした新産業創造・国 際ビジネスハブが形成

#### ○ 丸の内

歴史と風格ある街並みを有し、経済中枢機能の 集積や質の高い業務機能を生かしたビジネス・ 国際交流拠点が形成

#### ○ 有楽町

文化・芸術・商業等、多くの機能の融合や、グローバルレベルでのMICE推進・強化等により国際ビジネス・都市観光拠点が形成

#### **〜 築地**

水と緑に囲まれた都心の大規模な土地、歴史・ 文化資源などのポテンシャルを活かしながら、 都心と臨海部を効果的に結び付け、東京らしい 魅力で世界中から多様な人々を出迎え、交流に より、新しい文化を創造・発信する拠点を形成

#### ◆ 令和4年度の主な取組

- ・有楽町駅周辺まちづくり ④ 5億円(③ 2億円) 旧都庁舎跡地を活用し、公民連携により、 MICE機能の充実や歩行者の回遊性の高いま ちづくりを推進
- ・築地地区まちづくり ④0.4億円(③2億円) 土壌汚染調査、埋蔵文化財調査を実施するほか R4年度中の事業者募集に向け事業を推進
- ・K K線の再生・活用 ④0.2億円(③0.3億円) 東京の新たな価値や魅力を創出するため、K K 線上部空間を歩行者中心の公共的空間として 再生・活用







#### 臨海部

東京ベイ e S Gプロジェクトによるまちづくりを推進し、気候危機に対応し、海と緑の環境に調和したサステナブルな次世代都市として、世界から人と投資を呼び込み、成長と成熟が両立した持続可能な都市を先導する拠点が形成

#### 渋谷・青山

クリエイティブ・コンテンツ産業等が集積するとともに、ファッションやエンターテインメントなど、先進的な文化発信拠点が形成

#### ◆ 令和4年度の主な取組

- ・渋谷駅街区土地区画整理事業 ④19億円(③7億円)駅前広場・自由通路等を整備
- ・都市再生ステップアッププロジェクトの推進 ④0.1億円(③0.1億円)

複数都有地を有効活用して開発する民間プロジェクト により都市再生を推進



終

数表

#### ▶ 東京ベイe S Gプロジェクト【政企】

44億円(30.5億円)

持続可能性と経済性を両立した世界の大都市モデルを実現するため、都が中央防波堤の広大なフィールドを提供し、グリーンTech企業等によるテクノロジーの巨大実装エリアを創出

#### ベイエリアを舞台に未来の東京を築く

- ・ベイエリアを舞台として50年・100年先の未来 の都市像を描く「東京ベイeSGプロジェクト」 を、2021年4月に公表しました。
- ・臨海水辺空間という「自然」にも恵まれたベイ エリアは、多様な魅力を持つ「臨海副都心」が 存在するとともに、新しい埋立地により将来的 には約1,000haにわたる広大な土地となります。
- ・この高いポテンシャルを活かし、サステナブル・ リカバリーの考え方に立脚した次世代の都市モ デルを構築し、世界が目指すべき未来の都市像 を発信していきます。



#### ■ 東京ベイe S Gプロジェクトにおける都市のイメージ



- ・豊かな緑、身近な水辺、人間中心の空間が創出された都市
- ・感染症の脅威に打ち勝ち、自然災害に強く、強靭な都市
- ・人材・知能の集積によって新たな価値が創造されていく都市
- \* 東京ベイ e S Gプロジェクトの具現化を下支えするため、2021年11月に「東京ベイ e S Gまちづくり戦略」(ドラフト)を公表しました。 サステナブル・リカバリーの考え方に立脚した次世代の都市モデルとなる ベイエリアの成長戦略として位置付けています。

#### ■ 令和4年度の取組

- ・具体化した将来像の実現に向け、様々な主体との連携体制を 構築し、「先行プロジェクト」に着手していきます。
- ◆ 先行プロジェクトの事業者公募・選定

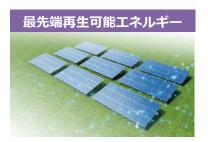
<想定される先行プロジェクトの例>

- ・次世代モビリティ
- ・最先端再生可能エネルギー

#### ◆ 事業者の事業実施に向け、インフラ整備や機器整備費を支援

- ・加えて、プロジェクトの理念や社会的意義を浸透させ、事業者の 参加を促進するため、国内外への発信力を強化し、国際プレゼン スの向上に取り組みます。
- ◆ 国際的に影響力の高い国際会議へのプログラム参加
- ◆ 国際的プレゼンスを高めるイベントの企画
- ◆ 官民連携促進に向け、庁外にプロジェクトの推進拠点設置 など





政

運

終

補

#### ■ 広報体制の強化

#### 416億円 (39億円)

#### 国際戦略の推進【政企】

④3億円(新規)

「世界から選ばれる都市」の実現に向け、環境や先端・インフラ技術など、東京の強みを活か した"東京発"のネットワークを構築

#### 事業内容 -

#### 首長級会議・サイドイベントの開催

- ・首長級会議を隔年開催し、コミュニケ発信(30都市程度)
- ・ハイブリッド方式での開催を想定
- ・併せて、参加都市の文化や施策を紹介するサイドイベントを開催

#### 実務者級会議・担当者向けウェビナーの開催

- ・実務者(外務長級等)を毎年招聘し、関係構築、コミュニケ調整
- ・各都市の実務担当者向けウェビナーをオンライン開催し、都各局 の取組を発信

首長級会議 サイドイベント





反映

実務者級会議・ 官民連携ワークショップ等







民間企業

都民向け 成果の発信

- ・ネットワーク構築による取組や成果を都民に発信し、理解と共感を喚起
- ・民間企業・NPO等との官民連携ワークショップを実施

#### ▶ 海外向け都政プロモーション【政企】

45億円 (新規)

東京2020大会の開催を契機として高まった東京に対する世界の関心を更に引き寄せるため、 従来の「海外広報」から、都の強みや魅力を海外主要都市に戦略的に発信する「都政プロモー ション」に転換

#### 更なる発信力・求心力強化に向けた取組

#### "都市"に着目した戦略的発信の強化

- ・東京や海外主要都市の"強み・弱み"と国際世論の関心事項を分析
- ・都市ごとの広報戦略の企画・立案、重点発信テーマ設定 (オリパラレガシー、ゼロエミッション等)
- ・海外メディアとのリレーションを構築し、能動的なメディア誘致・ 対応を展開



#### 情報分析・評価



- ・国内外の社会経済情勢
- ・報道・世論の関心
- ・都政や東京に対する評価
- ・都の発信の効果

#### 分析を踏まえた戦略立案

都の重要施策等に係る 発信戦略を立案

#### 情報発信

戦略に基づき 効果的な発信を 展開

運

補

#### 2 中小企業・地域産業等の支援

#### ④4,335億円(③4,016億円)

#### ■ 中小企業支援による経済活動の活性化

④4,166億円(③3,890億円)

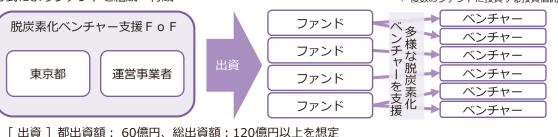
#### **新** > ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援【産労】

460億円(新規)

ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、都と同等以上の出 資を民間等から募り、脱炭素化に向けたベンチャー支援の環境を整備

#### 事業内容

・幅広い脱炭素化のビジネス分野への総合的な投資を実施するため、ファンド・オブ・ファンズ (FoF)\* 方式によりファンドを組成・育成 \* 複数のファンドに投資する投資信託



#### [山具] 即山貝領、 00億円、松山貝領、120億円以上で芯が

#### 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産労】

4101億円 (356億円)

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX化、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

(規模: ③30件→④130件(DX推進・イノベーション枠))

#### **新** > 中小企業デジタルツール導入促進支援事業【産労】

46億円 (新規)

都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動の デジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援

#### 事業内容 -----

[対象経費] ソフトウェア導入及びクラウド利用に要する経費 (クラウド型会計ソフト、業務自動化ツールの導入など)

[助成額]上限100万円(助成率1/2(小規模事業者2/3))

[規模] 500件 [期間] 1年間



#### 新 ▶ 地域産業デジタル化推進事業【産労】

**412億円(新規)** 

デジタル技術の導入により、中小企業の生産性向上・競争力強化や新産業の創出等に取り組む 区市町村を支援し、デジタル化を推進

#### 容内業事

[補助対象] 区市町村が実施する、デジタル技術の導入により地域産業の活性化を図る事業

[補助額]上限4,000万円(補助率2/3)

[規模]30自治体(令和4・5年の2か年で都内全区市町村を支援)

「期間11年間



#### 歳 入

## 歳 出 財

■平 ■平 最

事政 業策

> 終 補 正 付 属 資

政 運 営

# 価価

料

数

計

























・3部門(フリー部門、着物活用部門、障害者用デザイン部門)でデザインコン クールを実施し、最優秀賞と優秀賞を決定 デザインコンクールの作成過程は広く成果発信

く発信することで、東京から世界に羽ばたくデザイナーの育成を支援

#### 4 2 億円 (新規)

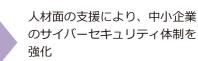
セキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を 後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制を強化

▶ 中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業【産労】

- ・中小企業サイバー人材育成支援セミナーの開催
- ・課題解決型実践ワークショップの実施
- ・参加企業への専門家派遣によるハンズオン支援

▶ 東京都BCP策定支援事業【産労】

・事例集を作成し、横展開を図る





[ 規模 ] 30社

#### ④1億円(③0.8億円)

BCP(事業継続計画)の普及啓発セミナーや策定支援講座等を実施し、都内中小企業のBCP策 定を支援 (規模: 策定支援講座 ③360社→④480社、策定コンサルティング ③120社→④200社)

生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【産労】 43億円(32億円) 都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援

#### **新** ▶ クラウドファンディングを活用したDX支援【産労】 **41億円(新規)** デジタル技術を活用した新製品・新サービスを創出する中小企業者等の挑戦を促進

## 海外デジタルマーケティング支援事業 (産労)

4 1 億円 (新規)

英語WEBページやPRツールなどの作成を支援し、海外展開を志向する都内中小企業のデジ タルツールを活用した英語での情報発信力を強化

- ・支援企業向けの事前講習会、英語WEBページの制作支援

▶ 海外展開総合支援事業【産労】

・製品紹介動画の英語版への編集支援など ・規模 100件(他の海外展開事業等と有機的に連携)

▶ 中小企業受注拡大プロジェクト【産労】

▶ 学生ファッションデザイナー育成支援事業【産労】







#### 44億円 (34億円)

アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン

## 47億円(新規)

東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受 注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実などにより利 便性を更に向上

アパレル業界を目指す学生向けに、デザインコンクールを実施し、学生やバイヤーに向けて広

支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援

## 40.5億円(新規)





運

補

表

#### 障害者スポーツ研究開発推進事業【産労】

④0.8億円(③0.6億円)

東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具のニーズのうち波及効果が高いと想定される一般の障害者向けスポーツ用品等の開発を推進

#### 新 > 障害者向け製品等の販路開拓支援事業【産労】

④0.8億円(新規)

障害者向けスポーツ関連の製品等や義足・車いすなど障害者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業に対し、展示会等への出展経費の一部を助成(規模:50件)

#### **新** > スタートアップ知的財産支援事業【産労】

40.9億円(新規)

高い技術力を持ちながら知的財産の活用に課題を抱えるスタートアップに対して、戦略策定から知的財産権の取得までを総合的に支援

#### 事業内容 -----

総合的支援(普及促進)

・知的財産活用に関心の薄いスタートアップから、知的財産戦略に関心 を持つスタートアップまでを対象に、相談やセミナー開催等を実施



ハンズオン 支援 ・優れた技術を有しているものの、知的財産の活用に課題を持つスタートアップに対して、 経営戦略・知的財産戦略の策定からコア技術の改良、知的財産権の出願・取得等を支援 [支援内容]知的戦略アドバイザーと外部専門家によるハンズオン支援(3年間) 知的財産権の出願・取得等に係る経費の一部を助成(令和5年度予定)

「助 成 額 ] 上限1,500万円 (助成率: 1/2) 「規模 ] 5件

#### **新** > サプライチェーン維持確保サポート事業【産労】

40.7億円(新規)

部品・原材料の不足等による経営上の課題を解決するため、総合相談窓口の設置や専門家派遣を実施するとともに、発注先企業と部品・原材料の供給が可能な中小企業等の掘り起しを実施

#### 容内堂事

相談窓口の設置

- ・経営・金融、法律、税務等の様々な相談にワンストップ で対応する相談事業を実施
- 専門家派遣
- ・中小企業診断士や経営コンサルタント等、民間の専門家 が直接現地へ出向いて支援を実施



・発注先企業と部品・原材料の供給が可能な中小企業等を 掘り起こし、受発注企業を対象に商談会等を開催



#### 中小企業制度融資等【産労】

④2,471億円(③2,244億円)

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料を補助

#### 事業内容 -----

「令和4年度融資目標額 ] 2兆100億円

[拡充内容] ・脱炭素社会の実現やDXなどに係る融資目標を拡充

・コロナ融資を受けた中小企業の資金繰りを支援する「特別借換(新型コロナウイルス 感染症対応緊急融資等) | を創設

#### 事業承継・再生支援事業【産労】

④ 5 億円(③ 5 億円)

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継に向けて、普及啓発や巡回相談、 承継・改善計画の策定・実行等を支援

運営

業策

付

属

#### ■ 商店街の活性化支援

#### 451億円 (351億円)

#### 新 > 未来を創る商店街支援事業【産労】

4 1 億円 (新規)

商店街が取り組む計画策定(将来像、取組など)から事業実施まで、専門家による伴走支援、補助金及びサポート会議により3年間にわたり集中的かつ継続的に支援

#### 容内掌車

計画策定支援 (1年目)

- ・現状分析と課題抽出を通じ、3年後の商店街のあるべき姿を明確化
- ・中期計画策定に向けた調査費用等を補助 [限度額]100万円



事業実施 (1~3年目) ・都から区市町村への補助

(空き店舗活用、キャッシュレスなど複合的な実施を想定) [限度額]1年目:1,500万円 2~3年目:5,000万円 [補助率]都1/2 区市町村1/3 商店街1/6

・商店街ごとに担当の伴走アドバイザーを選任し、助言及び 進捗管理



サポート会議

- ・進捗状況チェック、見直し等の助言、方向性の確認等を実施
- ・支援終了後は本事業の成果事例を広く都内商店街に向けて発信

#### 東京都スマート商店街推進事業【産労】

**④4億円(③1億円)** 

商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の 活性化を促進

#### 空内堂

[補助額]上限1,000万円(補助率:9/10) [規模]5件 → 20件 [令和3年度採択事例]

- ・商店街における面的なキャッシュレス導入
- ・商店街アプリの構築
- ・GPSやビーコンと連動した商店街情報のプッシュ配信
- ・ECサイト・デリバリーシステムの構築
- ・スマート街路灯を活用した情報発信 など



<商店街のデジタル化>

#### 商店街起業・承継支援事業【産労】

44億円(31億円)

商店街で起業・事業承継を予定する中小企業・個人に対して、開業前後に要する経費等を助成 (規模:330件→460件)

#### ≽ 若手・女性リーダー応援プログラム【産労】

43億円(33億円)

商店街で開業を希望する若手・女性に対して、店舗改装等の経費を支援するとともに、チャレンジショップでの商品販売機会を提供(規模:20件)

終補正

表

#### ■ 農林水産業の振興

#### 4118億円 (375億円)

#### ▶ 東京ファーマー育成プロジェクト【産労】

43億円(33億円)

農業振興を促進するため、農業に興味や関心のある人を集め、実践的な研修等を通じて、将来 的に都内で就農する新たな担い手として育成

#### 事業内容

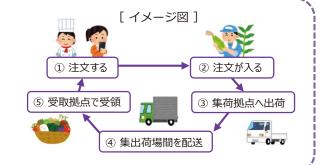
・実践的な研修、都内での営農経験、経営手法など技術指導や交流が必要であり、以下の事業を実施

区分	概要
東京農業アカデミー事業	都内に就農する意思がある者に対し、営農に必要な実践的な技術・知識を身に付け、独立就農を目指す(都内就農が条件)
<b>新</b> 就農準備支援事業	都内で農地が見つからず独立就農できていない者に対し、信頼 できる農地の借り手となるため、営農経験を積む(都内就農が 条件)
新 多様な担い手育成支援事業	専業的農家以外にも視野を広げた施策展開に向け、都内での農業に関心がある者に対し、副業農業等の経営手法やマッチングの仕組みを構築

# 新 **受発注システムを活用した東京産食材の流通促進事業【産労】 ④0.7億円(新規)** 東京産食材の流通の拡大を図るため、受発注及び集荷配送の仕組みを構築し、都心で利用しやすい集配送サービスを運用

#### 事業内容

- ・都内農産物直売所は多摩地域に多く、都心部へ の供給手段は限定的
- ・多摩地域を中心に集荷拠点を、都心部を中心に受取拠点を設置し、各拠点ルートの巡回配送を実施
- ・都心の百貨店に、朝採れ・新鮮野菜等の販売コー ナーを設置



#### 新 > 林業先進技術導入事業【産労】

**44億円(新規)** 

林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、デジタル技術を活用した様々な林業機械等の開発や海外等の先進技術の導入を促進

#### **新** ▶ 林業機械化促進事業【産労】

**41億円(新規)** 

施業の効率化や多摩産材の供給力の強化を図るため、国内の先進技術を含む森林整備作業の機 械化等を支援

#### 新 DXによる漁協荷捌き作業効率化推進事業【産労】

40.4億円(新規)

デジタル技術による漁協荷捌き作業効率化のためのシステムを構築し、漁協事務の効率化及び 適切な資源管理を推進

運営

事政 業策

付属



#### 多摩産材・国産木材の更なる積極的な活用に向けた取組

国産木材の利用拡大は、日本各地における森林の適切な整備と災害の防止、林業の振興など幅広い効果が期待されます。木材の大消費地である東京において利用拡大を図っていきます。

#### ■ 令和4年度の予算額

	予算額
都営住宅における木塀設置【住政】	④0.5億円(③0.5億円)
公共施設木質空間創出事業(多摩産材の活用)【産労】	④ 2 億円 (③ 2 億円)
新 木材利用ポイント事業【産労】	④ 2 億円 (新規)
中・大規模建築物の木造木質化支援事業【産労】	④25億円(③5百万円)
新 林業先進技術導入事業【産労】	④ 4 億円 (新規)
新 林業機械化促進事業【産労】	④ 1 億円 (新規)
野川公園自然観察園における木道改修【建設】 ④0.4億円	
都立学校における木塀・木柵の設置【教育】	④0.3億円(③0.6億円)
その他国産木材等の積極的な利用促進【産労ほか】	④53億円 (③49億円)
合計	④88億円(③52億円)

#### ■ 令和4年度の主な取組

#### 新 木材利用ポイント事業

・多摩産材など国産木材を使用する住宅の購入者に対し、使用する木材の量に応じて、 東京の特産物やアウトドア体験、伝統技能による内装などを対象としたポイントを交付

#### ◆ 中・大規模建築物の木造木質化支援事業

・中・大規模建築物の木造・木質化推進に向け、 設計費用と施工費用への支援を実施 [設計費] 補助率 1/2、補助上限5,000万円 [施工費] 補助率 1/2(木造木質化に係る経費の1/2) 補助上限5億円(総経費の15%以内)

#### ◆ 野川公園自然観察園における木道改修

- ・武蔵野の自然を保全し、四季の自然を楽しみながら植物 や昆虫の観察ができる施設
- ・多くの利用者が通行する自然観察園の木道(約500m) を、安全確保や快適性の観点から改修

#### ◆ 都立学校における木塀・木柵の設置

- ・都立学校の改築等にあわせて、木塀・木柵を設置 [規模] 3 校 ・神代高校
  - ·立川国際中等教育学校附属小学校
  - · 矢口特別支援学校







終

補

表

#### 3 便利で快適な東京の実現

#### ④3,439億円(③3,229億円)

#### ■ 交通ネットワークの形成

④3,172億円(③2,996億円)

#### 国際競争力の一層の向上に向けた施策展開

国際競争力の強化に向けて、道路や鉄道などのインフラ整備を強化



- ・幹線道路ネットワーク整備率:約7~8割
- ・海外都市に比べて平均旅行速度が低い

東京 21.8km/h



ロンドン 26km/h

\* 1

鉄道

- ・輸送人員が多く、通勤・通学時の混雑や所要時間の長さ等が課題
- ・混雑率は緩和の傾向にあるが、引き続き改善の取組が必要



183% 212% (1985)(1998)

167% (2009)

163% (2019)

- \* 1 東京の総合的な交通政策のあり方検討会(平成27年1月)「世界一の都市にふさわしい利用者本位の交通体系を目指して」より (東京の数値は「令和3年度東京都移動性向上委員会(令和3年8月23日)」(関東地方整備局東京国道事務所)より令和2年度 数値を抜粋)
- \* 2 国土交通省プレス発表「都市鉄道の混雑率調査結果(令和3年7月9日)」(国土交通省鉄道局)より (新型コロナウイルス感染拡大前の最新値)

#### 都市骨格を形成する幹線道路の整備【建設】

#### ④792億円(③766億円)

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・環状方向、多摩南 北・東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

#### > 環状第2号線の整備【建設】

4154億円(382億円)

本線トンネル整備の進捗に伴い、地下トンネル工事や換気所築造工事等を実施

#### 東京外かく環状道路の整備推進【建設】

450億円(350億円)

国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところに より国に対して負担金を支出

#### 事業内容

・関越自動車道から 東名高速自動車道までの 約16 k mを事業中

・凡例





事政業策

事 事

運

#### 鉄道の連続立体交差化の推進【都整・建設】

#### ④387億円(③390億円)

鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現

(都施行:6路線7か所(京王京王線ほか)、区施行:1路線2か所(東武伊勢崎線))

#### > 自転車通行空間の整備【建設・港湾】

④19億円 (③19億円)

都内各地で誰もが安全で安心して移動できるよう、自転車通行空間を整備 (規模:③24.6km→④29.6km)

#### ▶ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】

④0.9億円(③0.9億円)

東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施

#### 新 > 地下高速鉄道建設助成(新線建設)【都整】

410億円(新規)

国際競争力の強化や交通機関の混雑緩和に資する地下高速鉄道の新線建設に向けて、輸送力の 増強等に係る建設費を助成(東京8号線、品川地下鉄)

#### > 多摩都市モノレールの整備【建設】

4 2 億円 (3 3 億円)

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎間の延伸について事業化に向けた現況調査及び設計等を実施

#### 国の交通政策審議会答申により位置付けられた路線 -

答申において「検討などを進めるべき」とされた路線 00000 国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める路線 (大江戸線) 多摩都市モノレールの延伸 (箱根ケ崎方面) 中央線の複々線化 東京8号線の延伸 (有楽町線) 所木掘 ■BBB 52 ■ 都心部·品川 都心部·臨海地域 地下鉄 地下鉄 新百合ヶ丘 多摩都市モノレールの延伸 (町田方面) 羽田空港アクセス線の新設 羽田空港 国内線ターミナル 新空港線の新設 (蒲蒲線)

#### ◆交通政策審議会答申第371号(令和3年7月)における新たな位置づけ 〜東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等について〜

· 東京 8 号線、都心部·品川地下鉄

「事業主体の選定や費用負担の調整を早急に進め、早期の事業化を図るべき」

· 都心部 · 臨海地域地下鉄

「事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべき」\*答申を踏まえ令和3年9月から事業計画検討会を開催

都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会

- ◆検討体制 学識経験者、国交省、鉄道運輸機構、都市再生機構、都市整備局
- ◆検討内容 ①ルート・駅位置等の検討、②概算事業費の算出、③需要予測・事業性の検証、④事業スキームの整理

終

#### ■ 港湾・物流機能の強化

#### ④268億円(③232億円)

▶ 中央防波堤外側コンテナふ頭(Y3)の整備【港湾】

④148億円 (③112億円)

首都圏を支える東京港での取扱貨物量の増加に対応するため、既存ふ頭の再編整備に加えて、 中央防波堤の外側にコンテナふ頭(Y3)を整備し、国際競争力を向上

#### - 東京港・コンテナふ頭の再編整備

- ・東京港の施設能力向上 のため、中央防波堤の 外側にコンテナふ頭 (Y3)を整備
- ・令和4年度は、地盤 改良工事等を実施



- - ▶ コンテナターミナルの予約制導入に向けた取組【港湾】 ④0.7億円(③0.5億円) 「交通の分散」を図るため、トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する新たな仕組みの導入に向けて準備を加速(一部ターミナルで先行実施:令和4年度)
- 新 > 港湾DX加速化補助金(システム改修) 【港湾】

4 2 億円 (新規)

予約情報の活用や遠隔操作荷役機械との情報連携に取り組むターミナル事業者を支援

#### 事業内容

- ・ターミナルオペレーションシステム (TOS)の改修に係る経費の一定割 合を補助(情報連携にはTOSの改修 が必要)
- ・予約情報のデータ連携や荷役機械の遠 隔操作化により、ターミナルの荷役を 効率化
- ・荷役機械の自働化も見据えた競争力の あるコンテナターミナル構築を推進

東京港のふ頭を運営する港運事業者(ターミナルオペレーター)のシステム

# ターミナルオペレーションシステム(TOS) 改修① 改修② 予約情報取り込み 荷繰り指示 コンテナ貨物搬出入 予約システム(予約制) 遠隔操作荷役機械 CONPAS(国交省が開発)

政

正

事政 業策

# 料 計 表

#### 4 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現

**④215億円(③165億円)** 

#### ■ MICE誘致と観光産業の活件化等

④178億円(③151億円)

#### > 国際会議誘致・開催支援事業【産労】

④22億円(③14億円)

多くの海外競合他都市が国際会議誘致・開催支援を実施する中、MICE誘致を巡る国際競争 に勝ち抜くため、国際会議の誘致・開催に係る支援を充実

[誘致資金助成]助成率③3/4→④10/10、支援件数③4件→④6件

「開催資金助成]助成率③3/4→④10/10、支援件数③26件→④40件

~H30年度

競争力強化の **R元~R3年度** ための拡充

ポスト・コロ ナを見据えた 重点措置期間

R4~R6年度



助成率 1/2

+1/4

助成率 3/4

+1/4

助成率 10/10





#### ▶ 次世代型MICEの推進【産労】

**44億円(新規)** 

MICEのDX化を加速させるため、東京での会議主催者に対し、先進的テクノロジーを活用 したMICEの開催を支援

#### 事業内容 ------

- ・ハイブリッド型会議等 開催資金助成 助成率10/10、20件
- ・国内外のMICE開催に おける既存テクノロジー 等の実装状況の調査等
- ·次世代型MICE開催 資金助成 助成率10/10、4件



ハイブリッド会議風景



ロボットでの会議参加

#### ▶ 東京ブランドの推進【産労】

④15億円(③11億円)

Tokyo Tokyoのアイコンを活用しながら東京のブランドの浸透を図るとともに、都内各地で 集中的にPRを展開するなど、旅行地としての魅力を国内外に発信

#### ▶ レガシーを活用した国内観光促進事業【産労】

**41億円(新規)** 

東京2020大会の大会関連施設及びその周辺等を巡る周遊イベントの実施や観光スポット等の 情報発信により、全国から都内への観光を促進

数

表

#### > アニメ関連観光情報等発信事業【産労】

④0.7億円(③0.4億円)

都内全域のアニメ関連観光情報等を観光公式サイト「GO TOKYO」に掲載し発信するほか、 都内を巡るデジタルスタンプラリー等を実施

#### **新** > インナーブランディング強化に向けたキャンペーン【産労】

4 2 億円 (新規)

持続可能な観光地とするため、都民参加型のキャンペーン等を実施し、都民の観光への理解・ 参加を促進することで、東京や各地域への愛着を向上させ、観光客の受入気運を醸成

#### ▶ 観光ボランティアの活用【産労】

46億円 (36億円)

国内外からの旅行者のニーズに対応し、利便性向上を図るため、観光ボランティアの育成・活用を実施するとともに、次世代を担う中高生を対象としたおもてなし親善大使に対し、東京への愛着や誇りの育成につながる研修等を実施

#### **新** ▶ サステナブル・ツーリズム推進事業【産労】

43億円(新規)

多摩・島しょ地域での環境配慮型旅行に係る新たな取組を支援するとともに、都内の小学生 (親子)や中高生等を対象とした地域の文化や環境などを学ぶモニターツアーの造成等により、 都内のサステナブル・ツーリズムを推進

#### 空内掌

#### 環境配慮型旅行推進事業

・観光協会や観光関連事業者等に対し、環境配慮型の旅行商品 開発や施設整備・体験プログラム開発等の新たな取組を支援 [補助額]上限1,500万円(補助率1/2) [規模]10件



シェアバイクレンタル

#### 地域のサステナブル・ツーリズム推進事業

・小学生(親子)や中高生等を対象とした地域の文化や環境などを学ぶモニターツアーを造成し、ガイドラインを展開 [規模]ツアー造成3地域(区部、多摩、島しょ) 各3ツアー程度



ツアーイメージ

#### **新** ▶ 観光関連事業者の連携促進による経営支援事業【産労】

43億円(新規)

新たな観光需要を創出し、地域経済の活性化につなげるため、都内旅行業者が観光関連事業者 と連携して行う地域の特色等を活かした新たな旅行商品の造成等を支援

#### ▶ アドバイザーを活用した観光事業者支援事業【産労】

④4億円(③補正計上)

観光事業者が専門家のアドバイスを受け実施する経費削減や顧客獲得などの経営改善に向けた 取組を支援

#### > 全国特産品等の展示紹介事業【産労】

④3億円(③3億円)

日本各地の特産品をはじめとする観光の魅力を紹介する各種イベントの開催等を通じて、東京や各地の魅力を発信し、誘客を促進

(特産品販売イベント開催日数:③6日間→④20日間程度)

事政業策

評評

運

営

属資

#### 東京と近隣県の魅力再発見事業【産労】

④0.7億円(③0.3億円)

東京と近隣県とが連携・協力し合い、安全・安心な観光や地元の魅力の再発見を促進する観光 プロモーションを展開

#### > 被災地支援·復興の発信【総務】

40.7億円(31億円)

東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き継いでいくとともに、復興に向け懸命に取り組み立ち直っていく被災地の姿を発信

など

#### ■ 新たな魅力の創出

④37億円 (313億円)

新 DXによる旅行事業者レベルアップ応援事業【産労】 ④0.9億円(新規) 都内旅行事業者のデジタル技術導入を促進するため、専門家を活用した事業計画の策定や計画 の実行を支援

#### 新 > 観光事業者のデジタル化促進事業【産労】

44億円 (新規)

都内観光事業者のデジタル技術を活用した取組を後押しすることで、生産性の向上や高付加価値化、新たなサービス提供による旅行者の利便性の向上を促進

新 > バーチャルスポーツを活用した観光振興事業【産労】

40.6億円(新規)

仮想空間において国内外の離れた場所から多くの方々が同時に楽しむことができるバーチャル スポーツを通じて、都内各地への訪都意欲を喚起

#### - 重業内突

- ・ジョギングやサイクリングなどのコースの設定・紹介 「規模 ] 5か所
- ・コース上の観光スポットの写真をSNS等に旅行者自 らが投稿するキャンペーン
- ・WEBサイトやインフルエンサー等による情報発信



VR(仮想現実)空間コース

# 新 ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズムの推進【産労】 ④0.1億円(新規) 障害者や高齢者等が観光を楽しむことができる環境の整備につなげるため、ドローンを活用した観光体験などを創出することにより、アクセシブル・ツーリズムを推進

# 新 歴史・文化を軸にした東京の魅力発信【政企】 ④0.3億円(新規) 東京が世界から選ばれる都市となるため、デジタルを活用し、江戸の先進性や文化などを軸とした魅力の発信等を行う

新 デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信【政企・産労】 ④4億円(新規) 国際社会での東京のプレゼンスを一層向上させるため、デジタルコンテンツを活用し、未来の東京の姿や様々な東京の魅力を発信

終補

表

## 新 ▶ 花と光のムーブメント【建設】

45億円 (新規)

都立公園を大花壇や L E D イルミネーションで演出するなど、四季を通じた花と光の演出により、アフターコロナの日常において、都民生活に安らぎと彩を提供

#### 事業内容 -----

・アフターコロナの日常に花を通じて安らぎと彩を提供

イメージ:浮間公園(春)

大花壇・

ネーション

・四季ごとに公園選定、大花壇とLEDイルミネーションで演出春: 浮間公園(芝生広場)、舎人公園【R5】(芝生広場等)

LEDイルミ 夏: 府中の森公園 (壁泉)

秋: 駒沢オリンピック公園 (大階段)冬: 葛西臨海公園観覧車前 (芝生広場)

イベント

・公園を新たな花の魅力で彩る「パークガーデンアワード」 公園内でガーデンデザインを競うコンテストを創設

広報・PR

・地域・民間開催のイベント等と連携し、PRを展開 (ムーブメント)



新 **臨海部と都立公園における新たな賑わいの創出【建設・港湾】** ④ 1 個 臨海部と都立公園において、噴水を通じた賑わいを創出し、魅力の向上につなげる

▶ 海の森公園整備・イベントの展開【港湾】

412億円 (36億円)

④1億円(新規)

埋立処分場を美しい森に蘇らせ、公園として令和6年度末に開園するための整備を行うととも に、開園の機運醸成に向けエリアの魅力や賑わいを創出するイベントを実施

#### 整備・イベントイメージ

・都心最大規模の緑のオープンスペースを創出





東京大おにごっこ(2019年)



森づくり体験(2019年)

#### > 葛西臨海水族園再整備・既存施設利活用【建設】

**④1億円(③1億円)** 

海への理解を深める水族館を実現するために新施設整備・運営のPFI事業契約(令和9年度末開園予定)や、既存施設の利活用に向けた調査を実施

政 運

事政 業策

正

表

#### 5 スポーツや文化を楽しめる環境整備

#### ④264億円(③133億円)

#### ■ スポーツフィールド・東京の実現

4151億円(373億円)

新規恒久施設の大会後改修工事【生スポ】 ④58億円(③22億円) 新規恒久施設の大会後改修工事を迅速に推進し、都民に様々なスポーツ・感動体験を提供

▶ 有明アーバンスポーツパーク(仮称) 【生スポ】 44億円(31億円) 大会で使用したスケートボード施設を活用するとともに、ボルダリング、3x3 バスケットボー ル施設など、脚光を浴びたアーバンスポーツの体験や競技ができる場を整備

#### 東京2020大会のレガシーを活かした今後の施設活用

新規恒久施設を加えた全18都立スポーツ施設を戦略的に活用

スポーツでの更なる活用

スポーツを通じた都民の健康づくりと競技力向上を推進

■ 競技大会利用 ■ 都民利用 ■ 練習利用

新たな体験の提供

スポーツの新たな魅力を引き出すとともに、施設の多様な活用を推進 ■ ユニークベニュー ■ エンターテインメント ■ 最先端技術の活用

- **全18都立スポーツ施設** \* [青字] 新規恒久6施設 [赤字] 今後整備される3施設
- · 東京都多摩障害者 スポーツセンター
- · 東京体育館

駒沢オリンピック 公園総合運動場 

- · 東京都障害者総合 スポーツセンター
  - / ・東京武道館
  - 東京アクアティクスセンター
    - 夢の島公園アーチェリー場
    - カヌー・スラロームセンター
- ・東京辰巳アイスアリーナ(仮称)
- 味の素スタジアム
- ・武蔵野の森総合スポーツプラザ
- ・東京都パラスポーツ トレーニングセンター(仮称)



パラスポーツの競技力向上の 拠点や普及振興の場として整備 (令和4年度末開業予定)

- · 大井ふ頭中央海浜 公園ホッケー競技場
- ・有明テニスの森公園テニス施設
- ・有明アリーナ
- ・有明アーバンスポーツパーク(仮称)



都立初の通年利用可能な アイスリンクとして整備 (令和7年度開業予定)

- · 若洲海浜公園 ヨット訓練所
- ・海の森水上競技場

アーバンスポーツを 楽しめる場を整備

表

新 ▶ 都立公園スケートボード広場の整備【建設】

40.2億円(新規)

公園利用者が手軽にスケートボードに親しみ、楽しめる場所として、都立公園において、新た なスケートボード広場の整備に向けた調査を実施

▶ 東京2020大会1周年記念事業(仮称) 【生スポ】

48億円(新規)

大会1周年の機会を捉え、大会の開催意義、感動や記憶を共有するとともに、大会を通じて生 まれた数々のレガシーを活用し、スポーツ振興を促進

- ① 大会1周年記念セレモニー ② パラリンピック1周年記念イベント ③ 東京レガシーハーフマラソン
- ・大会開催への感謝を伝える とともに、スポーツの価値 を発信
- ・子供たちをはじめ、多くの都民に パラ競技の観戦機会を提供
- IOCがオリンピックを象徴する トップアスリートを招へい、障害 者や一般ランナーも含めて参加







▶ 自転車のイベント実施及び大会等開催に向けた計画策定【生スポ】

420億円(30.3億円)

大会のレガシーとして、地域と一体となった、誰もが楽しめる自転車のライドイベントなどを 実施するとともに、大会等開催に向けて計画を策定

▶ スポーツを通じた被災地交流事業【生スポ】

40.4億円(新規)

東京2020大会を契機に、これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとし、被災3県と連携 し、新たなスポーツ交流事業を展開

▶ 区市町村スポーツ実施促進補助事業【生スポ】

**43億円(新規)** 

区市町村におけるスポーツ実施率やパラスポーツへの関心度向上に資する取組を補助

子供の外遊び運動等促進事業【生スポ】

④0.4億円(新規)

子供の外遊び運動等を促進するため、遊び方や気を付けるべきルール等の動画を作成・発信

▶ だれでもフィットネス推進事業 【生スポ】

40.5億円(新規)

スポーツジム等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネスを紹介

- ▶ TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業 【生スポ】 40.3億円(新規) 既存のウォーキングアプリに障害者対応の機能を追加するほか、モデルコースの開拓やイベン トを開催
  - ▶ 東京都パラスポーツトレーニングセンター(仮称)の整備・運営【生スポ】

4 2 億円 (30.4億円)

パラリンピックを2度開催した都市のレガシーとして、味の素スタジアム内の室内施設をパラ スポーツの競技力向上の拠点や普及振興の場として整備し、運営

政運

補正

事政

表

> パラスポーツ団体体制強化支援事業【生スポ】

④0.2億円(③0.1億円)

パラスポーツ団体(各都連)に対して、組織基盤の強化や運営力向上に資する支援を実施

新 ▶ パラスポーツリモート参加事業【生スポ】

④5百万円(新規)

遠隔操作が可能な分身ロボットを活用し、外出が困難な重度障害者などのスポーツ参加を支援

都立特別支援学校活用促進事業【生スポ】

43億円(33億円)

障害のある方などが身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設の 活用を促進

など

# D E C

#### 東京2020大会経費・大会関連経費の見通し

大会経費・大会関連経費は、新たな予算措置を講ずることなく対応できる見通しです。今後も 引き続き精査していきます。

(単位:億円)

区分	令和3年度当初予算 (組織委員会予算V5) 時点	令和 3 年12月 時点	増▲減
大会経費	7,020	6,248	<b>▲</b> 772
大会関連経費	7,349	7,049	▲300

#### ■ 文化戦略の推進

④113億円(③59億円)

#### **新** > 芸術文化による共生社会のための国際カンファレンス(仮称)【生スポ】

**41億円(新規)** 

国際会議に加え、ショーケースなど、芸術文化関係者だけでなく、都民、障害者、NPO団体など、あらゆる人々が参加できる総合的なプログラムを展開

#### 事業内容

・東京2020大会の開催都市として「多様性と調和」に基づく、「芸術と社会包摂」に向けた国際会議を開催 (令和4年7月頃予定)

国際会議

- ・欧米、アジア諸国等から芸術文化関係者を 集め、パネルディスカッション等を実施
- ・東京の先進的な取組などを発信するとともに、 国内外のネットワークを強化

ショーケース

- ・展覧会、上映会等を開催
- ・各プログラムで制作された作品も発表・展示

その他の プログラム ・障害者、アーティスト等が協働して新たな芸術作品等を創出



「Innovative City Forum 2019 アジアセンターセッション」 (主催:森記念財団都市戦略研究所、森美術館、 アカデミーヒルズ・国際交流基金/2019年)

付

#### 新 > 大規模文化事業推進助成(仮称)【生スポ】

46億円(新規)

民間のソフトパワーを最大限に活用し、新たな芸術文化の鑑賞機会を創出するため、大規模イベントに助成を実施

#### 事業内容

[対象団体]・実行委員会など複数主体構成の団体

[助成規模]・上限額2,000万円(補助率1/2)

・誰もが鑑賞しやすい環境整備や新たなテク ノロジーを使ったプログラムなどを実施 する場合は、補助上限額を上乗せ

対象事業イメージ





提供:日比谷音楽祭実行委員会

#### **新 ➢ デジタルアートデザインラボ(仮称)【生スポ】**

④3億円(新規)

アーティストの先駆的な芸術の創造発信を促進するとともに、誰もが新たなデジタルアートに 触れられる機会を提供

#### 新 ▶ アートウィーク東京【生スポ】

40.5億円(新規)

世界最大級のアートフェア「Art Basel」の協力のもと開催するアートイベント「アートウィーク東京」において、ギャラリー周遊事業を実施

#### 事業内容

- ・アート作品購入経験のない層が気軽に購入できる機会やアーティストとの交流機会を創出
  - ➡ 都内に点在するアートスポット、ギャラリーを巡るアートバスを運行



ルートイメージ

美術館



現代美術入門のレクチャー

ギャラリーA



画廊オーナーとの交流

ギャラリーB



アーティストとの交流

ギャラリーC



若手の作品購入へ

#### Tokyo Arts Fund【生スポ】

④5億円(③4億円)

東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種助成事業を実施

#### 新 ▶ 他自治体等との連携事業(仮称)【生スポ】

4 1 億円 (新規)

他自治体や芸術文化団体等と連携し、各土地の歴史や文化を創作に取り入れ、地元文化の再発見や新たな表現を創出

- ▶ TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト【生スポ】 ④ 4億円(③1億円) 都立文化施設が有するコレクションや展覧会・公演等をデジタル化し、オンライン上で公開するとともに、最先端技術を活用した新たな芸術文化の鑑賞体験を提供
- ▶ サラダ音楽祭【生スポ】

41億円(3一)

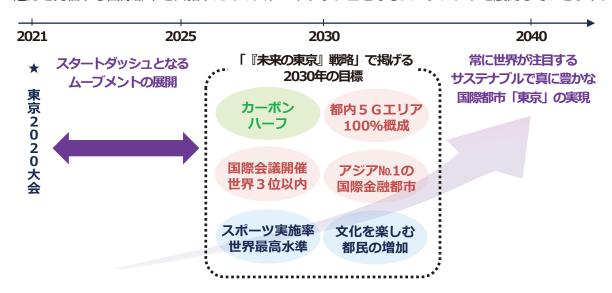
文化プログラムのレガシーとして幅広い層へクラシック音楽の魅力を発信

最



### スタートダッシュとして展開するムーブメント

「『未来の東京』戦略」で掲げる2030年の目標達成を見据え、環境とDXで経済を牽引し、様々な 魅力を発信する国際都市を目指すためのスタートダッシュとなるムーブメントを展開していきます。



#### ■スタートダッシュ期間の取組

2022(令和4)年度 大規模集客イベント・国際会議をリスタート

2023(令和5)年度 環境とDXを東京の新たな強みとして発信 2024 2025

#### 自然と環境

- ★ 花と光のムーブメント(都立公園) 大花壇の設置やLEDイルミネーションに よる四季を通じた花と光の特色ある公園
- ★ 海の森公園での各種イベント
- ★ 代々木公園水景施設 reborn project
- 臨毎部における噴水を通じた賑わいの創出
- 自然環境デジタルミュージアム構想

#### デジタルと経済

- ★ 首長級の新たな国際会議
- ★ One Young World
- ★ デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信

世界の主要都市との新たな首長級 会議を立ち上げ、東京で定期的に開催 集結してグローバルな課題を議論

世界の若い次世代リーダーが

国際社会での東京のプレゼンスを一層向上させるため、 未来の東京の姿や様々な東京の魅力を発信

★ 東京の「食」の魅力発信

丸の内、日比谷など

★ デジタルアートデザインラボ(仮称) アーティストの先駆的な芸術の創造発信を促進

★ 歴史・文化を軸にした東京の魅力発信

#### スポーツと文化

- ★ 東京2020大会1周年記念事業(仮称)
- ★ サイクリングイベント
- 大会1周年記念セレモニー
- 誰もが楽しめるライドイベントなど
- ・パラリンピック1周年記念イベント
- ・東京レガシーハーフマラソン

★ 芸術文化による共生社会のための国際カンファレンス(仮称)

2023年度以降も様々な取組を実施 (スポーツ・文化・音楽イベント)

.....

芸術文化を通じて共生社会の実現を目指す本格的な総合国際カンファレンス

終

#### Ⅳ 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現

高齢者が元気に暮らし、活躍できる東京、誰もが自らの希望に応じた生き方を選択し、輝ける東京、障害者の暮らしの安全を守り、支える東京、誰もが質の高い医療を受けられる東京、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍し、柔軟に働ける東京、様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京の実現に向けた施策を展開していきます。

#### 1 世界に誇る長寿社会の実現

④819億円(3642億円)

■ 高齢者の社会参加の促進・暮らしへの支援

④273億円(③265億円)

#### 新 ▶ 人生100年時代社会参加マッチング事業【福保】

40.5億円(新規)

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、委員会を設置し、効果的なきっかけ づくり・マッチング等に向けた施策を立案するとともに、区市町村の取組を支援

#### 事業のイメージ

#### (プレ) シニア



相談

[2 計 田 域内における地域資源の発掘、区市町村間の共有、相談窓口の設置

#### 相談窓口

- 地域資源の掘り起こし
- ・情報提供、マッチング
- ・就労・プチ就労
- ・他地域の地域資源も把握
- ・ボランティア・趣味活動

社会参加したいが、 どのような活動があって、 何から始めれば いいのか分からない

び 区市町村の取組支援、広域的なマッチング支援のための制度構築

#### **新** ➢ 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業【福保】

44億円 (新規)

東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者の血圧・脈拍等を計測できるスマート ウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等 につなげるとともに、高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る

#### 主業内窓

#### <健康長寿医療センター等>

追跡健康調査:高齢者約1,500人

<自宅等>



#### 【来所時取得データ】

- ・運動機能
- ・認知機能
- ・医学的検査など

#### 比較・分析

#### 【自動計測データ】

- ・血圧・脈拍
- ・睡眠時間
- ・身体活動など



一年のファブリの先行運用に向け、4年度からデータを収集・分析

高齢者の行動変容・

歳

補

≫ 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業【福保】 ④ 4億円(③ 4億円) 感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介 護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援

▶ 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業【デジ】 ④ 4億円(③ 2億円) デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるよう、普及啓発を図るとともに、スマートフォン教室や相談会を実施

#### 高齢者のデジタルデバイド対策 ------

#### ◆ 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 [ 取組内容 ]

- ・高齢者に身近なメディアで、スマートフォンの利便性を 理解してもらう**普及啓発**を実施
- ・スマートフォン教室の参加者のうち、希望する方にお試し として、**端末を一定期間貸出し**
- ・日常の困りごとに対して、身近な場所での**相談会**を実施



スマート フォン 利用支援

#### **新 TOKYOスマホサポーター(仮称)認証制度**

高齢者のスマートフォン利用に係る地域の取組を後押しするために、 都がスマートフォン利用に関するサポーターの認証制度を設置する とともに、**先行認証による制度周知**を実施

#### 「取組内容]

- ・スマートフォン利用に必要なスキルを設定するとともに、先駆的な 活動事例を周知することにより、認証制度の普及を促進 など
- ◆ 行政手続に係る都民等のデジタルデバイド是正 地域主体でデジタルデバイドの是正に係る取組が進められる仕組みを構築 [取組内容]
  - ・地域主体による成功事例を普及し、地域で支えあう取組を拡充など

区市町村 支援

◆ 高齢社会対策区市町村包括補助事業(特別枠)

区市町村が多様な主体と連携し、地域資源を活用しながら、デジタルデバイド対策 や幅広いデジタル活用によりQOL向上を図る取組等を支援

コミュニティ 支援 ◆ 地域の底力発展事業助成

町会や自治会が地域におけるデジタルデバイド対策につながる事業を実施する場合 に支援を実施

#### 新 町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業



気軽に町会・自治会情報等が見られるアプリの導入を支援し、幅広い 世代の利用を促進するとともに高齢者のデジタル活用を後押し

デジタル化がもたらす利便性を誰もが享受できる東京を実現

#### ▶ シニア就業応援プロジェクト【産労】

④ 7億円(③6億円)

高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開

営

耒

補

#### ▶ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福保】

④ 5 億円 (③ 6 億円)

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築

大学 > A I と I o T により認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立【福保】 ④ 2 億円(③ 2 億円)

AIとIoTを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やBPS D防止支援策を導くことで認知症高齢者のQOLを向上させ、家族・介護者の負担を軽減

- 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業【福保】高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助
- ▶ 地域公共交通の充実・強化【都整】④ 6 億円(③ 1 億円)地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を実施

#### 事業内容

・令和4~8年度を「重点取組期間」と定め、区市町村の主体的な取組を支援し、施策を積極的に展開

#### [令和4年度の取組]

- 新 地域公共交通計画の策定を促進 [ 補助率 ] 1/2
- ◆ 地域ニーズに応じた移動手段の導入を促進 [ 補助率 ] 1/2
  - ・コミュニティバスに加え、デマンド交通などにも対象を拡大
  - ・新規路線に加え、既存路線の見直しも支援対象に追加 など
- **新 ノンステップ、EVバス等の導入推進[ 補助率 ] 1/2**
- **新** 市町村単独では困難な課題に対する解決策の構築
  - ・北多摩・大島・青梅で市町と連携した先進事例を展開



デマンド交通

#### 新 > 東京ささエール住宅設備改善費補助【住政】

4 2 億円 (新規)

高齢者等に高いニーズがあるバリアフリー改修工事や入居者の安全等に資する設備導入等を対象として、新たに補助を実施

#### 事業内容

- ・高齢者や子育て世帯等の居住の安定を図るため、**住宅確保要配慮者の入居を拒まない** 賃貸住宅(東京ささエール住宅)の供給を促進
- ・新たな補助の実施により専用住宅の登録を後押しし、居住の安定を推進

#### [令和4年度の取組]

対象:バリアフリー改修工事、 ヒートショック対策等

に係る設備導入費

補助率:1/2

補助上限額:50万円/戸

規模:300戸

種別	内容	令和2年度末 登録状況
登録 住宅	要配慮者の入居を拒まない 住宅として登録された住宅	39,469戸
専用 住宅	要配慮者のみが入居可能な 住宅として登録された住宅	598戸





事政

業策

運

表

#### ■ 介護サービスの充実

#### ④546億円 (③377億円)

#### 介護現場改革促進事業【福保】

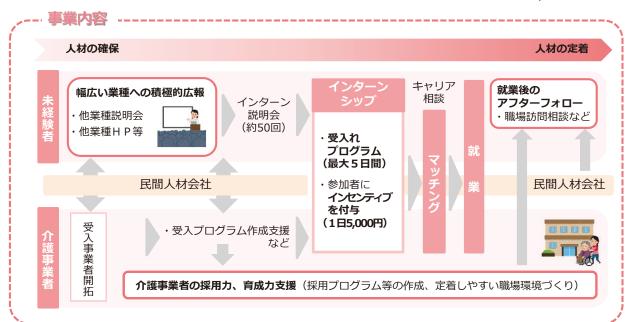
#### 420億円(310億円)

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者を支援(規模:③1,300か所→④1,430か所)

#### 新 ▶ 介護の仕事就業促進事業【福保】

45億円(新規)

インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えることで、未経験者の介護分野への入職・定着を促進(規模:1,000人)



#### 介護職員宿舎借り上げ支援事業【福保】

#### 426億円 (310億円)

介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、補助対象等を拡大し、その経費 の一部を補助

#### 拡充内容 --

災害対応要件を緩和し、広く**支援対象を拡充(③2,344戸→④6,847戸)** 

現行	災害時対応要件	対象事業所	補助上限戸数	補助率
制度	福祉避難所	介護老人福祉施設等	定員に応じ最大20戸	7/8
		+		
	災害時対応要件	対象事業所	補助上限戸数	補助率
R 4 年度	区市町村との災害時協定 (安否確認等)	訪問・居宅介護事業所等 (主に在宅系)	定員に応じ最大20戸	7/8
~	不要	介護事業所一般 (居住系・在宅系)	た見に心し取入20万	1/2

#### 特別養護老人ホーム整備費補助【福保】

#### 486億円 (3107億円)

区市町村及び社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助

耒

#### 新 ▶ 介護職員処遇改善支援事業【福保】

④166億円(新規)

介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、処遇改善を行う介 護事業所に対し、必要な経費を支援

#### ・看護・介護・保育従事者等への処遇改善

- ・国制度:令和4年2月~9月の収入を1%~3%程度引き上げ
- ・国の支援対象とならない施設に対しても、都独自の措置を実施

<令和4年9月まで>

支援形態	対象施設	予算額
国の直接補助	学童クラブ、認可保育所、幼稚園 など	_
都の補助 (国庫10/10)	医療機関*、介護事業所、児童養護施設、障害福祉サービス事業所 など * 地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員 等	239億円
都の独自補助	認証保育所、個人立幼稚園 など	4億円
合計		

・令和4年10月以降の処遇改善については、各対象施設に関する制度(診療報酬、給付費等)に基づき、 引き続き対応(都の予算措置が必要なものについては、当初予算に所要額を別途計上)

など

#### 2 女性の活躍促進

④57億円(③34億円)

#### 新 > 男女平等参画推進に向けた意識改革【生スポ】

40.7億円(新規)

女性の社会参画の促進や、家事・育児への男性の主体的取組の後押しなどを目的として、多様な主体と連携し、幅広い世代に対する意識改革の取組を新たに実施

への女性の参画を促進

#### 事業内窓

経済団体等との連携事業

ポーツリーグ・チーム

プロスポーツリーグ・チーム との連携による意識改革

教育機関と連携した性別に よる「無意識の思い込み」に 気づかせる取組 ・スポーツの力を活用し、幅広い世代に向けて、 女性活躍、男性の家事・育児参画に向けた 意識改革を促進

・経済団体等と連携し、企業等の意思決定過程

・男女平等参画社会実現の大きな阻害要因となっている固定的な 性別役割分担意識や「無意識の思い込み」に対し、教育機関等 と連携した実態調査や子育て世代への意識啓発を実施

新

#### 男性育休取得促進に向けた普及啓発事業【産労】

4 1 億円 (新規)

経済団体と連携し、男性育休に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育休の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信

補

事政

#### 働くパパママ育休取得応援事業【産労】

417億円 (35億円)

女性の育休取得・原職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給 し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進

#### 拡充内容 -

動くパパコース 400社 → 750社【拡充】 [支給対象] 男性に育休取得を奨励し、合計15日 以上の育休を取得させた企業

[1社当たり上限額] 320万円

(育休取得日数による従量制)



#### 産後8週に当たる期間の育休取得に係る取扱い(拡充)

- 新 産後8週の期間に育休を取得した場合、最大4回まで分割して取得した分の合算を可能に
  - \*「産後パパ育休」の創設など、育児・介護休業法の改正を踏まえ、要件を緩和
  - 産後8週の期間に30日以上の育休を取得した場合、助成額に20万円を加算
    - \* 中小企業限定
    - (例) 出産直後30日育休取得時の奨励金(50万円→70万円)

様々なニーズに対応できるよう利用者の利便性を向上させることで、 育休取得率の向上と産後8週に当たる期間の育休取得を更に促進

働くママコース 400社

[支給対象]合計1年以上の育休を付与・原職へ復帰 させるとともに社内規則を整備した企業 [ 1社当たり ] 125万円(定額)





#### 新 ▶ レディGO! Project プラス【産労】

4 1 億円 (新規)

出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、仕事と家庭の両立に協力的な企業との合同就職 面接会等を開催(規模:600人)

女性活躍推進企業等との合同就職面接会【産労】

4 1 億円 (新規)

非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合 同就職面接会等を開催(規模:1,000人)

女性従業員のキャリアアップ応援事業【産労】

43億円(32億円)

職場において女性活躍推進のための取組を進めることで会社全体で女性リーダーを生み出して いくための取組を支援

▶ 働きやすい職場環境づくり推進事業【産労】

④6億円(③3億円)

専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病 気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給 (規模:③300社→④600社)

計 数 表

#### 3 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

4721億円(3568億円)

#### ■ 障害者の暮らし・就労への支援

4329億円(3222億円)

#### 医療的ケア児支援センター事業【福保】

④0.4億円(新規)

医療的ケア児が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、医療的ケア児 支援センターを設置し、相談支援や情報提供を行うとともに、支援に関わる人材を養成

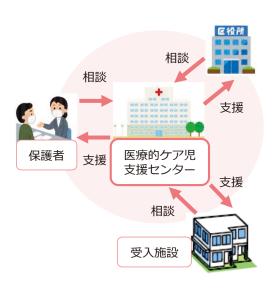
- ・医療的ケア児支援センターを**区部1か所(大塚病院)**、 **多摩1か所(小児総合医療センター)**に設置予定
- ・3つの機能(相談拠点・人材育成・情報提供)により、 医療的ケア児及びその家族を支援

医療的ケア児支援センター

相談 拠点 保護者等への各種相談窓口 や制度の案内等

人材 育成 障害福祉サービス事業所職員 向けに、医療的ケア児受入の ための実践的な研修を実施

情報 提供 ・ポータルサイトを開設し、 医療的ケア児の家族が必要な 情報を得られる環境を整備



#### ▶ 都型放課後等デイサービス事業【福保】

43億円(新規)

放課後等デイサービス事業所の支援の質向上のため、都で定める基準を満たす事業者へ運営等 に要する経費の一部を補助(規模:70か所)

・子供の発達過程や障害種別、障害特性を踏まえた質の高い支援を行う事業者に対し補助を実施 「補助要件 ] 実務経験のある職員の増員、19時までサービスの提供、送迎 等

#### 【質の高いサービスを担保するPDCAサイクル】

学校と連携して、 都独自の様式により 個別支援計画を作成

保護者に実施状況報告 (四半期ごとに書面で交付)

保護者による事業所評価 (都による分析) (事業所へフィードバック)

施設HPで 評価を公表

#### 障害児の放課後等支援事業【福保】

4 1 億円 (30.3億円)

重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、放課後等デイサービ ス事業者等で、専門職の配置や送迎負担の軽減等に取り組む区市町村を支援

終補

数

表

### 新 > 地域生活支援拠点整備に向けた障害者(児)ショートステイ受入体制支援事業【福保】 ④0.4億円(新規)

有資格の支援員等を短期入所事業所に配置するなど、地域生活支援拠点整備に向け、緊急時に 重度障害者(児)を確実に受け入れられる体制確保に取り組む区市町村を支援

#### - 事業イメージ

・障害者(児)とその家族が安心して地域生活を送れるよう、**緊急時の受入先を確保** 

[規模] 20区市町村

[補助基準額] 12,230円/日

[補助率] 1/2



保護者が 急病で入院











地域生活支援拠点 (指定短期入所事業所)

#### ▶ 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業【福保】

#### 43億円(31億円)

職員の宿舎の借り上げ支援を行う障害福祉サービス等事業所に対して、補助対象を拡大し、その経費の一部を補助(規模:③254戸→④813戸)

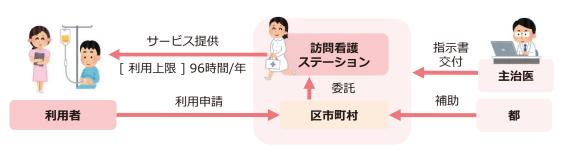
#### 新 ▶ 在宅レスパイト・就労等支援事業【福保】

4 1 億円 (新規)

重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、 家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援

#### - 事業イメージ -

- ・重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の自宅へ訪問看護師が出向き、医療的ケア等のサービスを提供
- ・家族の休養(レスパイト)だけでなく、復職や就職に向けた活動など、就労支援での利用に拡充



#### > 障害者の職場定着支援【産労】

④10億円(③11億円)

障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等 を実施

#### 新 ▶ TOKYO障害者マッチング応援フェスタ【産労】

**41億円(新規)** 

関係機関・業界団体と連携しマッチングイベントを開催するとともに、障害者・企業の双方を サポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進

#### ■ 特別支援教育の推進

#### ④392億円(③346億円)

#### > 特別支援教育の推進【教育】

4120億円 (3111億円)

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備

#### ・保護者の負担軽減に向けた主な取組 ---

- ◆ 特別支援学校における医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化
  - 5年度の都立特別支援学校入学予定者の幼児のうち、 希望者を対象として、規模を拡充して実施

[ 規模 ] ③ 6 校 (肢体不自由特別支援学校のみ) →④22校(該当の都立特別支援学校全校)

- ◆ 医療的ケア児専用通学車両の運行体制の強化
  - ・ 肢体不自由特別支援学校の専用通学車両を拡充
- 新 肢体不自由特別支援学校以外においても、専用通学 車両運行の取組を開始



医療的ケア児専用通学車両

◆ 看護師の安定的な確保(医療的ケア児専用車両)

専用通学車両に同乗する看護師が不在の場合、保護者の同乗が必要

→保護者の負担軽減に向け、非常勤看護師の報酬時間額の引き上げなど看護師確保の取組を拡充

#### ▶ 特別支援教育に伴う施設整備【教育】

④135億円(③126億円)

特別支援教育推進計画に基づき、施設の増改築等を実施し、特別支援学校の再編や教室不足の 解消に向けた取組を推進

(規模:基本設計2校、実施設計3校、工事着手2校、継続工事9校)

#### 発達障害教育の推進【教育】

④99億円(③102億円)

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営 に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

#### ・発達障害のある児童・生徒への指導の充実

◆ 発達障害教育支援員の確保に向けた取組

小中学校の在籍学級において、対象児童・生徒に寄り 添ってサポートする支援員の補助単価を引き上げ

#### 新 センター的機能スーパーバイザーの配置

都立高校における発達障害教育を推進するため、支援の 拠点となる特別支援学校に、優れた指導スキルをもった 教員を配置





政運営

事政

業策

評評価価

最

終

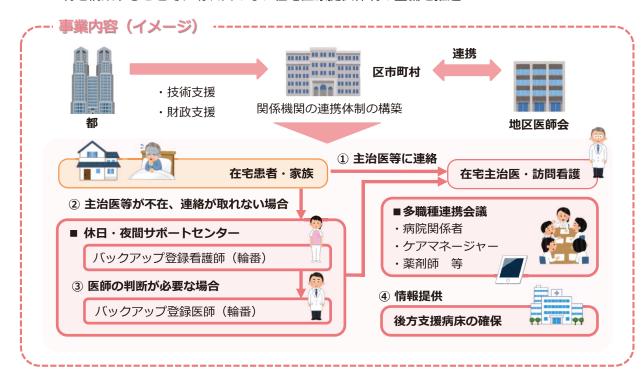
#### 4 医療体制の充実・がん対策等の実施

#### 4619億円(3599億円)

#### 新 ⇒ 切れ目のない在宅医療体制整備支援事業【福保】

40.5億円(新規)

区市町村と連携し、地域の実情に応じた医療・介護関係者の相互連携による24時間の支援体制を構築することで、切れ目のない在宅医療提供体制の整備を推進



- 大学 世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業 【福保】 ④0.5億円(③0.6億円) 総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築
- 新 **在宅レスパイト事業(在宅難病患者)【福保】** ④0.6億円(新規) 在宅で人工呼吸器を使用している難病患者を介護する家族等の負担を軽減するため、患者宅へ 看護師が出向き、在宅介護を一定時間代替することで、介護者の福祉の向上を推進
  - 東京都がん診療連携拠点病院事業【福保】 ④0.9億円(③0.7億円)がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備(規模:③6病院→④8病院)
- 新 **都立病院における最先端がん治療の方向性に関する調査【福保・病院】④0.3億円(新規)** がん対策の現状及び最先端がん治療の方向性について、データ収集など必要な調査を実施
  - 東京都立病院機構への負担等【福保・病院】 ④499億円(③498億円) 地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、 高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な 経費を負担(予算額は移行前の都立・公社病院に対する負担等を含む)

#### 5 誰もがいきいきと働ける社会の実現

④276億円(③249億円)

#### ■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援

4239億円(3215億円)

求人開拓

就職支援

マッチング

#### > デジタル人材育成支援事業【産労】

**④13億円(③6億円)** 

失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、デジタル関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に実施(規模:③400人→④1,000人)

#### 事業内容

#### 民間教育訓練機関・就職支援会社等

募集・選考

### 失業中の

若者等

キャリア<sup>\*</sup> カウンセリング

#### [ ハイエンドコース:100人]

・実践的なITスキルに加え、AI、IoT等の 先端IT分野を担う人材を育成

#### [ スタンダードコース:900人]

・社内システムの構築などITシステム・インフラを支える人材などを育成

支援期間 最大4か月程度

#### \_\_\_\_\_

#### 新 ▶ デジタル・ビジネススキル習得支援【産労】

**45億円(新規)** 

T企業等への就

求職者に対し、オフィスソフトの操作に加え、簡易な業務アプリ開発等ができるデジタルスキルを付与することで再就職を支援(しごとセンター利用者がアクセスしやすい会場に加え、育児等をしながらでも参加しやすい地域の各会場において実施(規模:1,000人))

#### **新 ▶** D X 人材リスキリング支援事業【産労】

43億円(新規)

中小企業のDX人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加えDX講習も一体的に実施することで、都内中小企業のDX人材の育成を支援(規模:500人(250社))

#### > デジタル人材確保・就職促進事業【産労】

④ 2 億円 (③補正計上)

デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催し、デジタル分野未経験者でもエントリー可能な求人に加え、デジタル中核人材の求人も開拓し、中小企業のDX人材確保を支援(規模:1,500人)

#### -・デジタル人材プロジェクト

・ポストコロナを見据えて、職業訓練やマッチングによる求職者支援、中小企業の従業員に対する リスキリング支援を通じて、DX社会を担う**デジタル人材を年間約1万人確保・育成** 

職業訓練		リスキリング	ÿ	マッチング	
・デジタル人材育成 支援事業	中級者~ 上級者向け	<ul><li>・DX人材リスキリング 支援事業</li></ul>	中級者向け	・デジタル・ビジネス スキル習得支援事業	初級者向け
・デジタル・ビジネス スキル習得訓練事業 (女性向け)	初級者向けなど	・成長産業分野 キャリア形成支援事業	業 など	・デジタル人材確保・ 就職促進事業	など
[育成規模]4,4	450人	[ 育成規模 ] 2,9	950人	[ 育成規模 ] 2,6	500人

入

■平 ■平

価価

資

#### 新 ▶ 長期失業者等に向けたフォローアップ支援【産労】

40.9億円(新規)

しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発 センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築

#### 事業内容

- ◆「TOKYO JOB Info(仮称)」の運営(アプリ開発・運営)
  - ・しごとセンター・職業能力開発センター等の利用者を対象に、 支援情報を**ポップアップ通知**により発信
  - ・プッシュ通知により、**登録者の属性や状況に即した支援策**を 提供
  - ・センター等の利用後も継続して情報発信し、**就職意欲の減退を防止**

#### 長期失業者等





(O.)

成長産業分野キャリア形成支援事業【産労】

**44億円 (3補正計上)** 

非正規労働者等へキャリア形成の機会を提供することで、経済活動の再開に向けて、雇用の安定化と成長産業分野への人材シフトを促進(規模:1,000人)

若年者の雇用就業支援(オンライン就職支援) 【産労】

④1億円(③1億円)

オンライン上に特設サイトを開設し、学生のアルバイト探しを支援するためのオンライン相談体制を強化するとともに、ハローワーク等による学生向け求人の掲載件数を拡充し、SNSの活用や大学等との連携を通じて、広くPRを実施

新 > 新卒向け緊急合同就職面接会【産労】

40.7億円(新規)

新規学卒者のマッチング支援機能を強化するため、新たな求人開拓機能を活用した合同就職面接会を実施し、更なるセーフティネットとする仕組みを構築

新 ▶ 女性しごと応援キャラバン【産労】

④ 2 億円(新規)

女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など きめ細かな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援サービスを実施

#### · 事業内容

◆ 地域女性就業相談会(50回)

家事や子育て等を行っている女性は自身の住んでいる地域で 就職支援を受けられることを希望する傾向が強いことから、 都内の各区市町村に出張し、セミナーやキャリア相談を実施

- ◆ シングルマザー専門相談
- ・しごとセンター及びしごとセンター多摩においてシングルマザー専門の相談員を設置
- ・シングルマザーは就業するための条件が多いため、専門の 求人開拓員を配置









#### 新 ▶ ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業【産労】

4 2 億円 (新規)

PCやWi-Fiを無償で貸与し、eラーニング等により、資格の取得、スキルの習得及び職業紹介等の就職支援を一体的に行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援

数

表

終

#### ■ 社会構造の変化に対応した働き方改革

#### ④36億円 (334億円)

> 働き方改革促進事業【産労】

④4億円(③4億円)

企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識や ノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを実施

**新** > テレワーク導入ハンズオン支援事業【産労】

410億円(新規)

テレワーク導入が難しい業種の中小企業等に対し、コンサルティングや助成金により、テレワーク導入から定着まで伴走型で支援を実施(規模:300社)

> 小規模テレワークコーナー設置促進事業【産労】

④1億円(③補正計上)

個店や商業施設等に小規模テレワークコーナーを設置する中小企業等に対して整備費を補助

#### テレワーク普及推進の主な取組 -

#### 取組の方向性

#### 主な取組

#### 取組の概要

情報発信·提供 導入·拡大相談

- ◆ 東京テレワーク推進センターの運営
- **◆ TOKYOテレワークアプリの運営**
- ◆ テレワーク導入・運用課題解決 サポート事業

等

・テレワークに関するセミナー 等による情報発信や専門家に よる相談窓口を運営

テレワーク 環境確保支援

- **♦ サテライトオフィス設置等補助事業**
- ♦ 小規模テレワークコーナー設置促進事業
- ◆ TOKYOテレワークオフィスの運営 等
- ・自宅以外での就業環境を整え るため、通信環境や各種設備 の整ったサテライトオフィス 設置を支援

新規導入・対象 業務拡大支援

- ◆ テレワーク促進事業
- 新 テレワーク導入ハンズオン支援事業 等
- ・テレワーク導入困難業種に対するハンズオン支援やテレワークの導入等に要する経費を支援

テレワークの 定着と社会気運 の醸成

- ◆ 「テレワーク東京ルール」普及啓発 ムーブメント
- ・「テレワーク東京ルール」実 践企業宣言制度により、気運 醸成を促進

テレワークの定着・拡大に向け、**導入が難しい業種に対する支援メニューを新たに整備**し、相談体制強化や**自宅外でのテレワーク環境確保支援等により、顕在化した課題に的確に対応** 

政

最

終

#### 6 誰もが優しさを感じられるまちづくり

#### ④270億円(3233億円)

#### ■ バリアフリー化の推進

#### 493億円(384億円)

#### ▶ バリアフリー基本構想等作成費補助【都整】

40.2億円(30.2億円)

駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を実施

#### 事業内容

[基本構想]負担割合:国1/3、都1/3、区市町村1/3、規模:3自治体 [移動等円滑化促進方針]負担割合:国1/2、都1/4、区市町村1/4、規模:3自治体



**新** ▶ 面的なバリアフリー化の計画策定促進【都整】

40.1億円(新規)

面的・一体的なバリアフリー化に向け、区市町村による計画策定を促進するための支援策に関する調査等を実施

都民

だれもが使いやすい駅づくり【都整】

·ター稼働時間データを収集

40.4億円(新規)

視覚障害者等が更に便利で安全に駅を利用できるよう、鉄道事業者と連携し、スマホアプリや 先進技術等を活用した案内誘導などの取組により、ユニバーサルデザインのまちづくりを更に 促進

新

▶ ラストワンマイルの経路情報提供基盤の構築【都整】

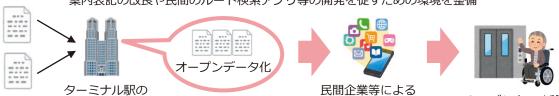
48百万円(新規)

スムーズな車いす移動

ベビーカーや車いす利用者等が駅を利用する際の不安を解消するため、収集した情報をオープ ンデータ化することにより、案内表記の改良や民間のルート検索アプリ開発等を促進



案内表記の改良や民間のルート検索アプリ等の開発を促すための環境を整備



アプリなどサービス提供

— 96 —

表

補

#### > エレベーター等の整備【都整・交通】

④ 7億円(③9億円)

鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数・乗換ルートの整備に対する補助などを実施(規模:33駅)

#### ▶ ホームドアの整備促進【都整・交通】

④41億円(③27億円)

誰もが安心して快適に移動できる環境整備に向け、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」等に基づきホームドア等の設置に対して補助を実施(規模:72駅)。また、令和5年度までの設置完了に向け、都営浅草線のホームドア整備を推進

#### ・ホームドアの整備状況 --

	現状(令和3年3月)	目標
地下鉄	84%	2025年度:100%
JR・私鉄	33%	2030年度:60%



#### ▶ 都道のバリアフリー化【建設】

44億円(36億円)

誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、 視覚障害者誘導用ブロックの設置等、道路のバリアフリー化を推進

> 宿泊施設のバリアフリー化支援事業【産労】

47億円(38億円)

高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう バリアフリー化を推進(規模:100件)

▶ だれもが遊べる児童遊具広場整備補助【建設】

④0.5億円(③0.6億円)

だれもが自分らしく輝くことができる社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず安全に楽しく遊ぶことのできる環境を整備するため、区市町村への補助を実施

#### 事業内容

だれもが遊べる児童遊具広場を整備する区市町村に 対する補助を実施

[補助率]1/2

[上限額] 1公園当たり3,000万円







#### 公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業【福保】

40.5億円(新規)

公共トイレへの介助用大型ベッドの計画的な設置・情報発信等に一体的に取り組む区市町村を 支援することで、公共トイレのバリアフリー化を一層推進

#### - 事業イメージ

[実施主体] 区市町村(民間助成事業を含む)

[補助対象]介助用大型ベッドの設置に係る費用(移設等を含む)

「補助基準額 ] 100万円(1か所当たり)

[補助率]10/10



最

終

表

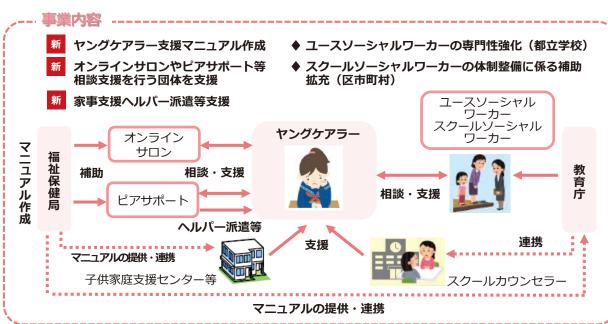
#### 様々な悩みに対するサポート体制の強化

#### ④123億円(③103億円)

#### ▶ ヤングケアラー対策【福保・教育】

#### ④13億円(③8億円)

ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化を図る とともに、悩みを相談・共有するための相談支援体制を整備。また、ヤングケアラーに対して 家事ヘルパー派遣等を実施



#### ▶ いじめ問題へのサポート強化【教育】

#### ④0.3億円(新規)

いじめ問題に関する現状や課題を調査分析し、専門家を活用してサポート体制を強化する区市 町村を支援

#### フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援【教育】

#### ④1億円(新規)

フリースクール等に通う児童・生徒及びその保護者への必要な支援等を把握するため、保護者 に協力金を支払うことで、授業料等を支援するとともに現状や課題を分析

#### 教育支援センター補助事業 【教育】

#### ④0.9億円(③0.4億円)

区市町村が地域の実情に合わせた取組を着実に行えるよう支援するため、補助上限額を拡充し 教育支援センターへの人材配置や、運営等における民間事業者の活用等の取組を更に推進

#### > 不登校の未然防止に向けた相談体制の強化【教育】

#### 4 2 億円 (新規)

相談件数の増加、多様化・複雑化する相談内容に対応するため、日常的な学校との連携や相談 対応など、支援の実務を担うスクールカウンセラー等の専門家の機能強化に向けた取組を実施

#### ▶ 若者総合相談センター「若ナビα」の運営【生スポ】

#### ④1億円(③1億円)

一人でも多くの悩みや不安を抱える若者の社会的自立を支援するため、相談時間の延長等、支 援体制を充実

#### ▶ ひとりじゃない!若者応援プロジェクト【生スポ】

#### 40.6億円(新規)

コロナ禍で孤独や悩みを抱える若者等を対象に、オンラインイベントや情報発信を実施し、社 会全体で若者を応援する気運を醸成

最終補

#### ▶ ひきこもりに係る支援事業【福保】

4 2 億円 (3 1 億円)

ひきこもりの状態にある者や家族への相談窓口の設置、早期の二ーズ把握・支援につなげるための普及啓発を行うとともに、身近な地域で切れ目のない支援体制を整備する区市町村を支援

#### 事業内容

#### 普及啓発・情報発信

#### 都の相談支援

#### 区市町村等への支援

#### 人材育成

- 新 家族向け パンフレットの作成
  - →社会から孤立する 家族へ家族会と連携 し情報発信
- ・広報事業の展開
- ・都民向け講演会

など

#### ひきこもりサポートネット

- 新 多職種専門チームの設置
  - →専門職(医療・法律等) によるチーム
- 新 ピアオンライン相談
  →元当事者・家族を相談員
  としたオンライン相談

など

#### 区市町村への補助事業

- 新 相談窓口設置等の 整備に取り組む 区市町村への補助
  - → 身近な窓口におけ る地域資源を生か した取組を支援

#### 支援者等育成 研修等事業

- 新 民生・児童委員 向け研修
- ・民間団体、地域 包括支援センタ ー向け研修
- 新 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援【総務】 ④ 7百万円(新規) 性犯罪・性暴力被害について、関係機関との連携を強化し、被害者への早期からの適切な支援 を充実
  - ▶ こころと命を守るための支援・相談体制の強化【生スポ・福保・教育】 ④12億円(③10億円) コロナ禍の影響により孤独・孤立が長引き、様々な悩みを抱えている人が多く存在していることから、様々な境遇にある人々に寄り添い、社会全体で支えるサポート体制を強化

#### - こころと命を守るための支援・相談体制の強化

3つの柱: ①早期発見・未然防止 ②相談体制の強化・充実 ③普及啓発・理解促進

# 女性

#### ウィメンズプラザ

- ・DV等の様々な悩みを有する女性に、 電話や面談等での相談対応
- ・SNSによるDV相談の継続実施



#### 女性相談センター

- ・DV等の様々な悩みを抱える女性 に対し電話で相談対応(女性専用)
- ・回線数の拡大と相談時間の延長



生徒

#### メンタルヘルス対策の強化

・スマートフォン・PCによる生徒の 回答から、小さな変化のサインを把握



未然

防止

#### 中高生向けSNS相談の時間延長

・相談時間:15時~23時 (**時間拡大を継続**)



未然

防止

都

#### こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク

・小・中・高校生向け自殺予防 ポケット相談メモの作成・配布



#### 自殺防止!東京キャンペーン

·自殺対策**強化月間**(年2回実施)

・WEB広告・検索連動型広告を **通年実施** 



民

#### 自殺相談ダイヤルの充実

- ·相談時間:12時~翌6時(通年)
- ・相談体制の強化を継続



#### SNS自殺相談の充実

- ·相談時間:15時~23時(**通年)**
- 相談体制の強化を継続



終補

#### ■ 誰もが自分らしく暮らせる環境や人とのつながりの創出

④55億円(③46億円)

#### ▶ ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催【総務】

④0.4億円(③0.4億円)

東京2020大会のレガシーである人権尊重理念の浸透を更に拡大し、都民の豊かな生活につな げる必要があることから、多様な人が共に支え合う、真の共生社会の実現に向けた取組をこれ まで以上に推進

#### 新 ▶ 東京都同性パートナーシップ制度(仮称)の導入【総務】

40.4億円(新規)

WEBSITE

性的マイノリティのパートナー関係の届出をオンライン等により受理、証明し、当事者の生活 上の困りごと等の軽減につなげるとともに、多様な性に関する都民の理解を推進(令和4年度 は、オンラインシステム構築等に要する経費を計上)

#### 外国人向け情報提供事業【生スポ】

④0.7億円(③0.4億円)

都内在住の外国人やその支援者たちが必要な情報を一元的に取得できる「多文化共生ポータル サイト」の機能を強化することで、外国人に対する情報発信を充実

#### 拡充内容

災害時モード機能を追加するとともに、迅速な情報提供のため緊急対応情報の多言語テンプレートを用意

スマートフォン対応等
デザイン改修

A I チャットボット等の

在住外国人からのニーズの高い情報について、

想定Q&Aを追加



#### 外国人相談体制の強化【生スポ】

40.3億円(30.4億円)

在住外国人や区市町村からの相談を14言語でサポートするとともに、必要に応じて弁護士等 との専門家相談機会を提供

#### 新 ▶ 外国人児童・生徒の就学促進事業【教育】

40.7億円(新規)

国が実施している補助制度に都が上乗せ補助をすることで、区市町村の就学促進の取組を支援

#### 新 ▶ 日本語指導教材のデジタル化【教育】

40.4億円(新規)

日本語指導教材を編集し、WEB上で公開することで、一人1台端末を活用して、必要に応じて繰り返し学習できる環境を整備し、外国人の児童・生徒が言語の違いを乗り越えて、学校生活を送ることができる環境を構築

新

#### ▶ 医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業【福保】

40.5億円(新規)

都民の誰もが安心して医療を受けられるよう、医療現場への「やさしい日本語」の導入・普及 を推進し、患者と医療現場の間における、より円滑なコミュニケーションの実現を図る

#### > 民生・児童委員活動の推進【福保】

④13億円(③12億円)

地域において高齢者や子育て世帯等の情報把握や相談を実施し、地域と行政を結びつける役割を果たす民生・児童委員の活動に要する経費を支給

営

終

#### **新** ▶ 町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成【生スポ】

46億円 (新規)

地域における防災意識の醸成と地域コミュニティの活性化につなげるため、町会・自治会が地域住民に対し、防災対策に係る情報提供と合わせて防災グッズを配布する啓発事業を助成

#### 事業イメージ

[補助上限]20万円 [補助率]10/10 [対象経費]

チラシ作成費用 など

啓発チラシに災害時に 役立つ情報を掲載

・地域における避難所の場所 など



#### 新 ▶ 町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業【生スポ】

40.1億円(新規)

町会・自治会の課題解決や活動の更なる展開に有効なアプリを導入する先駆的事業を区市町村 と連携して実施

#### - アプリの機能等 --

#### 町会・自治会の課題解決につながる機能

- ・イベント等の出欠確認
- ・災害時の安否確認、高齢者の見守り など

#### 活動の見える化

・ 町会・自治会の会員・非会員を問わず閲覧・ 活用ができるアプリの導入を支援

#### **新 ▶** 町会・自治会応援キャラバン【生スポ】

④0.2億円(新規)

東京都つながり創生財団・区市と連携し、町会・自治会の課題解決に向け、企画から実施までアウトリーチ型で伴走支援を実施

動物愛護事業【福保】

④0.4億円(③0.4億円)

動物愛護管理推進計画を着実に推進するとともに、都民・関係者との協働による動物との共生推進拠点について調整を実施

大学 大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成【福保】 40.5億円(30.5億円)

安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し、動物介在活動による 高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成

福祉保健区市町村包括補助事業(特別枠) 【福保】

**④14億円(③7億円)** 

区市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する先駆的・分野横断的取組を包括的に支援

#### - 区市町村への包括補助を活用した取組

・包括補助事業に特別枠を設定し、3つのCを推進する区市町村を強力に支援(最大3年間、補助率10/10)

Children	Chōju	Community
子供家庭支援区市町村包括補助事業	高齢社会対策区市町村包括補助事業	地域福祉推進区市町村包括補助事業
「十首(し煙しいまち)くりに取り組」	デジタルの活用等を通じてQOL の向上に取り組む区市町村を支援	様々な人が集い、交流できる「居 場所」を創出する区市町村の取組 を支援

最

終

数

#### V 子供の笑顔があふれる都市

子供の笑顔と子供を産み育てたい人であふれる東京、一人ひとりに寄り添い、切れ目なく子供や家庭を支える東京、全ての子供・若者が将来への希望をもって、自ら伸び、育つ東京の実現に向けた施策を展開していきます。

#### 1 子供にやさしい社会の実現

④2,448億円(③2,337億円)

■ 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ④2,156億円(③2,084億円)

#### 新 ▶ とうきょう子育て応援パートナー事業【福保】

東京ユースヘルスケア推進事業【福保】

40.5億円(新規)

妊娠期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする人材を育成し、安心して子育てができる環境を整備

#### 事業内容

ワーキング グループ

人材の育成

- ・有識者を含めたワーキンググループを開催し、役割・ 必要スキル・支援対象・人員体制・連携の仕組みなどの 制度設計を実施
- ・令和4年度に養成プログラムを作成し、5年度から人材 育成を開始





~----

4 1 億円 (新規)

中高生等の思春期特有の健康上の悩みや妊娠を考える男女のプレコンセプションケアなどに対応できるよう、相談の実施方法や医療機関との連携、受診支援に向けた取組を実施

#### ·事業内容

東京ユースヘル スケア推進事業

- ・医療機関等の状況把握や検討会設置の上、相談事業の実施方法を構築
- → 令和4年度中に相談事業の先行実施を開始
- ・妊娠適齢期や婦人科疾患、更年期障害等に関する相談支援、 健康教育、普及啓発を行う区市町村を支援 [補助率] 10/10 (3か年)



都立高校等での 理解促進及び 相談等への支援

- ・生徒が自らの健康を管理、改善していく能力の育成に向け、 産婦人科医等と連携し、教員への外部研修等を実施
- ・性に関する悩み等を相談できる窓口の新設など、適切なケアにつなげる支援を実施

#### **新** ▶ 卵子凍結に関する取組【福保】

④ 6 百万円(新規)

成熟期

女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、卵子凍結の正しい知識の普及 啓発を行うほか、卵子凍結に関する助成対象疾患拡充のため、専門医にヒアリングを実施

最

#### とうきょうママパパ応援事業【福保】

444億円 (330億円)

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援が行われるよう、育児パッケージの配布 や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援(規模:③62か所→④62か所)

#### 既存の 母子保健 事業

とうきょうママパパ応援事業

#### 妊娠期

#### 出産 乳児期

#### 幼児期

母子健康 妊婦 手帳 健康診査

新生児 3・4か月児 訪問

③産前・産後

サポート事業

④産後ケア事業

1歳6か月児

3歳児

健康診査

健康診査

新 家事支援用品の購入支援(時短家電など)

家事育児サポーターの絵本活用を促進

健康診査

①育児パッケー ジ配布

②保健師等専門 職による妊婦 全数面接

⑥産後家事・

⑤バースデーサポート

・ 対象家庭の拡大 新親同士の交流会

⑧人材育成 家事育児サポーター

への研修費等 を補助



育児支援事業

⑦多胎児家庭支援 事業

新 多胎妊婦健康診査加算



#### チャットボットによる子育て支援情報の発信【福保】

40.1億円(新規)

東京の子育てに関する情報をまとめた「とうきょう子育て応援ブック」の内容をもとに、子育 て相談のチャットボットを作り、保護者が必要な情報を入手しやすい環境を整備

#### 保育所等利用多子世帯負担軽減事業【福保】

486億円(396億円)

児童が2人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第2子、第3子以降の保育料 の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援

保育従事職員宿舎借り上げ支援事業【福保】

4126億円(3102億円)

保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助 (規模: ③28,073人→④33,189人)

保育所等デジタル化推進事業【福保】

41億円(30.8億円)

保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助

予防のための子供の死亡検証(CDR)【福保】

40.2億円(新規)

子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境 要因等の分析等を行い、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげる

> 高校生等医療費の助成【福保】

47億円(新規)

子育て支援の充実のため、高校生相当年齢への医療費助成制度の開始に向けた区市町村等の準 備経費を補助

こどもスマイルムーブメント【子供】

44億円(33億円)

「チルドレンファースト」の社会を創出することを目的として、官民が連携し、社会のマイン ドチェンジを促すムーブメントを推進

政

終 補

#### ■ 子供の居場所づくり

#### ④129億円(③114億円)

#### 学童クラブ待機児童対策提案型事業【福保】

43億円(新規)

学童クラブ待機児童対策計画を策定した区市町村が、計画に基づき地域の実情に応じた創意工 夫により都に提案した取組を支援

#### 放課後子供教室の充実【教育】

427億円(327億円)

区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場 所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進 (17時以降も運営する教室への補助: ③8か所→④16か所)

#### 認証保育所における学齢児の受入れ【福保】

40.5億円(新規)

学童クラブの待機児童の解消に寄与できるよう、小学生の放課後の居場所として、認証保育所 を活用

#### ベビーシッター利用支援事業【福保】

48億円 (38億円)

一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部 を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援。また、学齢児の長時間預かり等 のニーズに対応するため、一時預かり利用支援の対象者に小学生を追加

#### 「小1の壁」の打破に向けた取組 ------

- ・子供の居場所の確保・充実に向けて、学童クラブと放課後子供教室が連携して取組を推進
- ・「小1の壁」の打破に向け、認証保育所の学齢児の受入れや、ベビーシッターの利用などにより保護者 に多様な選択肢を提供することで、質と量の両面から更に取組を充実

#### 学童クラブ待機児童対策提案型事業

ハード面の補助

- ・待機児童対策計画に基づく施設整備に対する補助(補助率:10/10)
- \*補助率は国・都合計

ソフト面の補助 <包括補助>

- ・既存施設を活用した居場所確保の取組への補助(夏休みの預かり等)
- ・待機児童解消に資する取組への補助(保護者向け広報等)

#### 認証保育所における学齢児の受入れ

・空きスペース活用・



【在籍8名】



【空2名】

【活用例】

・学童クラブの運営 ・放課後子供教室後の預かり

・夏休みの預かり等



#### ベビーシッター利用支援事業

	補助对象者	对象児重	利用上限
対象児童拡大	待機児童の保護者	未就学児	保育短時間認定 : 1日 8時間かつ月160時間
	育休満了者	0~2歳児	保育標準時間認定:1日11時間かつ月220時間
メニュー追加	夜間保育を必要と する保護者	未就学児	月220時間
対象児童拡大	一時預かり (突発的な諸事情等)	0 歳児〜 <b>小学3 年生</b> *	単胎児:児童1人当たり年144時間 多胎児:児童1人当たり年288時間

\*待機児童対策計画を策定した区市町村

運

補

耒

### ■ 児童相談体制等の強化

## ④163億円(③139億円)

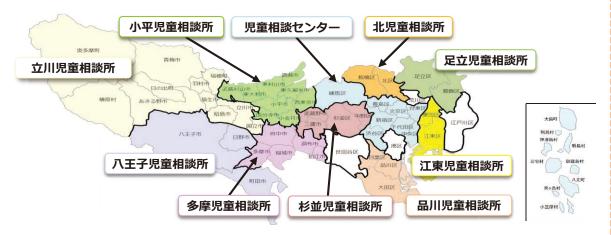
### > 児童相談所の体制強化【福保】

**④5億円(③4億円)** 

虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化

## 拡充内容 -

- ・国から児童相談所設置基準を定める政令等が発出されたことに伴い、管轄人口が100万人を超える児童相談所は、管轄区域の変更や新設による区域分割などの対応が必要
- ➡ 児童相談センターの管轄人口が特に多く、多摩地域にも、管轄人口100万人を超える児童相談所が存在



都立児童相談所	管轄人口	都立児童相談所	管轄人口
児童相談センター	227万人	杉並児童相談所	125万人
北児童相談所	92万人	八王子児童相談所	118万人
品川児童相談所	142万人	多摩児童相談所	82万人
江東児童相談所	80万人	立川児童相談所	75万人
足立児童相談所	115万人	小平児童相談所	115万人

#### [ 児童相談所設置区 ]

<R2>世田谷区(92万人) 江戸川区(70万人) 荒川区(22万人) <R3>港区(26万人)

- \*児童相談所管轄内の管轄人口は「住民基本台帳による世帯と人口」(令和3年1月1日現在)
- 新 都立練馬児童相談所(仮称) の設置
- 新 多摩地域への児童相談所の 設置調査
- ・ サテライトオフィス等の 拡充
- 新 トレーニングセンターの 設置と研修の更なる充実

- ・練馬区子ども家庭支援センターと同一建物内に、**都立練馬児童** 相談所(仮称)を設置(令和6年度開所予定)
- ・多摩地域に都立児童相談所を設置するため、施設規模や設置場所、設置形態等に関する調査を実施し、基本計画等につなげる
- ・東京全体の児童相談体制の強化のため、都と区市町村の職員が、 同一の施設において、共同で人材育成や相談対応等を実施
- ⇒ 令和4年度は、新たに渋谷区にサテライトオフィスを開設
- ・都独自の研修施設 (トレーニングセンター) を設置し、実際の相談室等を使用したロールプレイ等の実践的な研修を実施

最

終 補

数

表

40.8億円(38百万円)

ひつ迫した状況の一時保護所の解消に向け、都立立川児童相談所一時保護所の改築等を実施

大学 > 児童相談所情報標準化・人材育成事業【福保】

④0.4億円(③0.4億円)

精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見 及び児童福祉司等の人材育成を実施

児童福祉人材の確保・育成【福保】

一時保護所の充実【福保】

41億円(31億円)

東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、 住宅借上げを実施するなど、総合的な取組を実施

児童相談所におけるAI音声マイニングシステムの導入【福保】 4 2 億円 (新規) 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起 こしを行うシステムを導入するとともに、公用スマートフォンの内線化を進めることで、業務 の効率化を図る

#### **事業内容** ----

- ・新たに**児童福祉司一人1台のスマートフォンを内線化**
- ・出張の多い児童福祉司が外出先でも相談対応が可能な 環境を整備し、業務を効率化

未来型オフィスを推進

児童相談所職員の 負担を軽減





端末画面

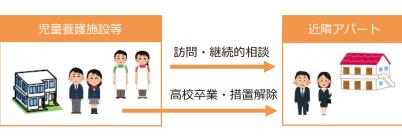
音声マイニングシステム:立川児童相談所で先行導入し、内線化したスマートフォンにも対応

社会的養護施設退所者等への支援【福保】

40.6億円(新規)

18歳で措置解除となった施設退所者等が安定した生活を送れるようにするため、施設職員等 によるきめ細かなアフターケアが行えるよう近隣のアパートを借り上げ、退所者等に提供する 施設等に対し補助

## 事業内容 --



施設職員等から直接 的な支援を受けなが ら1年間の一人暮ら しを体験し、円滑な 自立につなげる

## 2 新しい時代を切り拓く人材の育成

④3,039億円(③2,935億円)

## ■ 子供を伸ばす教育の推進

④2,357億円(③2,273億円)

## - TOKYOスマート・スクール・プロジェクト等の全体像

- ◆ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト等【教育】
- **④151億円(③132億円)**
- ・Society 5.0を見据えて、教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、デジタルツールを活用して、一人ひとりの理解度や進み方に応じた個別最適な学び、子供同士の主体的・対話的な学びを実現
- ・学習ログを活用したエビデンスベースの指導や、ビッグデータの活用、分析により授業の改善を実施

学び方改革・主体的・対話的な学びの充実

・個別最適化された学びの実現

教え方改革・学習口グを活用した指導の充実

**\***・デジタルツールを活用した授業の充実

教育DXの推進

・Society 5.0に必要な資質・能力の育成のため、データを活用した学習法の開発

・牛徒と向き合う時間の確保

新 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策【教育】 ④25億円(新規) 中学校の一人1台端末環境で学んだ生徒が、高校進学後も、より一層デジタルを活用して学ぶ ことができるよう、令和4年度新入生から一人1台端末を整備(対象:都立学校)

#### · 事業内容

[ 高等学校保護者負担軽減策のイメージ ]

端末購入費用

## ①全世帯への支援

② 3多子世帯への 支援(1.5万円) 給付型 奨学金 保護者負担 3**万円** 

約350万円 未満 約350万円 以上 世帯年収

#### ①全世帯への支援

・保護者負担額が**定額(3万円)**となる補助を実施

#### ②低所得世帯への支援

・世帯年収約350万円未満世帯に、給付型奨学金(既存制度)を活用し、保護者負担が生じないように支援

### ③多子世帯への支援

・扶養する23歳未満の子が3人以上の世帯に**定額負担の 更に1/2を支援** 

#### \*特別支援学校

・就学奨励事業(既存制度)を拡充し、**保護者負担が生じ** ないように支援

## **新** > 私立高等学校等端末整備費補助【生スポ】

439億円 (新規)

私立高等学校等の一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して経費の一部を補助

#### 事業内容

補助対象

学校に対し助成(保護者購入方式又は学校整備方式採用校)

対象生徒

都内私立高等学校に通う生徒

補助額

上限6万円(保護者負担又は学校負担を都立高校と同様に3万円)

\* 学校が多子世帯、低所得世帯の負担軽減に取り組む場合は一定額加算



営

業策

表

付

#### デジタル教科書活用事業【教育】

#### 40.2億円(30.1億円)

デジタル教科書の利活用をより一層推進するため、推進校を新たに指定し、効果的な授業実践事例を開発するとともに、不登校児童・生徒への学習支援を目的として、推進地区を指定し、デジタル教科書を積極的に活用(推進校:③4校→④15校、推進地区:区市町村1地区)

## > 通信環境の整備【教育】

430億円 (314億円)

高校段階における一人1台端末整備によるデジタル利活用の増加を見据え、円滑な通信環境を確保するため、ネットワーク回線を増強

新 TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業 【教育】

40.9億円(新規)

統合型学習支援サービスや定期考査採点・分析支援システム等のデータの分析・利活用について、専門家を交えた委員会等を設置し、取組を推進

#### 字内掌框

- ・令和5年度以降、教育用ダッシュボードを活用し、**全都立学校でのデジタル利活用を一層推進** 
  - 新 データ利活用委員会(仮称)の設置
  - 新 本庁にデータ利活用班の新設
  - 新 TOKYO教育DX推進校での学習履歴の蓄積・実践等
  - ダッシュボード開発に向けた大学との共同実施
  - ダッシュボード開発

学校単独ではなく、本庁のデータ利活用班や大学、専門家 との連携体制を構築し、デジタル利活用を一層推進



デジタルサポーター (ICT支援員)の全校配置【教育】

④26億円(③26億円)

都立学校における一人1台端末体制の構築に合わせて、教員をサポートするデジタルサポーター(ICT支援員)を引き続き各校1人(全校)配置

- 新 **区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援【教育】** ④32億円(新規) 令和4年度以降、デジタルを活用した教育活動の更なる推進に向けて、授業での端末活用等を 支援する人材(デジタル利活用支援員)を配置する区市町村を支援
- **新** ▶ 区市町村立学校へのGIGAスクール運営支援センター整備支援【教育】

4 4 億円 (新規)

端末・ネットワークトラブルへの対応等、一人1台端末環境の円滑な運用を支える「GIGAスクール運営支援センター」を整備する区市町村を支援

DXに対応した英語教育の推進【教育】

④2億円(③2億円)

オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、WEBサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、DXを活用し、グローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるWEBサイトを構築

▶ デジタル化に対応した産業教育設備の充実【教育】

④21億円 (③12億円)

Society 5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト策定に合わせて、新規設備の導入と老朽化した既存設備の更新を進め、工業高校の生徒が産業界で即戦力として活躍するためのスキル・知識を習得する実践的な学習を実施

新 ▶ 都立専門高校対象海外派遣研修【教育】

④0.8億円(新規)

都立専門高校の生徒を海外に派遣し、DXに係る最新情報を専門高校に取り入れ、社会のニーズに対応したDX人材を育成

## ▶ Tokyo P-TECH事業の推進【教育】

④0.4億円(③0.2億円)

高校入学から専門学校卒業までの5年間、教育プログラムによって I T人材を育成する 「Tokyo P-TECH」について、令和4年度以降、対象校を拡大して実施

## > 教科「情報」における指導体制の充実 **(教育)**

41億円(新規)

令和4年度から「情報 I 」が必修となること等を受け、外部人材や補助教材等を活用し、効果 的な授業展開を推進

#### **事業内容 -----**

- ・プログラマー等の**専門家によるオンライン 授業をアーカイブ化**して全校に展開
- ・民間デジタル補助教材を活用した効果的な 授業を展開
- ・WEBデザイン学習等のためのアプリを 一部導入し、授業で活用 など

#### 令和4年度へ

#### 情報 I (必修)

- ・プログラミング ・データサイエンス(入門)
- ・WEBデザイン ・情報モラル
- 情報Ⅱ(選択)
- ・データサイエンス (応用)
- ・情報システム
- · 人工知能

## 子供を笑顔にするプロジェクト(仮称)【生スポ・教育】

④44億円(新規)

都内の全公立・私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、スポーツ観戦や芸術鑑賞など多様 な体験活動の機会を確保

[体験活動の例]

・全公立・私立学校を対象に、多様な体験活動の機会を確保

[対象]都内の全小中高等学校、特別支援学校 2,611校(うち公立学校 2,137校、私立学校 474校) [規模] 1校当たり最大2回まで

・都教育委員会が民間事業者と連携し、各学校は事業者から提供されるメニューを選択



	スポーツ	芸術	伝統・文化	体験活動
校外	・スポーツ観戦 ・オリパラ施設 見学ツアー	・総合文化祭鑑賞 ・演奏会・美術・ 演劇鑑賞	・狂言・能・歌舞伎・寄席鑑賞	・奥多摩自然体験
校内	・パラスポーツ体験 ・アスリートによる スポーツ教室	・劇団員による 話し方・朗読 教室	・短歌・俳句教室 ・茶道・華道教室 ・折り紙・けん玉教室	・バーチャル海外 体験活動

#### ▶ 学校マネジメント強化事業【教育】

**429億円(317億円)** 

副校長に集中する業務負担の軽減を図るため、副校長業務を補佐する人材を措置 (規模: ③615校→④1,028校)

#### 負担の大きい校務を担う教員の時数軽減【教育】

④18億円 (③11億円)

負担の大きい校務を担う教員(学年主任や特色ある教育活動等を担う教員)の授業時数を軽減 するために講師を配置

#### スクール・サポート・スタッフ配置支援【教育】

430億円(330億円)

教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、 授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村を支援

事政 業策

付

## > 外部人材の活用【教育】

④10億円 (③2億円)

様々な学校現場において、これまで以上に外部人材を活用するなど、学校と社会が協力・連携して取り組むことで、社会全体で子供たちを支え、多様な学びの場を創出

### 外部人材の活用 -----

	4-> < 1-3 -> > 1-3 -> 1	
	事業名	概要
小学校	社会の力活用事業	専門性の高い外部人材(外国語活動等)を小学校の特別非常勤講師として任 用する区市町村を支援
小子仪	小学校副担任配置支援事業	子供への支援や担任の業務の補佐を行う外部人材の配置を支援し、教員の負 担を軽減
中学校	中学校の部活動における外部指 導者の配置支援	部活動において高度な技術指導を必要とする場合、資格などを有する外部指 導者を配置する区市町村を支援
小学校 中学校	学校と家庭の連携推進事業	不登校や暴力行為などの問題を抱える児童・生徒や保護者からの相談に応じる「家庭と子供の支援員」を増員
	専門高校の外部人材活用事業	民間企業の社員等を学校に派遣し、授業や放課後等の交流を通じて系統的・ 継続的なキャリア教育を支援
高等学校	専門高校のDX推進のための教 員育成	東京商工会議所や大学等と連携した教員研修を実施 ① 最新機器の操作の習熟や企業での活用事例を研究 ② データサイエンス解析手法・事例等の研究
	「社会の人材を活用した教育」 を実現するための授業支援	専門高校に協力企業等の人材を派遣し、実際のビジネス活動の体験機会を設け、探究的な学習等を推進
特別支 援学校	スクールカウンセラーの配置	都立特別支援学校12校に新規にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒へのカウンセリングなどを実施

など

## ■ 意欲的に取り組む子供の進学支援等

④683億円(③662億円)

#### > 受験生チャレンジ支援貸付事業【福保】

**④57億円(③11億円)** 

学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対する貸付について、収入要件を 緩和し、対象を拡大することで、低所得者世帯の子供を支援

#### · 拡充内容

#### [ 既存制度 ]

区分	学習塾代上限額	受験料上限額	備考
中学3年生	200,000円	27,400円	貸付対象となる
高校3年生	200,000円	80,000円	学校に <b>入学した場合は返済免除</b>



#### [ 拡充内容 ]

・コロナ禍において生活に困窮する世帯への支援強化として、**収入要件を緩和** 世帯の総収入又は合計所得金額が生活保護世帯の1.5倍以下(R3年度1.1倍以下)

<モデルケース(3人世帯)> 世帯年収上限: 約334万円 ⇒ **約441万円** 



- ・新たに**SNS等による広報を実施し、**事業の活用を促進
- 高等学校等奨学給付金等(私立・都立) 【生スポ・教育】 授業料以外の教育費負担軽減のため低所得者世帯へ補助

④36億円(③34億円)

## 子供のライフステージに応じた支援

子供は社会の希望であり、未来の力です。子供の笑顔があふれる社会は個人の希望や夢を大 切にする社会です。都は、一人ひとりの子供が希望をかなえらえるような環境を社会全体で 創り出していくため、当事者の目線に立って、真に子供・若者のニーズや不安、将来への希 望に応える施策を展開していきます。

## 乳幼児期

### 学齢期

### 青年期

















#### 社会のマインドチェンジを促す

・官民一体となった「こどもスマイルムーブメント」の展開等



#### 地域で子供を守る社会を創る

・子供家庭支援区市町村包括補助事業 ・子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助等



## いつでもどこでも子供を見守る

・とうきょう子育て応援パートナー事業 等



子供が育つ場や居場所を確保する ・保育や学童の待機児童解消に向けた取組等



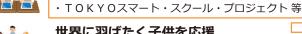






## デジタルツールを活用した新しい学び

より高度な学びの場



世界に羽ばたく子供を応援

・東京都立大学の運営支援 ・海外留学への支援 等



・DXに対応した英語教育の推進等







# 意欲的な子供の進学を支援

・受験生チャレンジ支援貸付事業 等



・子供を笑顔にするプロジェクト(仮称)等

# 若年者の雇用就業支援

- ・デジタル人材育成支援
- ・若者向け金融セミナー 等

## 障害のある子供の可能性を育み伸ばす

・障害者就業支援 等 ・医療的ケア児支援の充実 ・特別支援教育の推進



全力で応援する取組

#### 誰一人取り残さない子供へのサポート体制を整備する

・ヤングケアラー対策 ・いじめ問題へのサポート強化等



・「若ナビα」の運営等

#### 虐待などから子供を守る

・児童相談所の体制強化・一時保護所の充実 ・児童福祉人材の確保・育成等



## 子供の死亡事例について分析する

・予防のための子供の死亡検証(CDR)等



#### 思春期特有の健康上の悩みなどに応える

・東京ユースヘルスケア推進事業 等



事政

業策

■平 ■平

営

属

#### 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進 VI

5 GやA I 活用といったスマートサービスの充実などにより、都内の様々な地域で豊か で便利な暮らしを実現するとともに、デジタルを梃子に、制度や仕組みの根本まで遡っ た構造改革を推進し、都政のOOSの飛躍的な向上につなげていきます。

## 「スマート東京」の実現

4780億円(3368億円)

都有施設等通信ネットワーク環境整備事業【デジ】

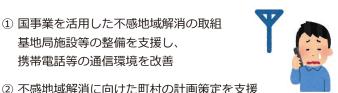
4 2 億円 (新規)

都民の利便性向上を図るため、来場者数の多い都有施設にWi-Fiのアクセスポイントを設置し、 都有施設の利用者がシームレスに接続できるインターネット環境を提供

▶ 島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業【デジ】 44億円(新規) 島しょ地域において、町村による携帯電話の基地局施設等の整備を支援し、通信困難地域(不 感地域を含む) の通信環境を改善

① 国事業を活用した不感地域解消の取組 基地局施設等の整備を支援し、 携帯電話等の通信環境を改善

小笠原情報通信基盤の機器更改【デジ】









- **④16億円(新規)**

小笠原における5G化の取組を促進するため、情報通信基盤を5G対応可能な環境に整備

- ➢ 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業(再掲)【デジ】 ④4億円(③2億円) デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができ るよう、普及啓発を図るとともに、スマートフォン教室や相談会を実施
- ▼ TOKYOスマホサポーター(仮称)認証制度「デジ】 40.8億円(新規) 高齢者のスマートフォン利用に向けた地域の取組を後押しするため、都がサポーター認証制度 を創設し、都民に幅広く制度を周知
  - ▶ 行政手続に係る都民等のデジタルデバイド是正【デジ】 41億円(33億円) 都民が地域の中でデジタルデバイド是正に向けた取組を進めるスキームを構築
  - 地域の底力発展事業助成【生スポ】 ④3億円(③3億円) デジタルデバイド対策につながる事業など、町会、自治会における地域の課題解決に向けた取 組に助成することで、地域の活性化を支援

補

正

表

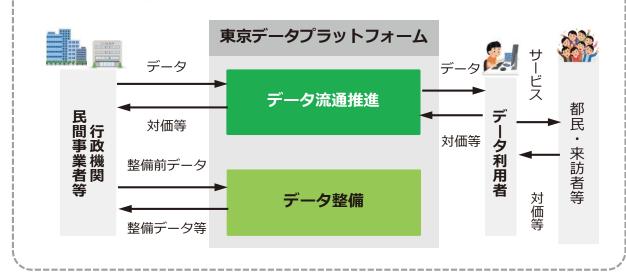
## ▶ 東京データプラットフォームの構築【デジ】

### 43億円(33億円)

様々なデータを集約・連携するプラットフォームの構築に向け、仮想連携基盤の構築やケース スタディ等を実施するとともに、データ提供者・利用者等との更なるコミュニティ形成を推進

#### 事業内容

・令和4年度は、協議会の取組強化、事業のインフラとなるデータ連携基盤のプロトタイプ構築等に取り組む



## ▶ 東京データプラットフォームデータ整備事業【デジ】

#### ④0.5億円(③0.4億円)

東京データプラットフォーム運営組織の円滑な立ち上げのため、民間事業者が利用しやすい形式でデータを整備するとともに、ビジネスモデル構築や規約案の策定等を実施

#### デジタルツイン実現プロジェクト【デジ】

#### 44億円(32億円)

都市の3Dデジタルマップを活用し、各局業務の高度化に資する様々なシミュレーションが可能となることを目指し、「都市のデジタルツイン」の社会実装に向け加速

#### 事業内容

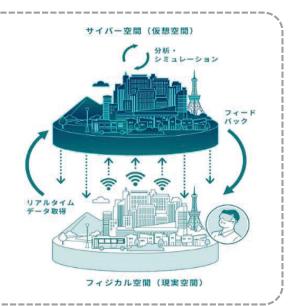
・令和4年度のデジタルツイン実現に向けた取組

#### 庁内データ連携基盤の構築

- ・庁内専用3Dビューア及びデータストア等の構築
- ・庁内各局システムとの連携に向けた現状調査

#### ユースケース(活用事例)の創出

- ・衛星データを活用した各局業務の高度化
- ・地下埋設物 3 D化の社会実装に向けた課題整理
- ・産官学でのデータ連携に向けた取組



表

## 最 終 補 正 付 属 資 料

運 営

事政 業策 評評

価価

計

都市の3Dデジタルマップ化【都整】

4 2 億円 (30.7億円)

都市情報の3 Dマップ化による「バーチャル東京」を構築

## 点群データ取得事業【デジ】

4 7 億円 (新規)

防災分野のシミュレートをはじめ各局事業への活用や、民間事業者の利活用等を目指し、各局 の共通基盤として都内の地形点群データを取得

## 点群データや3D都市モデルの各局事業への活用

1点群 データ取得 ②3D都市 モデルの構築







②土台データ として活用



(出典元:静岡県)



③各局事業で活用

\*点群データ:空中写真やレーザースキャナで測量したあらゆる地点の地形を3次元で把握したデータ

- スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進【デジ】 ④3億円(新規) 地域と連携し、スタートアップ等によるスマートサービス実装の実例を速やかに集積するため の枠組みを構築し、スマート東京の実現を加速
- 地域を主体とするスマート東京の先行事例創出事業【デジ】 **41億円(新規)** 区市町村を中心に大学、地元企業等が連携することで、地域課題を街のスマート化で解決して いく取組を支援

## 事業の進め方(イメージ)

・スマート化によって地域課題の解決を図る意欲的な取組を支援 (1年の補助上限額2,000万円(補助率:1件当たり1/2以内))

### 社会実装に向けて

・区市町村や大学、地元企業等による地域コンソーシ アムが、地域住民を交え、街の活性化・交通不便等 の地域課題を洗い出し、その解決に向けてスマート 化に取り組む



ソリューション提供

学生・地域住民

### 社会実装のイメージ

・データを用いた健康管理アプリやMaaSアプリなどの 新たなサービスにつなげるとともに、地域の価値を 持続的に高める活動を実現







地元企業等

補

表

## 産官学連携等による5G活用サービスの実装促進【デジ】

4 2 億円 (新規)

スマート東京先行実施エリアとして先行的に5G通信エリアの構築が進む西新宿において、自 動配送ロボットの活用など民間事業者によるサービス実装への助成や、地元企業と連携したコ ンソーシアムの組成等を実施

## > アカデミアと連携した西新宿フィールドの活用【デジ】

4 2 億円 (新規)

大学等が有する5G技術等の事業化に向けた助成や、地域課題解決に資する学生アイデアコン テスト等を実施

▶ 水道スマートメータトライアルプロジェクト【水道】

430億円(315億円)

令和4年度から6年度にかけて、都内に約13万個のスマートメータを先行導入

#### ▶ 大学教育等のデジタライゼーション【総務】

48億円 (31億円)

都立大等において、学内のネットワーク環境を強化するとともに、VRを活用した実習を実施 するなど、教育等へのデジタル技術の活用を推進

▶ 東京のDXの実現に向けた区市町村との連携・支援【デジ】 4 2 億円 (30.9億円) 住民や事業者に最も身近な区市町村のDX推進を支援するため、デジタル人材の確保・育成、 区市町村との共同、フラットなコミュニティの形成の3つの取組を推進

デジタル人材の

**新 デジタル人材確保に係る業務支援** 

・人材の探し方や登用方法など、デジタル人材の確保に

確保・育成 課題を有する区市町村を支援するため、外部人材情報 の収集、任用に係る調整等を実施

#### ◆ 行政手続デジタル化推進事業

デジタル化

・都が選定する手続(5つ程度)に対して、クラウド 利用等のサービスを活用し、区市町村の窓口事務等を



◆ 東京都・区市町村CIOフォーラム等

・関係機関で顔の見える関係を構築し、都全体の デジタル化を推進するため、都と区市町村のCIOに よる意見交換や、国要望を見据えた共同調査等を実施



フラットな コミュニティの形成 (国・都・区市町村)

#### 運転者管理システムの合理化・高度化【警視】

**④11億円(新規)** 

警視庁の「運転者管理システム」について、国システムの刷新に対応して新たにシステム開発 を行うほか、各種機能を追加し、都民の利便性を向上(令和5年度稼働予定)

## ▶ パーキング・チケット発給設備等の開発【警視】

④3億円(新規)

現在、現金にのみ対応しているパーキング・チケット発給設備等について、新たにキャッシュ レス決済に対応した設備を開発し、都民の利便性を向上(令和5年度以降稼働予定)

最

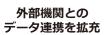
終

## 税務基幹システムの再構築【主税】

④44億円 (316億円)

税務基幹システムの再構築によって、税務行政のデジタル化を実現(令和8年度稼働予定)

## 事業内容

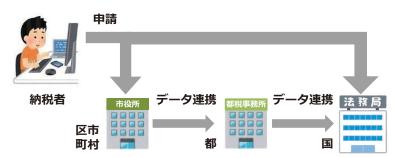


納税者単位での 情報共有

電子決裁・電子書庫によるペーパーレス

A I による税務調査先の 選定等の支援

## [ 外部機関とのデータ連携のイメージ ]



Q O S 効果 ・国や区市町村のシステムとの外部連携が実現する ことで**窓口への申請・添付書類の省略が可能** 

▶ My City Report (道路通報システム・損傷検出システム) 【建設】 ④0.2億円(③2億円) 令和元年度から3年度まで実施した大学提案事業の成果を踏まえ、4年度より本格的に導入

#### 事業内容 -----

### 道路通報システム(MCR市民投稿アプリ)

- ・位置情報と写真で**都民から通報を受け付け** ることで、迅速に道路の損傷情報を把握
- ・アプリ上に対応状況を公開し、**経過を都民** と共有







都民:スマホから通報

道路管理者:受信・対応

- ・道路巡回で発見しづらい歩道の通報が全体の 6割を占め、**歩道の維持管理が高度化**
- ・開庁時間外の土日・夜間の投稿が約7割あり、 投稿機会が多様化

## 損傷検出システム(MCR道路損傷検出アプリ)

- ・道路巡回車にスマホを設置し、**AIによる 画像解析**で路面損傷状況を自動検出
- ・損傷位置と画像をスマホを通じて保存し、 システム上で管理





道路巡回点検委託

損傷の自動検出

- A I による都道の管理レベルに適した 検出精度は約7割
- ・活用を継続し、精度向上に取組中

終

## 2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

## ④422億円(③274億円)

## ▶ 未来型オフィス実現プロジェクト【デジ】

45億円 (31億円)

場所にとらわれず自由な発想で柔軟に仕事ができ、生産性の高い職場環境を構築

## - 未来型オフィス実現に向けた取組 ----

- ・仕事やプロジェクトに合わせ、頻繁かつ柔軟にレイアウト変更が可能
- ・ミーティングスペース、ブースなどの設置による生産性向上
- ・ペーパーレスの徹底(ディスプレイの導入)
- ・固定電話からスマートフォンへの切り替え
- ・システム基盤でのクラウド (SaaS) 活用拡大を実現する機能強化 など

#### [ 規模 ]

R 2: 2部署 R 3:6部署

R 4:15部署を想定

**WEB** Meeting

#### **Active Meeting**



プロジェクトの組成やアイデア 出しに必要な資機材を配備



WEB会議専用の環境と 資機材を配備

## **Health Check**



手洗いや検温等、感染症の 拡大を防ぐための衛生管理 や健康管理機能を配備



©コクヨマーケティング株式会社



チーム編成に応じて配置 を自由に変えられる什器 を配備

#### ➢ 警察手数料等事務のキャッシュレス化【警視】

④0.9億円(③0.9億円)

警察署のほか、本部所属の窓口で現金を徴収している警察手数料について、電子決済用端末等を整備することでキャッシュレス化を推進(令和3年度から導入したクレジットカード、電子マネーに加え、4年度は新たにQR決済を追加)

#### ▶ 警察手続のオンライン化【警視】

④ 1 億円 (③0.5億円)

警察署・交番への手続・申請等のオンライン化に向けて、令和4年度は、既にオンライン化が 決まっている14手続に加え、新たに情報公開や水路使用許可等の15手続を進めるとともに、 クレジットカード等による電子納付機能を追加(計29手続で、年間20万件の申請を想定) 歳

最

数表

## ▶ 都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催【デジ】

④0.6億円 (③0.5億円)

都のオープンデータ化を更に推進するため、オープンデータカタログサイトのデータを活用し、 行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案を行うハッカソンを開催

## 拡充内容

- ・令和4年度は、参加予定者をより多く募るとともに、プログラミングの構築など サービスの社会実装に係る支援を拡充(5者→10者)
- \* ハッカソン: エンジニア等がサービスやシステム等を開発し成果を競うイベント



## 新 > オープンデータ整備促進事業【デジ】

43億円(新規)

オープンデータをAPIからも取得できるようにし、住所などの位置情報を緯度経度に変換するツールを導入することで、シビックテック等によるデータ利活用の促進と利用者の裾野拡大を実現(API:他のアプリからの要求に応じデータをリアルタイムに提供する機能)

## **新** > シビックテックとの協働に係る普及啓発【デジ】

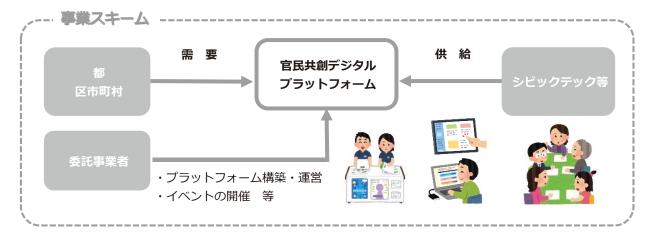
④8百万円(新規)

都とシビックテックとの協働の機運を醸成するため、パネルディスカッション等のシビック テック関連イベントを実施(シビックテック:市民がテクノロジーを活用して、地域が抱える 課題を解決しようとする取組や考え方)

**新** > 官民共創デジタルプラットフォーム創出事業【デジ】

④0.2億円(新規)

地域の行政の課題(需要)とシビックテック等のノウハウ(供給)をマッチングさせ、行政と シビックテックの連携により地域課題解決を推進する場としてプラットフォームを構築



#### キングサーモンプロジェクト【デジ】

④3億円(③1億円)

先端的な技術やサービスを持つスタートアップ企業との協働を通して都政課題を解決(令和4年度は3年度に選定したスタートアップ企業と協働するとともに、5年度に向けたテーマ・企業を選定)

契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築【デジ】

④14億円(③5億円)

紙処理を前提としている契約・支出関連事務について、抜本的なBPR及びシステム構築により都政のQOSを向上(BPR:これまでの業務フローを明らかにし、既存業務を見直すことで、業務プロセスを最適化すること)

正

表

## 新 > 共通基盤として活用可能なツール等の選定・実装【デジ】

43億円(新規)

各局WEBサイト等で利用可能な問合せ機能や会議音声の自動テキスト化機能等の共通基盤を 構築

#### 事業内容 --

- ① 問合せ機能等の共通基盤化
  - ・メールを中心とした都民からの意見受付から脱却して問合せデータを一元的に 管理し、都政に対するニーズ等の分析に活用



・サービス満足度を投稿できる簡易な意見集約機能を付加することで事務を効率化

② ①以外の共通基盤化が可能な機能の選定等



## **新** > 東京デジタルアカデミー(仮称)の取組【総務・デジ】

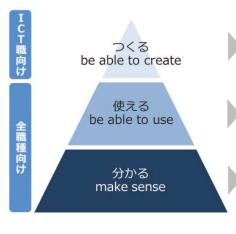
43億円(新規)

全ての職員を対象とする育成策を体系的に整備し、行政サービスを変革する「デジタル人材」へと育成

## 事業内容

- ・職員のデジタルカのレベルに応じ体系的な育成メニューを展開
- ・ノーコード/ローコードツールの活用など、職員のリスキリングを強力に後押し
- ・職層問わず全ての職員がデジタル研修を受講する環境を整備
- ・海外等の先進事例を学ぶため、ICT職の海外大学院派遣に向けた調査

デジタル 人材の育成 に向けた <sub>環境整備</sub>



#### プロフェッショナル

・IT、データ、デザイン等、専門性の高いスキルを学ぶ研修等

#### リスキリング

- ・ワークショップ型研修
- · I T基礎研修
- (ITパスポートレベル相当)等

5,000人/5年

#### リテラシー

- ・オンライン学習コンテンツ 等を活用した学習環境整備
- ・管理職向け研修 等

40,000人/年

先進事例の 調査・分析

- ・諸外国の取組に関する実地調査
- ・海外都市のデジタル政策に係る調査・情報収集拠点機能の確保
- ・先進事例調査成果の区市町村への還元



#### > 国際競争力強化プロジェクト【総務】

4 2 億円 (30.9億円)

高度な国際関係業務を担い得る人材の育成や、海外の先進的な知見の獲得と都政への還元を目指し、国際対応力と政策実践力を養成

最

終

#### VII 多摩・島しよの振興

多摩・島しょ地域の活力・魅力の更なる向上、持続的な発展に向けて、地域が持つ資源 や特色を活かし、実効性ある取組を推進します。

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり

④2,101億円(③2,024億円)

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり

4874億円(3860億円)

▶ 市町村総合交付金【総務】

4588億円 (3585億円)

市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域 の一層の振興を図る

### 市町村との政策連携・

・令和4年度は、働き方改革による地域振興を推進するため、政策連携枠に新たな項目を追加

## 「政策連携枠の内容]

① 待機児童対策

- ② ゼロエミッション ③ 消防団活動

の充実(拡充)

- ④ 行政のデジタル化 新 ⑤ **働き方改革**







の推進(拡充)







による地域振興

広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金【福保】

40.6億円(30.6億円)

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、市区町村が地域のニーズを超えた 整備に同意する場合に、地域福祉を推進するため資金を交付

▶ しごとセンター多摩事業【産労】

④ 5 億円(③ 4 億円)

立川への移転を契機として、ハローワークとの連携による求人情報等の充実や、就職面接会の 拡充など、多摩地域の雇用就業支援の更なる強化を図る

> 就職チャレンジ多摩事業【産労】

4 2 億円 (新規)

多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプ ログラムを提供し、正規雇用化を促進

> 多摩・島しょ地域への移住定住促進に向けた相談窓口の設置運営 【総務】 40.2億円(新規) 多摩や島しょ地域への移住定住促進に向け、相談者へ個別の相談内容に応じた情報を提供し、 きめ細かな対応を行う相談窓口を設置

## > 子育て推進交付金【福保】

④217億円 (③214億円)

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付

## ▶ たまモノ子育て応援事業【都整】

40.6億円(新規)

多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取 組やアンケート調査等を実施

多摩地域における新たな都立児童相談所の設置に向けた調査(再掲) 【福保】

④5百万円(新規)

多摩地域に都立児童相談所を設置するため、施設規模や設置場所、設置形態等に関する調査を 実施し、基本計画等につなげる

> 多摩地域における体験型英語学習施設の開設【教育】

44億円(32億円)

より多くの児童・生徒が利用できるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(江東区青海)と 同様の体験型英語学習環境を立川市に開設

[ 開業予定 ] 令和5年1月

[開設場所]GREEN SPRINGS(立川駅徒歩8分)

[事業者]株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY

\* 東京都教育委員会と事業者との協定に基づく独立採算方式



など

## ■ 地域を守り、支える都市インフラ整備

④1,097億円(③1,085億円)

無電柱化の推進(再掲) 【建設】

457億円(354億円)

多摩地域において、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創 出のため、既設道路の無電柱化を推進

▶ 島しよ地域における都道等の無電柱化(再掲) 【建設・港湾】 49億円(34億円) 都道の緊急整備区間全線で設計に着手するとともに、空港・港敷地内等の無電柱化も推進

#### 島しょ地域における無電柱化

- ▶ 都道(再掲) 47億円(34億円)
- 港湾施設等(再掲)

④1億円(③0.4億円)

・緊急整備区間約10kmの全線で設計着手

- ・空港・港における敷地内の無電柱化を推進(5施設)
- **新** 島しょ地域の特性を踏まえた島内完全無電柱化の推進(再掲)

40.5億円(新規)

・「電柱のない島」の実現に向け、町村や電線管理者等 と調整のうえ、先行実施する島を選定し、取組を推進



・島しょ地域特有の課題に対処するための調査に加え、 測量・設計作業に着手

中小河川の整備(再掲) 【建設】

④121億円(③94億円)

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進

事政業策

運

付

属資

## 新 DXによる農業基盤の防災力強化(再掲) 【産労】

44億円 (新規)

都内全域の防災重点ため池について、災害発生時における人的被害の防止等を図るため、デジタル技術を活用した監視体制を強化

## > 山岳道路の防災力向上(再掲) 【建設】

410億円(36億円)

既設斜面対策施設の経年劣化対策を拡充するほか、近年の災害の教訓を踏まえ、優先路線で道路流失対策(擁壁等)や土砂流出対策(リングネット等)を新規に整備

- 新 **土砂災害危険渓流における簡易的な土石流対策の実施(再掲)【建設】 ④0.2億円(新規)** 土砂を捕捉するワイヤネット等の簡易的な対策により、土砂災害危険渓流における一定の安全 性を早期に確保(令和4年度は実施箇所等を調査し、早期に整備が必要な箇所で対策に着手)
  - ▶ 多摩南北方向の道路の整備等(再掲)【建設】 ④180億円(③174億円) 多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道 路網を整備
  - > 一般道路の整備【建設】

④244億円(③266億円)

市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備

- ▶ 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業【建設】 ④40億円(③29億円) 地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施
- > 鉄道の連続立体交差化の推進(再掲) 【建設】

**482億円(3107億円)** 

鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現

(都施行:1か所(西武新宿線・国分寺線・西武園線))

#### 多摩都市モノレールの整備(再掲) 【建設】

4 2 億円 (3 3 億円)

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎間の延伸について事業化に向けた現況調査及び設計等を実施

#### 実施内容

- ・多摩都市モノレールの延伸(上北台〜箱根ケ崎間、約7km)について、 事業化に向けた調査を実施
- ・令和4年度は、引き続き現況調査及び設計等を行い、早期事業化に 向けた取組を加速



## > 自転車通行空間の整備(再掲)【建設】

④ 7億円(③8億円)

都内各地で誰もが安全で安心して移動できるよう、自転車通行空間を整備

市町村土木補助【建設】

④56億円(③56億円)

市町村が施行する土木事業に対して補助

補正

耒

#### 土地区画整理事業助成【都整】

④34億円(328億円)

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助(稲城市南山東部地区など24地区)

#### > 流域下水道の建設【下水】

④145億円(③145億円)

再構築、震災対策、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、空堀 川上流域南部地域における雨水対策や、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な 施設の整備を推進

など

## ■ 地域産業の振興等

④130億円(③79億円)

## 新 ▶ 多摩産業交流センターの管理【産労】

④10億円(新規)

多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター(八王子市)を開設

## 事業内容

[開業予定]令和4年10月

[ 開設場所 ] 八王子市明神町三丁目

(京王八王子駅徒歩約2分、

JR八王子駅徒歩約5分)

「構 造]展示室約2,400㎡・会議室 等



#### 創業支援拠点(多摩)の運営【産労】

**④5億円(③5億円)** 

多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点(立川市)を運営

#### 多摩イノベーションエコシステム促進事業【産労】

48億円 (30.5億円)

多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するためリーディングプロジェクトの支援や情報 発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームを構築し、多摩地域でのイノ ベーションエコシステムの形成を促進

## > 多摩の森林再生計画【環境】

④6億円(③6億円)

荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復

## ▶ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援【産労】

④0.2億円(③0.1億円)

多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援

新 ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズムの推進(再掲) 【産労】 ④0.1億円(新規) 障害者や高齢者等が観光を楽しむことができる環境の整備につなげるため、ドローンを活用した観光体験などを創出することにより、アクセシブル・ツーリズムを推進

事政

業策

評評価価

## 2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

④282億円(3245億円)

## ■ 島を支える基盤整備

④249億円(③232億円)

- 新 小笠原情報通信基盤の機器更改(再掲)【デジ】 ④16億円(新規) 小笠原における5G化の取組を促進するため、情報通信基盤を5G対応可能な環境に整備
- 新 島しょ**医療の5 Gインフラ整備支援事業【デジ】** ④ **1億円(新規)** 医療 D X 推進の基盤を整備するため、通信事業者による町立八丈病院への5 Gアンテナの設置費用を補助

## 事業内容 ---

- ・遠隔診療など医療DXを推進する ためには、高速・大容量の5G インフラが必要
- ・町立八丈病院に5Gアンテナを 設置する通信事業者を支援する ことで医療DXを推進



#### **新 ▶ 離島港湾DX(再掲)【港湾】**

**43億円(新規)** 

各港へのライブカメラ設置、発災時のドローン活用による水中被害箇所の早期把握、また、各種情報を集約するプラットフォームの構築により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を図る

**> 島しよ振興事業(漁港整備)【港湾】** 

459億円 (365億円)

漁港の振興を図るため、元町漁港ほか15港の漁港施設を整備

航路補助【総務・港湾】

④16億円(③16億円)

島民の交通手段を確保するため、伊豆諸島・小笠原諸島の航路を運営する事業者に対して、運 航に伴う欠損額を補填

小笠原航空路調査【総務】

④5億円(③5億円)

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

終

## ■ 島の魅力を磨き、豊かな自然と調和したまちづくり

## **④27億円(③12億円)**

## 新 > 島しよ地域におけるMICE誘致促進事業【産労】

40.8億円(新規)

MICEを通して国内外に島の魅力をPRし、国際的なプレゼンスの確立を目指すとともに、旅行者の誘客にもつなげていくため、東京の島しょ地域でのMICE開催に向け、新たな助成制度を創設

### 事業内容 -----

[誘致資金助成]助成率10/10、上限額 500万円、支援件数1件 [開催資金助成]助成率10/10、上限額1,500万円、支援件数1件

- ・MICE開催に向けたプロモーション (セールスコール、ロードショー、ファムトリップ)
- ・MICE誘致を戦略的に進めるための調査 など



## ▶ キャッシュレスを活用した島しよ地域誘客促進事業【産労】

43億円(3一)

島しょ地域で利用できるプレミアム付宿泊旅行商品券「しまぽ通貨」を発行することにより、 島しょ地域のPR及び旅行者の誘客を促進

**新 ▶** 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業 【総務】

44億円 (新規)

島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民 共創の取組を支援

#### · 事業内容

- ・島しょ町村から申請のあった事業構想を都が審査・採択
- ・事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画の策定を支援
- ・採択された事業に対する町村への財政支援
- → 補助率10/10、最長3年間 1町村当たり5億円(3年間総額)を上限 (基盤整備を伴わない場合は1億円を上限)



- ▶ 国境離島(沖ノ鳥島・南鳥島)の維持等の取組強化【総務】 ④1億円(③0.5億円) 沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、VR等コンテンツの作成など、国境離島の意義に関する情報を発信
- 新 > 都有施設の再工ネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業(再掲) 【環境】④6億円(新規)

都有施設の再工ネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光パネルと 蓄電池設置を促進

世界自然遺産を活用した観光振興【産労】

**④ 1 億円(③ 1 億円)** 

小笠原諸島と同様に世界自然遺産登録地が存在する5道県と連携し、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだ観光PRを実施

政運

事政

正

## ■ 島しよ地域での先進的な取組

## ④5億円(③0.8億円)

▶ 5 G活用による島しよ遠隔医療の推進【福保・病院】 ④0.5億円(③0.1億円) 町立八丈病院と都立広尾病院において、5 Gを活用した遠隔医療の実装化を推進

#### 事業内容

- ・5 G環境下における**高精細画像・動画電送**等を用い、島しょ医療への支援を更に充実
- ・専門医からの適切な助言や受診勧奨、カンファレンスにより、病気の早期発見及び治療が可能











町立八丈病院

都立広尾病院

- 新 小中学校への統合型校務支援システム導入等の体制整備【教育】 ④0.4億円(新規) 校務データ(児童・生徒の成績や出欠等)の小・中・高校間の連携を見据え、校務データを蓄積・活用する「統合型校務支援システム」等の導入に向けた体制を整備
- 新 大学進学等に向けたオンラインチューター制度等の導入【教育】 ④ 7百万円(新規) 都立八丈高校在校生向けにオンラインで相談を受ける枠組みを構築するとともに、内地と島 しょの教員がオンラインでつながりお互いを高め合う機会を創出することで、島しょ地域を含 む都内全域の教育の質を向上

#### 事業内容

#### オンラインチューター制度

・都立八丈高校から大学に進学した卒業生をチューターとして、 オンラインで八丈高校在校生の相談を受ける枠組みを構築



#### 指導教諭の授業のオンライン配信・研究協議

・都立学校を対象に指導教諭の授業を撮影・映像化して配信 し、島しょ地域の教員の学習機会を確保するとともに、 研究協議を併せて実施





## 新 > バーチャルによるTGGプログラムの提供【教育】

40.7億円(新規)

島しょの児童・生徒が学校にいながら「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(TGG)での実践的でグローバルな英語学習を体験できるよう、島しょ向けにVRを活用したバーチャルによるTGGの特別プログラムを開発・提供

## ≫ デジタル技術を活用した島しよ地域の社会課題解決プロジェクト【総務】

4 2 億円 (30.7億円)

島しょ地域における社会課題の解決に向け、デジタル技術を積極的に活用した取組を推進

## 令和4年度の取組 ------

デジタル 教育の推進

- ・EdTechサービスを活用し、児童・生徒の習熟度に合わせて学びを個別最適化
- ・デジタル教育に重点的に取り組む学校現場に寄り添った支援ができるよう、 学校教育とICT活用に関する知見を兼ね備えた「デジタル教育エヴァンジェ リスト(仮称)」を派遣
- ➡ "離島ならでは"の特色を生かした先進的なデジタル教育の事例を構築し、 他の自治体にノウハウを展開

#### 「八丈島でのプロジェクト案 ]

島内交通の 充実

・高齢者や観光客の移動の利便性向上に つながる新たな交通システムを導入

デリバリー サービスの導入 ・島民や観光客へのデリバリーサービス (ドローンの活用など)を実施



## 島しよ地域農業DX推進事業【産労】

40.6億円(新規)

デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域 における東京型スマート農業を推進

### 事業内容 ------

・デジタル技術を活用してハウス内の環境を制御

・令和4年度:栽培施設を整備

令和5~6年度:栽培データの収集・分析、技術普及



## DXによる漁協荷捌き作業効率化推進事業(再掲) 【産労】

40.4億円(新規)

デジタル技術による漁協荷捌き作業効率化のためのシステムを構築し、漁協事務の効率化及び 適切な資源管理を推進

・音声入力システム等の構築及び導入推進

	現 場	事務所
導入前	○ 伝票に手書き	パソコン → 入力
導入後	タブレット、ヘッ ドセット等を利用	内容確認

- ・漁業者への水揚 精算
- 都への漁獲量等 の各種報告 など

・情報処理機能付き選別機の導入推進

水揚毎に漁獲物の大きさなど個体別データを収集・入力し、作業を効率化

最

# 政策評価・事業評価の取組

5

業策

価価 最 終

## 政策評価・事業評価の一体的な実施(主な評価事例)

## パラスポーツの推進【生活文化スポーツ局】

## ▶ 施策目標(主な成果指標)

④17億円(③12億円)

[ 障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率 ] [ パラスポーツに関心のある都民の割合 ]

・2020年度 31.9% **⇒ 2030年度 50% を目指す** 

・2020年度 43.6% **⇒ 2030年度 80% を目指す** 



新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年 度は実施率が減少しましたが、2021年度は前回調査 から3.5ポイント上昇しています。



2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 ... 2030 パラスポーツに関心のある都民の割合は2019年度 以降減少傾向にありましたが、2021年度の東京 2020大会後に上昇しています。

## ▶ 課題

- ✓ 障害者のスポーツに関する意識調査において、スポーツ ・運動を実施しない人のうち「**活動したいと思わない**」 **と回答した人(無関心層)が7割**に達しています。
- ✓ 運動する障害者の多くは、自宅や公園などで実施してお り、**身近な場所での運動を支援する取組**が求められてい ます。

#### スポーツ・運動を実施しない理由 (2020年度) 無関心層

74%

□身体的にできない ■場所がない

情報がない □活動したいと思わない

> 16% 3% 3%

## 外部有識者からの主な意見 -----

- ✓ コロナ禍の影響を踏まえ、在宅で体を動かせたり、人とのつながりをもつことができるコン テンツが必要になると考える。
- ✓ 東京2020大会後のパラスポーツへの関心の維持に課題が残ったと考えられる。

# ▶ 今後の方向性

## パラリンピックレガシーの定着に向けた新たな取組の展開

- ✓ 無関心層へのアプローチに加え、スポーツ実施率向上に向けて身近な場所で運動を続けられる 環境づくりや安定的に活動できる拠点の整備が必要です。
- ✓ パラスポーツへの関心を一過性とせず、継続・発展させることで、スポーツ実施率にもつなげ ることが重要となります。

新規事業

6 事業

既存事業

拡大・充実 8 事業

見直し・再構築 1事業、移管・終了 2 事業

終

補正

表

( ):令和3年度当初予算額

#### 凡例

## 新規事業の構築

**新** ▶ スポーツの効用等に関するコンテンツ発信事業【生スポ】

40.1億円(新規)

- ✓ 「健康」をテーマとした動画コンテンツを配信するなど、無関心層への発信力を強化
- 新 ➤ TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業【生スポ】

40.3億円(新規)

✓ アプリの活用やバリアフリーなウォーキングコースの開拓等により、身近な場所での運動を促進

## 既存事業の評価

▶ パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」【生スポ】 ④3億円(③3億円)

#### ● 現在の取組状況

- ✓ TEAM BEYOND\*は、観戦会や体験型イベント等、パラスポーツの魅力発信に取り組んできた結果、**約140万人のメンバーが加入**するなど、パラスポーツの認知度向上に寄与
  - \* TEAM BEYONDは、東京都によるパラスポーツファンの裾野を拡大する取組

#### ● 更なる課題への対応

✓ 東京2020大会後もパラスポーツを社会に根付かせるため、引き続き、観戦会や体験型イベントの機会を充実させるとともに、**メンバーの活動を促す**など、取組を再構築していきます。

#### ■ 令和4年度の取組 ■

#### ■メンバーによるSNS等を活用した情報発信

- ・SNSによる情報発信等をテーマとしたワーク ショップを開催
- ・イベント等を通じて、BEYONDメンバー同士が 交流しながら、パラスポーツの情報を発信



#### ■パラスポーツの体験会・大会の実施

パラスポーツをより身近に楽しめるよう、障害の有無 に関わらず参加できる体験会や対戦型のパラスポーツ

大会を実施





▶ 東京都パラスポーツトレーニングセンター(仮称)の整備・運営【生スポ】

## ● 現在の取組状況

42億円 (30.4億円)

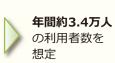
✓ 東京2020大会に向けて都が実施してきたパラスポーツの競技力向上の取組等により、 競技団体の活動は大きく進展しましたが、パラスポーツで活用可能な練習場所の選択肢が 少ない状況です。

#### ● 更なる課題への対応

✓ 味の素スタジアム内の室内施設を整備し、競技団体やチーム等による継続的な練習利用や 指導者養成など、パラスポーツの競技力向上拠点として令和4年度末の開業を目指します。

### ■ 利用者の需要予測 ■

利用目的	主な競技・利用方法	想定利用者数
競技団体等の専用利用	車いすバスケットボール、ボッチャ など	19,000人
アスリート等の一般利用	筋カトレーニング など	11,000人
パラスポーツ教室等の開催	ゴールボール、ボッチャの競技体験 など	<u>4,000人</u>



財

終

補

正

表

## MICE誘致の推進【産業労働局】

## ▶ 施策目標(主な成果指標)

436億円(321億円)

国際会議開催件数

- 2019年 305件 → 2024年 330件 を目指す
- 国際会議開催件数 順位 2019年 6 位
- → 2030年 3位以内 を目指す





2020年:明1世刊第122年、明1世 年12 (111) 1900年制 UIA(国際団体連合)では当該年の国際会議統計の発表後も、随時、情報の更新・修正を行っており、公表数値は「暫定値」であるとしています。ただし、修正後の数値が全て公開されているわけではない ごとから、UIAが各当該年に発表した「暫定値」を継続して掲載しています。

開催件数は概ね順調に増加しているものの、海外の上位都市も開催件数が増加しており、順位に大きな 変動はありません。

## ▶ 課題

- ✓ 令和元年度より誘致活動に対する助成率を3/4に引き上げてきましたが、競合する上位都市では主催者 の実質負担がゼロとなっており、財政面での支援は未だ不十分な状況です。
- ✓ コロナ禍の影響で世界の開催件数が減少するとともに、デジタル化が進むなど、誘致・開催形態が変化 しています。

## · · · 外部有識者からの主な意見

✓ 国際会議誘致は、最後は候補都市間の相対評 **価**であるため、補助制度などの内的要因につ いても競争環境の中で強みになっているのか、 という視点が重要となる。

上位都市	誘致活動への支援
シンガポール ブリュッセル ソウル	<ul><li>・ プレゼン資料の制作</li><li>・ 視察に係る渡航・ 滞在費用 など</li><li>実質ゼロ負担</li></ul>

# 今後の方向性

# 都市間競争においても引けを取らない競争力の強化

- ✓ 国際会議の開催件数は順調に増加しているものの、海外の上位都市と比較すると支援内容に 差があるため、取組の拡充が必要です。また、コロナ禍によりMICEを取り巻く状況は大 きく変化しており、変化に対応した取組の推進が必要です。
- ✓ コロナ禍からの回復期を見据え、将来に向けた先行投資として、海外の競合都市との競争環 境の中においても引けを取らない、競争力の強化に取り組んでいきます。

新規事業

2 事業

既存事業

拡大・充実 7 事業 見直し・再構築 5事業

正

付

## 新規事業の構築

## 次世代型MICEの推進【産労】

44億円 (新規)

✓ DX化等のMICEのトレンドを踏まえ、オンラインと併用したハイブリッド型MICE や先端テクノロジーの実装を推進していきます。

#### ■ 支援内容 ■

- ✓ ハイブリッド型会議等開催資金助成(助成率10/10)
  - → 会議等の一部オンライン化に要する経費を補助
- ✓ 次世代型MICE開催資金助成(助成率10/10)
  - → DX化に資することが期待される先進的技術の導入に要する経費を補助

など

## 既存事業の評価

国際会議誘致・開催支援事業【産労】

422億円(314億円)

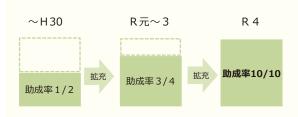
#### 現在の取組状況

- ✓ これまでも誘致活動・開催経費の支援を充実させてきましたが、一定の主催者負担を 設けていることから、確実な誘致につながらないという課題があります。
- ✓ 海外の上位都市と比較しても助成金の規模が小さく、国際会議開催件数の増加に向けては、 競争力の強化が必要です。

### ● 更なる課題への対応

- ✓ 大阪万博(令和7年度)による日本への関心の高まりや、ポストコロナにおける観光需要 の回復を見据え、**令和4~6年度までの3年間を重点措置期間として設定**します。
- ✓ 助成上限額を引き上げるとともに、**助成率を10/10に拡充**することで、誘致競争力を 大幅に強化していきます。

#### ■ 主要経費の主催者負担をゼロへ ■



## ■ 助成上限額の引き上げ ■

# 誘致資金助成

主会場を東京都内とし て国際会議の誘致活動 をする主催者に対する (助成上限額)

6 ⇒ 8百万円

#### 開催資金助成

主会場を東京都内とし て国際会議を開催する 主催者に対する助成

(助成上限額) 113 ⇒ 150百万円

## ▶ 報奨旅行等誘致・開催支援事業【産労】

#### ● 現在の取組状況

- ✓ コロナ禍での企業予算削減等の影響から、報奨旅行\*等の 小規模分散化・短期滞在化が見込まれます。
  - \* 優秀な成績をあげた従業員や販売店を対象に、企業側からの報奨として実施される旅行
- ✓ 現行の誘致支援事業は延泊数1,000泊以上の大規模案件を 対象としており、小規模化等への対応が必要です。

#### 更なる課題への対応

✓ 支援対象の要件を「500泊以上」まで広げ、近年のトレンド へ対応することで、誘致件数増加につなげていきます。

## ④0.4億円(③0.4億円)

## ■コロナ後の報奨旅行の 規模予測■

地域	平均延泊数
北米 ⇒ 日本	525泊
欧州 ⇒ 日本	525泊
アジア太平洋 ⇒ 日本	520泊

\* 海外ネットワーク等ヒアリング(令和3年8月)より

(参考:令和元年度の支援実績) 平均延泊数:約2,000泊

付

属

## 子供の安全・安心な放課後の居場所の確保【福祉保健局・教育庁】

# ▶ 施策目標(主な成果指標)

④110億円(③99億円)

学童クラブ待機児童数2021年度 3,361人学童クラブ登録児童数2021年度 119,640人

- ➡ 早期に解消 を目指す
- ➡ 2024年度 126,344人 を目指す



登録児童数は概ね計画通り増加し、学童クラブ数も着実に増加しているものの、待機児童数は3千人規模で高止まりしています。

## ▶ 課題

- ✓ 都は学童クラブ整備等に係る区市町村負担をゼロにする 補助制度を実施していますが、学校の敷地や余裕教室が 不足しているなどの理由により補助要件を満たせない 自治体も多く、活用は限定的となっています。
- ✓ 登録児童数が順調に増加する一方、**待機児童数は高止まり** しており、対策の強化が必要です。



#### 外部有識者からの主な意見

✓ 政策の実施に当たっては、各自治体の事業計画を尊重しつつ幅広い観点から助成等を行っていく ことが必要である。

## ▶ 今後の方向性

## 地域の実情に応じた多様な取組の展開

- ✓ 登録児童数は順調に増加しているものの、待機児童数は高止まりしており、各地域のニーズに応じた区市町村の取組への更なる強化が必要です。
- ✓ 区市町村が地域の実情を踏まえた待機児童解消策を実施できるよう支援メニューを見直すとと もに、多様な取組を組み合わせた放課後の居場所の確保に取り組んでいきます。

既存事業

拡大・充実 4事業 見直し・再構築 3事業

終

## 既存事業の評価

学童クラブ事業費補助【福保】学童クラブ整備費補助【福保】

④69億円 (③60億円)

43億円(32億円)

#### ● 現在の取組状況

✓ 学校の敷地や余裕教室が不足している等の理由で、都が進める**待機児童解消強化支援を 活用できている自治体は限定的**です。

#### ● 更なる課題への対応

- ✓ 区市町村からの提案に基づく補助制度(学童クラブ待機児童対策提案型事業)へと再構築し、待機児童対策計画に基づいて地域の実情を踏まえた取組を実施する区市町村をハード面・ソフト面から支援していきます。
- ✓ 併せて**学童クラブの質を担保**するため、区市町村に対し**第三者評価受審を推進していくた めの支援**を行います。
- ✓ 認証保育所制度を見直し、学齢児の受入れを可能とします。

#### か課後子供教室の充実【教育】

427億円 (327億円)

#### ● 現在の取組状況

- ✓ 放課後子供教室については、子供の安全確保の観点から、**終了時間を午後5時までとして** いる自治体が多い状況です。
- ✓ 一方で、待機児童の受け皿として終了時間の延長に前向きな自治体もあり、終了時間の 延長の要望がある自治体に対して、適切な支援が必要です。

#### ● 更なる課題への対応

✓ 午後5時過ぎまで時間を延長して実施する放課後子供教室において、午後5時以降に従事する協働活動サポーター(子供たちの安全を管理する者)の謝金について全額補助を実施しており、令和4年度は支援対象を8か所から16か所に拡大し、取組を進めていきます。

#### ▶ ベビーシッター利用支援事業【福保】

48億円(38億円)

#### ● 現在の取組状況

✓ 女性就業率の上昇等により学童クラブのニーズが高まるとともに、放課後の居場所に 対するニーズも多様化しているため、**幅広い観点から支援を行っていくことが必要**です。

## ● 更なる課題への対応

✓ 突発的な事情等により一時的に保育が必要となった保護者を対象とした、ベビーシッターの利用料補助について、小学校3年生まで対象を拡大します。



■ 対象 ■

0歳児から 未就学児まで



0 歳児から **小学校3年生まで**  (補助率) 10/10

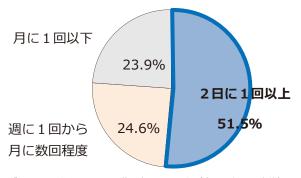
終 補

# デジタルを活用した教育の推進【教育庁・生活文化スポーツ局】

## ▶ 施策目標(主な成果指標)

[授業でのデジタル活用頻度(2日に1回以上)]

· 2021年度 51.5% → 2024年度 100% を目指す



\* デジタルの利活用に関する満足度アンケート(令和3年7月実施)より

教員に対して授業でのデジタル活用頻度をアンケー ト調査した結果、「2日に1回以上 | 活用している と回答した教員が約半数となっている。

④127億円(③58億円)

## ■ デジタル学習環境の整備状況 ■

#### 《都立学校》

((A) == 3  > ()	
機器等	整備状況
端末	2020年度 BYOD*導入 * 生徒所有端末を持ち込み 授業等で利用
校内無線 L A N	2021年度末 整備完了

## 《私立学校》

機器等	整備状況
端末	2020年度 生徒2.3人に1台
普通教室の 無線LAN	2020年度 71.6%

## 課題

- ✓ BYOD導入等によりデジタルの活用が急速に進んだ一方 で、生徒の9割がスマートフォンを利用しており、画面サ イズの小ささなどにより授業等でのデジタル活用に一部で 制約が生じています。
- ✓ 学校のデジタル環境が急速に進む中、教員が授業等でデジ **タルを使いこなしていくことが必要**です。

# ■ 生徒の持込端末の種類 ■ スマートフォン 92.8% PC タブレット端末 5.7% 1.5%

#### 外部有識者からの主な意見

✓ 教員向け研修やデジタルサポーターの活用など、**学校でのデジタル利活用体制の構築に向けた取組** が引き続き重要である。

## 今後の方向性

## 授業等でのデジタル利活用に向けた取組の充実

- ✓ 授業で支障なくデジタルを利用できる環境整備とともに、授業での効果的なデジタル活用が 必要です。
- ✓ 日常的なデジタル活用に向けて、デジタル環境の更なる整備とともに、デジタル利活用に向 けた各校への支援に取り組んでいきます。

新規事業

3 事業

既存事業

拡大・充実 5 事業

見直し・再構築 3 事業

表

## 新規事業の構築

## 新 > 高校段階における一人1台端末整備【教育】

425億円 (新規)

✓ 都立高等学校ごとに統一した端末を、生徒が学習で自在に活用できるよう自己の持ち物として、保護者負担により導入。全世帯を対象に保護者負担を軽減

## **新** > 私立高等学校等端末整備費補助【生スポ】

439億円(新規)

✓ 私立高等学校等の一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への 負担軽減に取り組む学校に対して経費の一部を補助

など

## 既存事業の評価

≽ デジタル利活用についての教員研修の実施【教育】

41億円 (31億円)

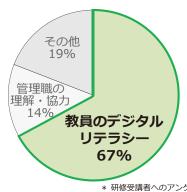
#### ● 現在の取組状況

- ✓ 都内公立学校において、デジタル利活用の中核となる 教員向けに研修を実施しています。
- ✓ デジタル利活用に向けて、各校の中核教員の約7割が 教員のデジタルリテラシーが課題と回答しています。

#### ● 更なる課題への対応

✓ デジタル利活用の中核となる教員が、校内研修を開催したり、教員同士のサポート体制を構築できるよう、各校での取組につながる研修テーマを設定するなど、研修内容の充実を図っていきます。

# デジタル利活用に向けた課題



(令和3年度実施)より

④ 2 億円(③ 2 億円)

## > 定期考査採点・分析システムの運用【教育】

## ● 現在の取組状況

- ✓ 定期考査や小テスト等の採点業務については、**生徒一人ひとりの答案を紙で採点しており、教員の業務負担**となっています。
- ✓ 採点業務を正確かつ効率的に実施するため、採点支援システムの導入に向けて検証及びシステム開発を実施してきました。

#### ● 課題への対応

- ✓ 紙の答案用紙をシステム登録し、自動で採点・集計することで、教員の採点業務を効率 化し、デジタル化をはじめとする教育の質の維持向上につなげていきます。
- ✓ 生徒一人ひとりのテスト結果を分析し、**授業改善と個の理解度に応じた指導**につなげていきます。

#### ■ 検証 ■

#### 【1年間当たりの導入効果】

- ・教員一人当たり1,200枚採点
- ・作業時間 約84時間 **→** 約42時間

#### ■ システムイメージ ■



運

終

## 事業評価の取組(主な評価事例)

## <DXによるQOS向上の取組>

【建設局】My City Report(道路通報システム・損傷検出システム) ~ D X によるインフラ運営の向上 ~

### ▶ 現在の取組状況

④0.2億円(③2億円)

- ✓ 道路損傷状況等について、これまで職員の情報共有システムは存在したものの、都民からの通 報は電話やメール等で受け付けをしていました。
- ✓ 新たに**都民と協働した道路管理**を実現するため、大学研究者による事業提案制度に基づき、スマホを活用したアプリ(MCR: My City Report)について、開発・試行を実施しました。

## ▶ 更なる課題への対応

- ✓ 令和3年度までの開発・試行実施を経て、有効性が認められたため、**令和4年度からMCRを本格導入**します。
- ✓ A I 等を活用し、高度な道路維持管理を促進するとともに、都民参加によって行政サービスの 向上を図っていきます。

#### ■ 道路通報システム(MCR市民投稿アプリ)の概要と導入効果

#### ● アプリ概要

- ✓ 位置情報と写真で**都民から通報を受け付け** ることで、迅速に道路の損傷情報を把握
- ✓ アプリ上に対応状況を公開し、経過を都民 と共有





## ■ 導入効果

- ✓ 道路巡回だけでは発見しづらかった損傷情報が多く報告されるなど、安全性が向上
- ✓ 受付時間外でも、都民はアプリ上で投稿が可能なため、通報機会が多様化
- ✓ 通報に係る所管先(都道・区道等)が異なる場合でも、職員がアプリを活用し、本来の 所管へ1クリックで情報伝達可能なため、業務が効率化

#### ■ 損傷検出システム(MCR道路損傷検出アプリ)の概要と導入効果

#### ● アプリ概要

- ✓ 道路巡回車にスマホを設置し、**AIによ る画像解析**で路面損傷状況を自動検出
- ✓ 損傷位置と画像をスマホを通じて保存し、 システムトで管理







#### ■ 導入効果

- ✓ 路面損傷状況がシステム上で一元管理されるため、いつ・どこで・どのような損傷があったかなどを容易に把握することが可能
- ✓ システム上で損傷の多さを路線ごとに評価できるため、路面補修の優先度分析に活用可能

正

### <DXによるQOS向上の取組>

## 【教育庁】バーチャルによるTGGプログラムの提供 ~ VRを活用した学びの提供 ~

## ▶ 現在の取組状況

40.7億円(新規)

- ✓ 平成30年度より、実践的な英語学習施設として、東京都英語村 T G G (TOKYO GLOBAL GATEWAY) を運営しています。
- ✓ 一方で、移動時間・費用の制約等により、**島しょ地域の児童・生徒は、体験的な英語学習の機** 会**が不足**しています。

## ▶ 更なる課題への対応

- ✓ VRを活用したバーチャルによるTGGの特別プログラムを開発し、**小学校3年生から高校生までを対象に、令和4年度から提供を開始**します。
- ✓ 島しょにいながらTGGと同等の**実践的な学習体験を実現**させ、島しょにおけるグローバル人 材育成環境の整備を推進していきます。

## ■ プログラムの特徴 ■

- ✓ オンライン上で飛行機内、レストラン等の空間を再現
- ✓ イングリッシュスピーカーがバーチャル空間を案内
- ✓ 自身のアバターを通して発話するなど、リアルな会話 体験が可能







## <DXによる業務効率化の取組>

【福祉保健局】児童相談所におけるAI音声マイニングシステムの導入 ~AIを活用した業務の見直し~

#### ▶ 現在の取組状況

✓ 児童相談所では業務の性質上、**電話対応が 多く、経過記録の入力作業が大きな負担**となっている状況です。

④ 2 億円(新規)

【参考:立川児童相談所の現状】 年間電話件数(R2):約29,000件 経過記録入力時間:約10~40分/件



#### ▶ 更なる課題への対応

- ✓ A I を活用した音声マイニングシステムを導入し、**通話内容をリアルタイムでテキスト化**する ことで、**電話対応業務を効率化**します。
- ✓ **事前に指定した特定のキーワードをAIが検出**するとアラートが表示されるほか、チャット機能によりベテラン職員への即時支援要請が可能となり、**対応が迅速化**されます。

#### ■ システム導入効果(試算) ■

■ 民間企業での導入実績通話記録作成時間が短縮平均時間:約20分 ⇒ 16分

負担が2割ほど軽減

ショウ (日) . ポックロン) ― 10ン)

■ 試算(立川児童相談所)

経過記録の作成時間が概ね2割減する場合、 約2,400時間\*/年の削減効果

\* 1件当たり平均▲5分×29,000件



政

正

付

#### <DXによる業務効率化の取組>

## 【教育庁】東京都統一体力テストのデジタル化 ~ システム導入による業務改善 ~

## ▶ 現在の取組状況

40.3億円(新規)

✓ 都内公立学校の全生徒を対象とした東京都統一体力テストについて、現状は紙媒体で集計しているため、作業に時間を要している状況です。

## ▶ 課題への対応

- ✓ 集計作業をデジタル化して、結果配付までの期間を約6か月から約2か月に短縮するとともに、 約200万枚の調査用紙等のペーパーレス化に取り組んでいきます。
- ✓ また、**分析ツールを導入**することで、今後は学力等の各種データとの相関関係を分析するなど、 より効果的な施策展開に向けて、**結果の有効活用**を図っていきます。

### ■ システム導入前後のスケジュール比較 ■



#### ■ システム導入前後のコスト比較 ■

			(単位:百万円)	)
導入経費	要件定義 (R 4)	開発等 (R 5)	合計	
費	26	139	165	1
	(単位:百万円)			
運用経費	導入前	導入後	増(▲)減	ļ
経費	98	40	<b>▲</b> 58	
		_		



導入経費を 約3年で回収可能

#### 〈事後検証による評価〉

【生活文化スポーツ局】若者総合相談センター「若ナビα」の運営 ~ 社会情勢の変化に即した事業展開 ~

## ▶ 現在の取組状況

41億円(31億円)

✓ 東京都若者総合相談センター「若ナビa」では、電話、メール、LINEなどにより、人間関係・ 仕事・就職などに悩みを抱えている若者からの相談を受け、適切な支援機関へとつなぐ総合相 談事業を実施してきました。

## ▶ 更なる課題への対応

✓ コロナ禍で若者の「孤独・孤立」、「貧困」などの問題が一層深刻化する中、より多くの若者 の悩みを丁寧に受け止められるよう、相談時間を20時から23時まで延長するとともに、 Twitter、Instagramでの広告に加え、LINE広告を新たに開始するなど、若者が利用しやすい相談体制の整備・広報展開を強化していきます。

#### ■ 若者向けWEBアンケート結果 ■

質問	最も多かった回答
こころの変化	イライラやストレスが増えた
(コロナ禍の1年間)	(50.2%)
相談したい時間帯	20時~22時(35.2%)
利用しやすい相談方法	LINE等のSNS(52.8%)

#### \* 令和3年8月実施

#### ■ コロナに関する相談例 ■

- ・ コロナに感染、蓄えもなく家族にも頼れず、生活が苦しい
- ・大学の授業もほぼオンラインになり、一体なんのため に上京してきたのかわからない
- ・ コロナの濃厚接触者となってしまい、とても不安
- ・ 友達は遊び回っているのに、自分だけ自粛してつらい

終

#### く自律的経費評価>

#### 【警視庁】制服の支給等 ~ 現場の意見を踏まえたコスト縮減 ~

#### 現在の取組状況

④30億円(③31億円)

- ✓ 警察官の制服は、夏服、冬服・防寒服のほか、合服を支給しています。 (着用期間) 夏服:6月~9月、冬服・防寒服:11月~4月、合服:夏服と冬服の間
- ✓ 近年の気候変化に対応するため、夏服の着用期間を延長したところ、制服警察官へのアンケー トで、「合服は必要ない」との意見が9割以上に上りました。

### ▶ 更なる課題への対応

✓ 防寒服のアウターとインナーを分離し、防寒性を調節できるものに改良を図ることで、合服の **支給を停止し、制服支給に係るコストを縮減**します。

分離可能型に改良

#### ■ 見直し後の制服着用 ■







冬服



■ 見直しの効果 ■

(単位:百万円)

		内		容			経	費
合	服	の	支	給	停	止		<b>▲</b> 438
防	寒	朋	ł (	の	改	良		122
		差		引				<b>▲316</b>

#### 〈事後検証による評価〉

夏服

【福祉保健局】福祉園の運営 ~ 事業別財務諸表を活用した分析 ~

#### ▶ 令和2年度財務諸表の分析

#### ● 貸借対照表

資	産	<b>5</b> 9	億円	
うち うち うち	工作物	Ī	0億円 2億円 5億円	

19 億円 **自** 信 うち都債 4億円 うち退職給与引当金 14億円 正味財産 40億円

✓ 貸借対照表から、福祉園全体の建物老朽化率は 74.0%と都の建物平均老朽化率(53.2%)を 上回っていることがわかります。

#### 行政コスト計算書

行政収支の部

行政費用

行政収入 30 億円

90 億円

うち使用料及手数料 27億円

49億円

✓ 行政コスト計算書から、行政収支比率(行政 収入/行政費用) は33.6%であり、引き続き 効率的な施設運営が求められています。

うち人件費

#### ▶ 令和4年度予算における取組

- 資産分析を踏まえた取組
- 八王子福祉園改築工事 42億円 (新規)
  - ✓ 福祉園は、民間での受入れが難しい知的障害 者等を確実に受け入れる公的施設であり、老 朽化した施設について段階的に改築工事を進 め、着実に整備することが必要です。
  - ✓ 個室化やユニット化により、利用者本位の支 援を推進していきます。

#### 収支分析を踏まえた取組

- 知的障害者(児)施設の運営(4施設合計) ④65億円 (③59億円)
- ✓ 指定管理者制度の活用により、質の高い障害 福祉サービスを提供します。
- ✓ 見守りカメラの導入等により利用者の安全性 向上・職員の負担軽減を図るほか、事務処理 のデジタル化により、業務の更なる効率化を 図っていきます。

# 令和3年度最終補正予算(案)

6

最終補

### 令和3年度最終補正予算(案)

### Ι 補正予算編成の基本的考え方

- 都債残高を増やさないために、都税収入の伸びにより生まれた財源を活用し、都債の発行 抑制を実施します。
- 予算の執行過程において、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くすなど、 歳出及び歳入を精査します。
- この他、都民生活に関わる必要な事項等について、所要の経費を計上します。

### Ⅱ 財政規模

### (1)補正予算の規模

区分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一般会計	▲ 7,534億円	11兆1,241億円	10兆3,707億円
特 別 会 計	2,370億円	5兆8,317億円	6兆 687億円
公営企業会計	_	1兆9,074億円	1兆9,074億円
計	▲ 5,164億円	18兆8,631億円	18兆3,467億円

### (2)補正予算の財源(一般会計)

今回補正	一般	財源			特定財源		
ラ凹補止	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
<b>▲</b> 7,534	5,618	60	▲8,247	▲3,033	▲2,878	1,042	▲97

事業策評価

属資

### Ⅲ 令和3年度最終補正予算の内容

### 歳入の精査等(▲7,534億円)

● 都税等5,678億円

企業収益の持ち直しなどにより増収となります。

### ■ 都税収入等の状況

区分	令和3年度 最終補正後	令和3年度 当初予算	増▲減
都稅	5兆6,068億円	5兆 450億円	5,618億円
うち法人二税	1兆9,253億円	1兆4,388億円	4,865億円
うち個人都民税	1兆 36億円	9,372億円	6 6 4 億円
地方譲与税	508億円	4 4 8 億円	60億円
合 計	5兆6,576億円	5兆 898億円	5,678億円

### ● 国庫支出金(感染拡大防止協力金等)

▲8,721億円

飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」などの減額に伴う歳入の減を補正します。

### ● 国庫支出金(生活福祉資金貸付事業補助)

240億円

生活福祉資金の特例貸付延長に伴う事務費分の歳入の増を補正します。

● 都債

都税収入等の増収を活用するなど、都債の発行を減額します。

#### ● その他の歳入

▲1,854億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

付属

### 歳出の精査等(▲7,534億円)

予算の執行状況の精査(感染拡大防止協力金等)

▲ 9 , 6 2 4 億円

飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」などについて、直近の支給状況等を踏まえ所要額を精査します。

予算の執行状況の精査(その他)

▲ 2,337億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査 します。

- ・給与費の精査
- ・契約差金、補助金の交付実績の減など

#### ● 税収増等に伴う義務的な経費

3,463億円

- ・税連動経費(区市町村への交付金など)の増
- ・財政調整基金への義務積立 など

#### その他補正が必要な事項

964億円

- ・保育などの現場で働く方々の収入の引上げ(政府補正予算に伴う対応)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)
- ・生活福祉資金の特例貸付延長に伴う事務費
- ・国庫支出金返納金の増 など

### 特別会計の補正

● 特別区財政調整会計(税連動)

1,129億円

● 地方消費税清算会計(税連動)

650億円

● 国民健康保険事業会計

591億円

医療給付費の増加などによる保険給付費等交付金等を増額補正します。

表

# 付属 資料

終

補

### 令和4年度 予算編成方針

我が国の景気は、直近では持ち直しの動きが見られるものの、感染症による影響や原材料価格の動向による下振れリスクがあるなど、今後の景気動向は引き続き注視が必要である。

都の歳入の根幹をなす都税収入は、こうした状況から改善が見込まれるものの、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にあり、過去の歴史を踏まえれば、都の財政環境の先行きに予断を持つことはできない。

一方で、世界はすでに「ポスト・コロナ」を見据え、行動を加速化させている。都も、これまで全力を傾けてきた、東京 2020 大会の成果等を総括するとともに、新型コロナウイルス感染症を乗り越えた上で、「サステナブル・リカバリー」の実現に向け、大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップし、都市のレガシーへと発展させつつ、持続可能な都市へ変革を遂げていくことが求められている。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症と同じく地球規模で人類の脅威となっている気候 危機の問題に対し、まず都庁自らが率先垂範する「隗より始めよ」の意識の下、2030年の 「カーボンハーフ」の取組を東京の総力を結集して推進し、東京が世界をリードして脱炭 素社会の実現を目指していかなくてはならない。そして、こうした気候変動の影響から近 年激甚化する豪雨や、いつ起こるかも知れない大規模地震など、自然災害への備えをはじ めとした安全・安心な東京の実現に向けても、危機管理の徹底を図り、積極的に施策を展 開していくことが重要である。

同時に、デジタルトランスフォーメーションを強力に進め、未来の水準点となる都市モデルを発信していくことや、世界に冠たる国際金融都市の地位の確立に向けた取組などを強力に進めていく必要がある。さらには、全ての子供が学び、健やかに育つことのできる環境の整備、女性も高齢者も誰もが活躍できる社会の実現など、都民が安心して暮らし、輝ける社会を築くための施策を推進していかなくてはならない。

こうした施策を力強く展開し、都政のクオリティ・オブ・サービスを飛躍的に高めていくためにも、デジタル技術活用の視点を踏まえ、都庁自身が構造改革を徹底的に進めるとともに、各局が緊密に連携して知恵を絞り、行政にない発想、グローバルな視点、外部の専門的な視点などを活用していくほか、業務の効率化などを図ることで、賢い支出を徹底することが不可欠である。

以上のことから、これまで取り組んできた政策の成果を踏まえつつ、事業の妥当性や有効性を改めて検証し、今後注力すべき新たな課題等に対し、必要な見直し・再構築を行う

補正

ことがとりわけ重要となる。このため、予算編成過程における見直しの取組として実施してきた事業評価について、より実効性・効率性の高い施策構築を実現するため、政策評価と一体的に実施し、評価の取組を一層深化させ、施策の新陳代謝を促進していく。これと同時に、将来にわたり財政面での持続可能性を確保する観点から、各局における見積りの段階においても、見直すべき事業を確実に見直し、無駄を無くすための取組を一層強化する。

その上で、都債や基金といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担を見据 えながら適切に活用し、山積する都政の諸課題の解決に取り組んでいく。

令和4年度予算は、都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩 みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算として、

- 1 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆な発想で果敢に取組を進めていくこと
- 2 社会変革に適応した制度や仕組みへの抜本的な見直しを進めるとともに、事業の見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促すことにより、将来にわたる財政の対応力を堅持すること
- 3 東京 2020 大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させ、都 民の豊かな生活につなげていくこと

を基本として、下記により編成することとする。

記

1 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現する取組に財源を重点的に配分する。

また、「『未来の東京』戦略」の令和4年度事業費については、政策のバージョンアップを含め、確実に計上する。

2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に 創意工夫を凝らすとともに、補正予算で計上した事業も含めて過去の決算や執行状況を 業策評

価価

属

料

徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、事業評価については、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢の変化を踏まえた見直しなど、これまで進めてきた取組を不断に実施することはもとより、新たに政策評価と事業評価を一体的に実施し、より成果重視の見直しを行いながら効率性・実効性の高い施策・事業を構築するとともに、事後検証を一層徹底し、施策の新陳代謝を強化するなど、その取組の更なる強化を図る。

- (1)経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。
- (2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保と事業執行の平準化を図っていく。

施設建設等については、「(仮称) 第三次主要施設 10 か年維持更新計画策定に向けた 指針」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業のあり方、必要性などを検証 するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化 に努める。

- 3 「都政の構造改革」の取組については、コア・プロジェクト及び各局リーディング・ プロジェクトをはじめ、都政のクオリティ・オブ・サービス向上に向けて短期集中で実 践する取組の一層の加速化を図るとともに、デジタルガバメント・都庁の基盤構築を見 据え必要となる所要額を計上する。
- 4 大学研究者及び都民による事業提案制度に基づき構築する事業については、東京に集積されている「知」や都民の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する事業構築に活かすという制度の趣旨に鑑み、都民による投票の結果を踏まえ、所要額を計上する。

また、職員による事業提案制度に基づき構築する事業については、予算編成過程に職員の声を直接反映させることで、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策を立案していくという制度の趣旨を踏まえ、積極的に検討を図った上で、所要額を計上する。

- 5 組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うと ともに、「『未来の東京』戦略」に係る重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人 員を措置する。
- 6 政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、団体の在り方や事業について不断の見直しを行う。 併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、

補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを 通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

- 7 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。
- 8 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を 含め、年間収入見込額を計上する。
- 9 都債については、将来の財政負担に配慮しつつ、投資的経費等の財源として、充当可能な事業に対して戦略的に活用する。
- 10 基金については、3つのシティ実現に向けた施策展開に必要な財政需要への対応を図るとともに、税収動向などを勘案しながら中長期的な視点に立って適切な活用を図る。
- 11 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 12 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 13 予算の計上に当たっては、施策目的や効果の早期実現に向けて、事業計画やスケジュールの加速化を追求するとともに、必要に応じて債務負担行為なども積極的に活用する。
- 14 予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。
- 15 特別会計(準公営企業会計を含む。)については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

政

補

正

付

事政

業策

表

### 使用料・手数料の改定等

### 1 一般会計

### (1) 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に 関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。 このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

### (2) 改定等に当たっての考え方

- ① 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- ② 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。
- ③ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率 1.5倍を限度として改定を行います。

### (3) 対象条例等の数及び影響額

区分		対象条例等の数	影響額(億円)				
				<i>)</i> ,	対象末例寺の数	初年度	平年度
料	額	の	改	定	1 5	4. 1	4. 4
料	額	0)	新	設	4	0. 0	0.0
合				計	1 9	4. 1	4. 4

### (4) 主な改定等項目

### ① 料額を改定するもの

○ 霊園施設の使用料

青山霊園

一般埋蔵施設  $(1 \text{ m}^2)$  2,839,000円 → 2,893,000円

多磨霊園 長期収蔵施設(第2種(4体用)・1箇所)

287,000円 → 172,000円

樹林型合葬埋蔵施設(2号基・遺骨1体)【新設】86,000円

○ 運転免許に関する手数料

高齢者2時間講習

5,100円  $\rightarrow$  6,450円

運転技能検査手数料

【新設】 3,550円

### ② 料額を新たに設けるもの

○ 体育施設の利用料金(上限額)

東京都パラスポーツトレーニングセンター (仮称)

体育室 17,130円

多目的室 4,290円

○ 長期優良住宅の普及の促進に関する手数料

認定長期優良住宅建築等計画に基づく建設に係る

住宅の容積率の特例許可申請手数料

160,000円

○ マンションの管理の適正化の推進に関する手数料

マンション管理計画認定申請手数料

(事前確認適合証あり、長期修繕計画数1つである場合)

4,100円

○ 海上公園の土地の使用料

有明親水海浜公園(仮称)(1 m²·月額)

880円

晴海緑道公園(仮称)(1 m<sup>2</sup>・月額)

1,520円

表

計 数 表

# 1 会計別総括表

			(単位:百	万円、%)
区 分	令和4年	令和3年度	増 減 額	増減率
一般会	計 7,801	,000 7,425,000	376, 000	5. 1
特 別 会	計 5,838	, 186 5, 831, 659	6, 527	0.1
特 別 区 財 政 調	整 1,109	, 337 978, 718	130, 619	13. 3
地方消費税清	算 2,285	, 302 2, 381, 304	△96, 002	△4.0
小笠原諸島生活再建資	金	372 372	_	0.0
国 民 健 康 保 険 事	業 1,106	, 469 1, 085, 832	20, 637	1. 9
母子父子福祉貸付資	金 4	3, 612	760	21. 0
心身障害者扶養年		, 544 3, 833	△289	△7.5
地方独立行政法人東京都病院機構貸付等事	立 18	, 323	18, 323	皆増
中小企業設備導入等資	金	609 650	△41	△6.3
林業・木材産業改善資金助	成	51 52	△1	△1.9
沿岸漁業改善資金助	成	48 48	_	0.0
ک	場 6	5, 969	149	2.5
都営住宅等事	業 176	, 588 174, 909	1, 679	1.0
都 営 住 宅 等 保 証	金 2	, 973 2, 642	331	12.5
都 市 開 発 資	金 7	, 513 1, 023	6, 490	634.4
用	地 22	, 818 17, 775	5, 043	28.4
公債	費 1,092	, 348 1, 173, 245	△80, 897	△6.9
臨海都市基盤整備事	業 1	, 401 1, 675	△274	△16.4
公 営 企 業 会	計 1,754	, 671 1, 901, 211	△146, 540	△7.7
病	院 48	, 681 207, 451	△158, 770	△76. 5
中 央 卸 売 市	場 54	, 166 41, 917	12, 249	29. 2
都 市 再 開 発 事	業 7	, 088 5, 806	1, 282	22. 1
臨 海 地 域 開 発 事	業 38	, 757 25, 637	13, 120	51.2
港湾事	業 7	5, 842	1, 480	25. 3
交 通 事	業 80	76, 460	4, 291	5.6
高 速 電 車 事	業 250	, 206 289, 545	△39, 339	△13.6
電 気 事	業 1	, 633 1, 544	89	5.8
水道事	業 526	,739 501, 273	25, 466	5. 1
工業用水道事	業 13	8, 216	5, 621	68.4
下 水 道 事	業 725	, 491 737, 520	△12, 029	△1.6
合 計	15, 393	, 857 15, 157, 870	235, 987	1.6

最終

# 2 一般会計 局別内訳(一般歳出)

区分		令和4年度	令和3年度	(単位:百) 増減額	万円、%) 増減率
政 策 企 画	局	18, 334	401, 149	△382, 815	△95. 4
子供政策連携	室	1, 050	472	578	122. 5
<del></del> 総 務	局	178, 817	176, 672	2, 145	1.2
財務	局	20, 036	23, 406	△3, 370	△14. 4
デジタルサービス	局	31, 385	20, 552	10, 833	52. 7
主税	局	76, 231	73, 129	3, 102	4. 2
生活文化スポーツ	局	272, 326	261, 190	11, 136	4. 3
都 市 整 備	局	87, 381	84, 005	3, 376	4. 0
住 宅 政 策 本	部	38, 817	36, 085	2,732	7. 6
環境	局	118, 426	53, 812	64, 614	120. 1
福 祉 保 健	局	1, 695, 491	1, 243, 852	451, 639	36. 3
病院経営本	部	3, 532	15, 227	△11, 695	△76.8
産 業 労 働	局	568, 845	525, 666	43, 179	8. 2
建 設	局	585, 509	564, 635	20, 874	3. 7
港湾	局	106, 937	107, 454	△517	△0.5
会 計 管 理	局	2, 918	2, 726	192	7. 0
労働委員会事務	局	671	662	9	1. 4
収 用 委 員 会 事 務	局	431	432	△1	△0.2
議会	局	6, 057	6, 152	△95	△1.5
人 事 委 員 会 事 務	局	1, 037	951	86	9.0
監 査 事 務	局	1, 021	1, 049	△28	△2. 7
選挙管理委員会事務	局	6, 541	12, 432	△5, 891	△47. 4
教育	庁	876, 381	863, 695	12, 686	1. 5
警 視	庁	658, 106	652, 176	5, 930	0.9
東京消防	庁	253, 422	251, 067	2, 355	0.9
公営企業会計支出金	等	231, 028	233, 513	△2, 485	△1.1
一 般 歳 出		5, 840, 731	5, 612, 161	228, 570	4. 1
公債	費	345, 627	332, 250	13, 377	4. 0
特別区財政調整会     繰出金	計等	1, 614, 642	1, 480, 589	134, 053	9. 1
合 計		7, 801, 000	7, 425, 000	376, 000	5. 1

# 3 一般会計 歳入予算 款別内訳

					令和4年	 E度	令和3年	E.度	(単位:百)	
	区		分		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
都				税	5, 630, 771	72. 2	5, 044, 998	67.9	585, 773	11. 6
地	方	譲	与	税	49, 227	0.6	44, 790	0.6	4, 437	9. 9
助	成	交	付	金	36	0.0	34	0.0	2	5. 9
地	方 特	例	交付	金	7, 659	0.1	19, 874	0.3	△12, 215	△61. 5
特	別	交	付	金	3, 093	0.0	2, 999	0.0	94	3. 1
分	担金	及	負 担	金	20, 736	0.3	21, 113	0.3	△377	△1.8
使	用料	及	手 数	料	85, 561	1. 1	87, 422	1.2	△1,861	△2. 1
国	庫	支	出	金	742, 187	9.5	381, 665	5. 1	360, 522	94. 5
財	産		収	入	43, 856	0.6	41, 952	0.6	1, 904	4. 5
寄		附		金	61	0.0	61	0.0	ı	0.0
繰		入		金	567, 250	7.3	835, 731	11.3	△268, 481	△32. 1
諸		収		入	355, 993	4.6	356, 758	4.8	△765	△0. 2
都				債	294, 568	3.8	587, 601	7. 9	△293, 033	△49. 9
繰		越		金	1	0.0	1	0.0	_	0.0
	合		計		7, 801, 000	100.0	7, 425, 000	100.0	376, 000	5. 1

# 4 都税収入 税目別内訳

(単位	百万	Щ	%)
( <del>+</del> 11/	$\Box$ $\bigcirc$ $\bigcirc$	11/	/0/

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	百万円、%) 増減率
合 計	5, 630, 771	5, 044, 998	585, 773	11.6
法 人 二 税	1, 913, 789	1, 438, 783	475, 006	33. 0
その他税	3, 716, 982	3, 606, 215	110, 767	3. 1
個人都民税	1, 007, 989	937, 215	70, 774	7.6
都民税利子割	5, 952	6, 660	△708	△10. 6
繰入地方消費税	656, 722	681, 492	△24, 770	△3. 6
不動産取得税	79, 248	75, 381	3, 867	5. 1
自 動 車 税	115, 059	109, 561	5, 498	5. 0
固定資産税	1, 364, 866	1, 321, 805	43, 061	3. 3
事業所税	113, 581	113, 724	△143	△0. 1
都市計画税	263, 467	255, 394	8, 072	3. 2
宿泊税	822	739	82	11. 1
その他の税	109, 276	104, 244	5, 032	4.8

終

# 5 一般会計 歳出予算 款別内訳

区分			令和4年	 F度	令和3年	F.度	(単位:白/			
	区		分		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
議		会		費	6, 057	0. 1	6, 152	0. 1	△95	△1.5
総		務		費	234, 806	3. 0	613, 252	8. 3	△378, 446	△61. 7
徴		税		費	76, 225	1. 0	73, 114	1.0	3, 111	4. 3
生剂	舌文化	(スプ	ポーツ	グサ	59, 219	0.8	49, 769	0. 7	9, 450	19. 0
都	市	整	備	費	126, 198	1.6	120, 090	1.6	6, 108	5. 1
環		境		費	118, 426	1. 5	53, 812	0. 7	64, 614	120. 1
福	祉	保	健	費	1, 698, 873	21.8	1, 258, 929	17. 0	439, 944	34. 9
産	業	労	働	費	569, 516	7. 3	526, 328	7. 1	43, 188	8.2
土		木		費	585, 509	7. 5	564, 635	7. 6	20, 874	3. 7
港		湾		費	106, 937	1.4	107, 454	1. 4	△517	△0.5
教		育		費	876, 381	11. 2	863, 695	11. 6	12, 686	1.5
学		務		費	239, 744	3. 1	235, 683	3. 2	4, 061	1. 7
警		察		費	658, 106	8. 4	652, 176	8.8	5, 930	0.9
消		防		費	253, 422	3. 2	251, 067	3. 4	2, 355	0.9
公		債		費	345, 627	4. 4	332, 250	4. 5	13, 377	4.0
諸	支		出	金	1, 840, 954	23. 6	1, 711, 594	23. 1	129, 360	7. 6
予		備		費	5, 000	0. 1	5, 000	0. 1	1	0.0
	合		計		7, 801, 000	100.0	7, 425, 000	100.0	376, 000	5. 1

属資料

# 6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(畄社	百万円、	0/0)
(里1)	日刀円、	70)

								(単位:百)	<u> 万円、%)</u>	
	Ι <b>ζ</b>		分		令和4年	F.度	令和3年	三度	描 減 姫	増減率
	区		<u></u> つ	I	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	增侧半
給	与	関	係	費	1, 618, 848	20.8	1, 629, 874	22.0	△11, 026	△0. 7
物		件		費	570, 599	7. 3	415, 199	5. 6	155, 400	37. 4
維	持	補	修	費	69, 037	0.9	67, 038	0.9	1, 999	3. 0
扶		助		費	199, 464	2.6	184, 866	2.5	14, 598	7. 9
補	助		費	等	1, 641, 688	21.0	1, 692, 812	22.8	△51, 124	△3. 0
投	資	的	経	費	977, 633	12.5	940, 308	12.7	37, 325	4.0
	補			助	165, 792	2. 1	147, 741	2.0	18, 051	12. 2
	単			独	772, 540	9.9	762, 429	10.3	10, 111	1.3
	国	直	Ĺ	轄	39, 301	0.5	30, 138	0.4	9, 163	30. 4
公		債		費	343, 362	4.4	328, 403	4. 4	14, 959	4.6
出		資		金	133, 067	1.7	63, 703	0.9	69, 364	108. 9
貸		付		金	257, 014	3.3	243, 573	3.3	13, 441	5. 5
積		立		金	39, 138	0.5	33, 739	0.5	5, 399	16. 0
公	営企業	会計	·支出	金等	331, 508	4. 2	339, 896	4.6	△8, 388	$\triangle 2.5$
特繰	別区則出		調整 <u>3</u>	会計等	1, 614, 642	20. 7	1, 480, 589	19. 9	134, 053	9. 1
予		備		費	5, 000	0.1	5, 000	0. 1	_	0.0
	合		計	-	7, 801, 000	100.0	7, 425, 000	100.0	376, 000	5. 1

事政 業策 評評価価

最

#### 積立基金の状況 7

(単位:億円)

								( )	単位: (1)
		区	分	設置年度	設 置 目 的	3 年度末 残高(見込)			4 年 度 末 残高(見込)
	セ	ーフ シテ	`./			2, 491	元金 利子 取崩	0. 3 1, 097	1, 395
	防	災街づく	り基金	平成26	東京を高い防災力を備えた街として整備する。	2, 304	元金 利子 取崩	0. 2 1, 014	1, 290
	無	電柱化推定	進基金	平成28	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間 の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電 柱化を推進する。	187	元金 利子 取崩	0. 1 83	104
	ス	マート シ	ティ			6, 324	元金 利子 取崩	162 1 3, 193	3, 294
	社	会資本等	整備基金	平成 9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会 資本等の整備に要する資金に充てる。	4, 894	元金 利子 取崩	118 0. 8 2, 807	2, 206
	芸	術文化振り	興基金	平成27	芸術文化の振興及び国内外への日本文化の魅 力の発信に寄与する。	16	元金 利子 取崩	- 0. 0 5	10
	お	もてなし	• 観光基金	平成27	東京を訪れる国内外の旅行者に対する受入環境の充実及びその他観光都市としての東京の発展に資する事業に要する資金に充てる。	15	元金 利子 取崩	- 0. 0 15	-
特定	鉄	道新線建訂	投等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワー クの充実等を図る。	802	元金 利子 取崩	43 0. 1 12	834
目的基	ス	マート東戸	京推進基金	令和元	データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの 高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety 5.0 の実現によりスマート東京に進化させていく。	218	元金 利子 取崩	- 0. 1 218	-
金 (3	緑	あふれる〕	東京基金	令和元	都市における生産緑地、樹林地等の保全や新たな緑の創 出などにより、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東 京の実現に資する事業に要する資金に充てる。	278	元金 利子 取崩	- 0. 0 34	244
つのシ		ロエミッ? 基金	ション東京推	令和元	都内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとともに、世界の脱炭素 化にも貢献するゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー 及び水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、電気自動車等のゼ ロエミッションビークルの普及、プラスチック対策等の施策を推進する。	103	元金 利子 取崩	- 0. 0 103	-
ティ 実	ダ	イバーシ	ティ			1, 479	元金 利子 取崩	- 0. 2 916	564
現に向い		に優しく† 基金	央適な街づく	平成27	公共交通及び道路の安全確保、都市景観の向 上等、東京を誰もが安心して快適に過ごすこと ができる街として整備する。	112	元金 利子 取崩	- 0. 0 71	40
けた基へ	福	祉先進都市	市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉 先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地 域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	1, 350	元金 利子 取崩	- 0. 1 827	523
金	障	害者スポー	ーツ振興基金		誰もがスポーツに親しむことができる都市の 実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施 策の推進に要する資金に充てる。	17	元金 利子 取崩	0. 0 17	-
		オリンピッック開催準	ック・パラリ 単備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社 会資本等の整備及び仮設施設の整備、輸送、警備そ の他の大会の開催に要する資金に充てる。	374	元金 利子 取崩	0. 5 64	311
	大	会経費		_	_	374	元金 利子 取崩	0.5 64	311
		うちパラ 経費・国	リンピック 分	_	_	25	元金 利子 取崩	0. 0 -	25
		うちパラ 経費・都	リンピック 分	_	_	25	元金 利子 取崩	0. 0 -	25
		うち新型経費・国	コロナ対策分	_		4	元金 利子 取崩	0. 0 -	4
		うち新型経費・都	コロナ対策分	_	_	5	元金 利子 取崩	0. 0 -	5
		内のホス 費(国負	トタウン関連 担)	_	_	-	元金 利子 取崩	- - -	_
				小	計	10, 669	元金 利子 取崩	162 2 5, 270	5, 563

正付属資

								単位:億円)
	×	分	設置年度	設 置 目 的	3 年度末 残高(見込)	4		4 年度末 残高(見込)
	災害	救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救 助の費用に充てる。	158	元金 利子 取崩	11 0. 0 15	154
	心身	障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金 等の給付等に要する費用の財源を確保する。	287	元金 利子 取崩	0. 2 35	252
	社会	資本等整備基金	平成 9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会 資本等の整備に要する資金に充てる。	43	元金 利子 取崩	0.0 -	43
	介護	保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に 資する。	35	元金 利子 取崩	- 0. 0 0. 7	34
	花と	緑の東京募金基金	平成19	花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推 進に要する資金に充てる。	0.6	元金 利子 取崩	0. 5 0. 0 0. 2	0. 9
特	公害	健康被害予防基金	平成20	平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	7	元金 利子 取崩	0. 0 7	0. 1
定目的	後期化基	高齢者医療財政安定 金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	212	元金 利子 取崩	- 0. 0 0. 0	212
基金(	消費	者行政活性化基金	平成20	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	-	元金 利子 取崩	- - -	-
その他)	安心	こども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すと ともに、認定こども闡等の新たな保育需要への対応、地域におけ る子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等によ り、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	119	元金 利子 取崩	0. 0 41	78
	医療基金	施設耐震化臨時特例		大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害 拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生 時における適切な医療提供体制の維持を図る。	_	元金 利子 取崩	- - -	-
		都尖閣諸島寄附金に 尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民 等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関 する取組のための資金とする。	14	元金 利子 取崩	0.0	14
	農業	構造改革支援基金	平成25	農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の 生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	_	元金 利子 取崩	- - -	-
	地域金	医療介護総合確保基	平成26	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	398	元金 利子 取崩	215 0. 1 227	387
	都市	外交人材育成基金	平成27	東京と世界各都市との発展に向け、その相互 の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策 の推進に要する資金に充てる。	40	元金 利子 取崩	0. 0 8	32
	国民基金	健康保険財政安定化	平成27	国民健康保険の財政の安定化に資する。	166	元金 利子 取崩	4 0. 0 43	127
	災害	廃棄物処理基金	令和2	国が都に交付する災害等廃棄物処理促進費補助金により、特別 区及び市町村(特別区又は市町村で組織する一部事務組合を含 む。)が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業を 支援する。	0.1	元金 利子 取崩	- - -	0. 1
貝	才 政	調整基金	昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営 に資する。	3, 521	元金 利子 取崩	404 0. 9 -	3, 927
海		債 基 金	昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	15, 428	元金 利子 取崩	2, 946 14 2, 981	15, 408
		うち一般会計	_	_	13, 770	元金 利子 取崩	2, 628 13 2, 536	13, 873
			合	計	31, 099	元金 利子 取崩	3, 743 17 8, 627	26, 232
			【参考】	普通会計ベース	15, 505	元金 利子 取崩	793 3 5, 604	10, 697

<sup>(</sup>注) 1 令和3年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

<sup>2</sup> 普通会計ベースは、普通会計の範囲外である減債基金及び国民健康保険財政安定化基金を除いたものです。

事政

属資料

### 8 財政の状況(普通会計決算)

		区	分		平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳	入	. 総	》 額	(A)	69, 884	65, 854	65, 962	65, 326	65, 143	63, 928	62, 007	62, 939	63, 090	64, 334	68, 278
歳	出	総	<b>額</b>	(B)	69, 436	64, 800	65, 736	64, 958	64, 278	62, 234	60, 148	61, 378	61, 615	62, 202	65, 164
形		式	収 (A)-(	支 B)=(C)	448	1, 055	226	369	865	1, 694	1, 860	1, 561	1, 475	2, 132	3, 113
	年べ	度き	へ 繰 オ 源	り 越 (D)	448	1, 055	1, 294	1, 250	1, 544	1, 794	2, 384	2, 010	1, 751	1, 603	1, 744
実		質	(C)-(	支 D)=(E)	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1, 370
[参	多考	.] 赤	宇原	良度額	△ 2,884	△ 3,097	△ 3, 191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3, 055	△ 3,336
経	常	収	支	比率	95. 4	96. 1	99. 3	104. 1	95. 6	92. 4	96. 9	97. 9	92. 6	85. 8	84. 5
	う	人	件	費	42. 5	42.7	44. 6	45. 0	39.8	38. 6	40.7	42. 4	39. 1	34. 7	32.0
		補	助	費等	24. 9	24.8	25. 8	29. 4	28. 3	26. 6	27. 4	26. 8	25. 2	25. 8	23. 0
	ち	公	債	費	12. 2	12.8	14. 1	14. 6	16. 1	16. 5	18.5	18.8	19. 5	17. 6	22. 0
公	債	費(	負 担	比率	8.5	9. 4	10. 2	10. 3	10. 9	11. 3	12. 6	12. 0	12. 9	12. 3	15. 5
都		債	残	高	63, 249	66, 551	71, 388	76, 683	76, 750	76, 197	75, 703	76, 158	76, 077	73, 468	67, 628
財	政;	調 整	基金	え残 高	2, 189	10	484	15	1, 420	1, 891	2, 060	791	2, 090	3, 939	4, 332

#### [参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区分	平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
実 質 赤 字 比 率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率										17. 1	15. 2
将 来 負 担 比 率											

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
  - 2 平成21年度~24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
  - 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
  - 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
  - 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

付属資

(単位:億円、%)

											(.	単位:億	円、%)
19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
71, 436	70, 774	66, 583	61, 707	62, 474	62, 330	64, 552	68, 534	71, 863	71, 225	73, 044	78, 688	81, 129	90, 547
69, 017	69, 113	65, 504	60, 123	60, 788	60, 418	62, 022	65, 540	69, 347	67, 439	68, 275	73, 790	75, 811	86, 095
2, 419	1, 662	1,079	1, 584	1, 685	1, 912	2, 529	2, 994	2, 515	3, 786	4, 769	4, 897	5, 317	4, 451
1, 463	1, 653	1,073	1, 579	1, 681	1, 906	2, 523	2, 989	2, 510	2, 494	3, 516	3, 624	4, 040	4, 442
956	8	6	5	4	6	6	5	6	1, 292	1, 253	1, 273	1, 277	9
△ 3, 405	△ 3, 471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3, 223	△ 3, 274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3, 307
80. 2	84. 1	96. 0	94. 5	95. 2	92. 7	86. 2	84. 8	81. 5	79. 6	82. 2	77. 5	74. 4	84. 9
31. 9	32. 0	39. 0	38. 9	38. 5	36. 6	33. 6	32. 6	31. 5	30.8	30. 9	29. 9	28. 7	32. 3
23. 6	25. 5	29. 2	29. 4	31. 2	32. 0	30. 1	29. 1	29. 2	29. 4	29. 7	26. 4	25. 9	31. 5
16. 5	18. 5	18. 6	15. 4	14. 8	14. 0	13. 7	14. 3	12. 2	10. 5	12. 6	10. 1	8. 1	8. 7
11. 3	13. 0	12. 1	10.6	10. 2	9.8	9. 6	9. 6	8. 2	7. 3	8. 5	6.8	5. 6	5. 3
62, 926	58, 956	58, 344	57, 427	57, 826	57, 103	55, 105	51, 858	48, 998	46, 547	43, 050	40, 394	38, 317	39, 889
5, 807	5, 458	4, 924	4, 696	3, 986	4, 179	4, 552	5, 663	6, 248	6, 274	7, 165	8, 428	9, 345	5, 327

(単位:%)

19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	=	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 7	5. 5	3. 1	2. 2	1. 5	1. 0	0.6	0. 7	1. 3	1. 5	1. 6	1. 5	1. 5	1.4
82. 9	63. 8	77. 0	93. 6	92. 7	85. 4	73. 2	49. 7	32. 1	19.8	12. 5	22. 7	23. 6	24. 2

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、 公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断 するための指標です。
  - 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
  - 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定している ものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です(なお、平成17年度及び18年度の実質 公債費比率は、地方財政法に基づくものです。)。

付属

### 9 令和4年度 都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

(単位:億円、%)

									_Lett		1	rate I		<u> </u>		(-	-1111111111111111111111111111111111111	7、%)
	区		分		都 (一般会計)			地方財政計画 (通常収支分)			国(一般会計)							
							金	額	増減率	構成比	金	額	増減率	構成比	金	額	増減率	構成比
歳	,	入	歳	出	規	模	78	, 010	5. 1	_	905,	, 918	0.9	_	1, 07	5, 964	0.9	_
	_		般		財	源	56	, 877	11. 3	72. 9	621,	, 088	7. 6	68. 6	65	2, 350	13. 6	60. 6
主な		う	ち地		方	税	56	, 308	11. 6	72. 2	412,	, 305	8. 3	45. 5				
歳		う	ち地	方	交 乍	寸 税		_	Ι	_	180,	, 538	3. 5	19. 9				
成入	地	方	` 債	( 4	〉 債 🔞	金 )	2	, 946	△ 49.9	3. 8	76,	, 077	△ 32.3	8.4	369	9, 260	△ 15.3	34. 3
	国		庫	支	出	金	7	, 422	94. 5	9. 5	148,	, 826	0.8	16. 4				
	_		般		歳	出	58	, 407	4. 1	74. 9	758,	, 761	0.6	83. 8	67:	3, 746	0. 7	62. 6
主		う	ち給	与	関係	系 費	16	, 188	△ 0.7	20.8	199,	644	△ 0.9	22. 0				
な		う	ち投	資	的組	圣 費	9	, 776	4. 0	12. 5	119,	, 785	0.4	13. 2	60	0, 575	0.0	5. 6
歳			う	ち	補	助	1	, 658	12. 2	2. 1	51,	, 054	△ 0.7	5. 6				
出			う	ち	単	独	7	, 725	1. 3	9. 9	63,	, 137	1. 6	7. 0				
	公	:	( ]	)	債	費	3	, 456	4.0	4.4	114,	, 259	△ 3.0	12.6	243	3, 393	2.4	22. 6
地現	方	( 在	国 )		重年 月 見	度 末	49	, 744	△ 0.2	_	189	兆円	△ 2.0	_	1, 020	6兆円	2. 2	_

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
  - 2 地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計であり、 増減率の算定に当たっては、令和3年度の地方税及び地方譲与税について、2年度徴収猶予の特例分を 除いています。
  - 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
  - 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
  - 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
  - 6 地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
  - 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

最終

補

正

付属

### 10 財源調整措置等による影響額

### 【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位:億円)

区分	影響額	内 容
地方揮発油讓与税	△ 35	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	△ 0.8	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 11	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の 割り落とし
合 計	△ 48	

<sup>(</sup>注) 影響額は、令和4年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人 課税の「偏在是正措置」】において記載しています。

### 【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し(分割基準の改正)】

(単位:億円)

区分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 2,039	・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務 所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業 者数を1.5倍で算定 など

<sup>(</sup>注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和4年度当初予算ベースです。

価価

数

### 【地方法人課税の「偏在是正措置」】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位:億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び 特別法人事業譲与税 の創設に伴う影響額	△ 5, 219	・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 *令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、 都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 *不交付団体に対しては、財源超過額を上限として 譲与額の75/100を控除(影響額:△1,372億円) *令和2年度から譲与

- (注)影響額は、令和4年度当初予算ベースです。
  - (2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位:億円)

区分	影響額	内 容
法人住民税の一部 地方交付税原資化 による影響額		法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税 化し、地方交付税原資化 *平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注)影響額は、令和4年度当初予算ベースです。

### 【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位:億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直し による影響額	△ 1,262	<ul> <li>・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外</li> <li>・統計の割合を75%から50%に変更</li> <li>・統計カバー外の代替指標(50%)について、従業者数を廃止し、人口に一本化</li> <li>*平成30年4月1日以後の清算に適用</li> </ul>

(注)影響額は、令和4年度当初予算ベースです。

令和4年2月 発行

登録番号 (3) 13

令和4年度 (2022年度)

## 東京都予算案の概要

編集·発行 東京都財務局主計部財政課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5388) 2669

〔財務局ホームページ〕https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp

印刷北新印刷株式会社



